

柏市人口ビジョン

平成 28 年 3 月

柏 市

目 次

はじめに	1
1 柏市人口ビジョンの位置づけ	1
2 柏市人口ビジョンの対象期間	1
3 柏市人口ビジョンの概要	2
3.1 本人口ビジョンの構成	2
3.2 本人口ビジョンの骨子	2
第1章 現在までの人口動向分析	3
1 基本的な項目からみた人口動向分析	3
1.1 総人口の推移	3
1.2 年齢区分別人口の推移	5
1.3 総人口の推移に対する自然増減と社会増減の影響	7
1.4 出生・死亡の推移	8
1.5 移動(転入・転出)の推移	11
1.6 年齢別人口移動(コーホート変化)の推移	13
3 労働に関する人口動向分析	17
3.1 労働力率の動向分析	17
3.2 雇用や就労等に関する分析	18
第2章 転出・転入に関する詳細な分析	20
1 近年の転出・転入	20
1.1 転出	20
1.2 転入	21
1.3 転出先・転入元の分析	22
1.4 年齢階級別にみた転出率・転入率の分析	24
2 柏市転入者・転出者等調査の結果	26
2.1 柏市転入者・転出者等調査のまとめと考察	27
2.2 柏市転入者・転出者等調査について	28
第3章 将来人口推計	41
1 独自手法による将来人口推計	41
1.1 推計方法	41
1.2 推計に用いた諸条件	44
1.3 推計結果	48
1.4 人口減少段階	53

2 将来人口に影響を及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	54
2.1 自然増減の影響度の分析	54
2.2 社会増減の影響度の分析	57
2.3 自然増減・社会増減を組み合わせた場合の影響度の分析	60
3 人口の変化が地域社会に与える影響	63
第4章 人口の将来展望	64
1 課題	64
2 目指すべき方向性	66
3 人口の将来展望	69

はじめに

1 柏市人口ビジョンの位置づけ

- ◇ 平成 26（2014）年 11 月に地方創生の理念等を定めた「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、政府は平成 26（2014）年 12 月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。
- ◇ これを受け、柏市においても国の定める「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しながら、地域の人口の動向や将来展望等の調査・分析を行い、「柏市人口ビジョン（地方人口ビジョン）」や「柏市地方創生総合戦略（地方版総合戦略）」の策定を行うこととしました。
- ◇ 国の長期ビジョンでは、人口の現状分析と見通しの策定に際し、人口減少が経済社会に与える影響の分析や、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進することや、移住の希望や若い世代の就労・結婚・子育ての希望など国民の希望の実現に全力を注ぐ等の基本的視点が提示されています。柏市人口ビジョンにおいても、柏市における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示することが必要となります。
- ◇ また、柏市人口ビジョンは、柏市地方創生総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置づけられることを十分に認識して、策定する必要があります。

2 柏市人口ビジョンの対象期間

- ◇ 今後の出生や移動の傾向に変化が生じても、その変化が総人口や年齢構成に及ぶまで数十年の長い期間を要することから、柏市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンと同様に平成 72（2060）年までとします。

3 柏市人口ビジョンの概要

3.1 本人口ビジョンの構成

- ◇ 第1章では、総人口、年齢区分別人口、出生・死亡、転入・転出、通勤・通学、労働力人口、雇用・就労といった基本的な項目の過去から現在までの推移をみます。
- ◇ 第2章では、転出先・転入元が年齢によってどのように異なるのかを詳細に分析するとともに、柏市転入者・転出者等調査の結果により、転出・転入構造を明らかにします。
- ◇ 第3章では、本市独自推計として実施した将来人口推計の手法と結果について説明し、自然増減や社会増減がどのように将来人口に影響を与えるのかを詳細にシミュレーションします。
- ◇ 第4章では、現状をまとめた上で課題を抽出し、将来人口推計結果を踏まえて、柏市が目指すべき方向性と人口の将来展望を提示します。

3.2 本人口ビジョンの骨子

- ◇ 過去から現在までの柏市において、出生率はさほど高くありませんが、近隣エリアからの転入超過により総人口はまだ減少局面には入っていません。東日本大震災の影響で平成23(2011)年、平成24(2012)年には転出超過となりましたが、平成25(2013)年以降は震災以前の水準に戻りつつあります。
- ◇ 通勤・通学構造をみると、柏市は松戸市、我孫子市、流山市、野田市といった周辺市から多く流入してきており、千葉県北西部における中心市としての性質を持ちながらも、都内へ通勤(流出)する割合も高く、都心部のベッドタウンとしての性質も併せ持っており、2面性を持つ市です。このことは、将来の人口増加政策を考えていくうえでは強みとなります。
- ◇ 転出・転入構造をみると、20代前半の転入者は首都圏外からの転入が多く、20代後半～30代と0～4歳の年齢層での転入・転出はともに千葉県・東京都が多いという特徴があります。後者の転入・転出はどちらも持家取得行動の結果の転入・転出であり、市民意識調査からは、およそ3分の1の転出者は市内に残留する可能性があったことを示唆しています。将来の人口増加を考えていくうえでは、「いかに外から人を呼び込むか」とともに、「いかに柏市から転出させないか」も考えていく必要があります。
- ◇ 出生率を上昇させること、あるいは転出者を抑えること、はどちらも将来人口にプラスに作用しますが、転出者を抑えることはすぐに効果が表れるのに対し、出生率の上昇は2030年頃からようやくその効果が始まります。また、出生率の上昇と転出者を抑えることという2つの政策を同時に推進した場合、出生率が上昇すればするほど、その効果は $1+1=2$ とならずに、 $1+1=3$ 、あるいは $1+1=4$ のように相乗効果が高くなります。将来の人口を考えていくうえでは、どちらかの政策に偏るのではなく、どちらも推進していくことが重要となります。

第1章 現在までの人口動向分析

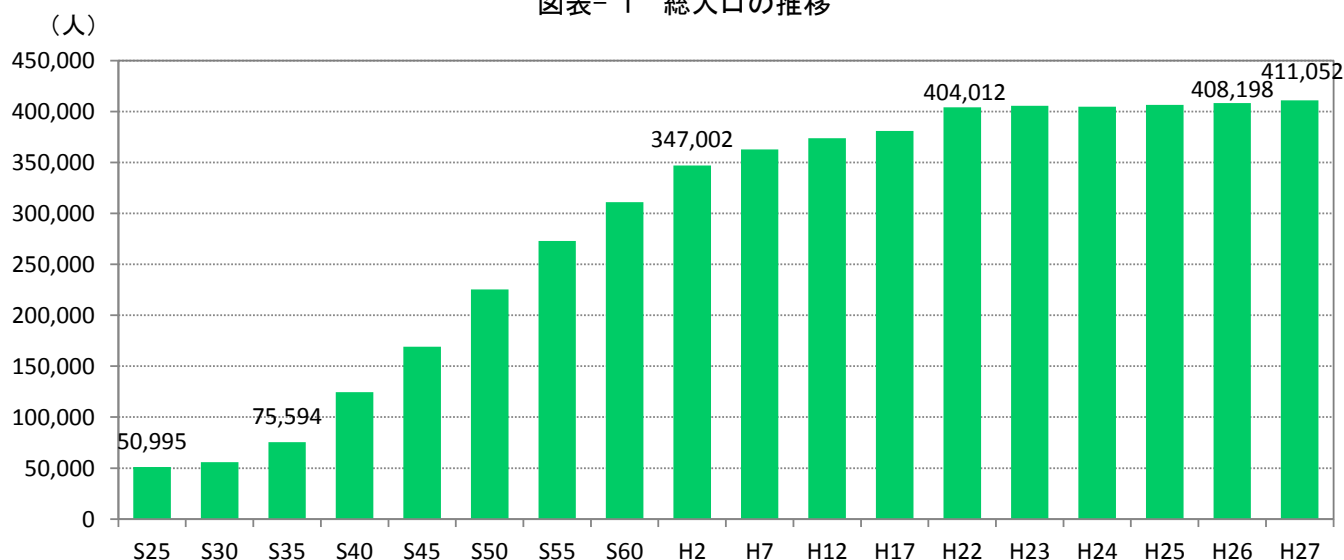
1 基本的な項目からみた人口動向分析

1.1 総人口の推移

総人口は現在でも増加しているものの、平成以降、増加率は低下しています

- ◇ 平成 27 (2015) 年 8 月 1 日時点の住民基本台帳に基づく柏市の総人口は 411,052 人です。柏市の総人口は戦後一貫した増加傾向にあり、特に昭和 35 (1960) 年から平成 2 (1990) 年の 30 年間で 271,408 人が増加し、急激に市街化が進展しましたが、平成以降は一桁台の増加率にとどまっています。
- ◇ 近年の柏の葉キャンパスの開発の影響で、平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年の期間の人口増加率は平成に入ってから最も高い 6.1% を記録しましたが、直近の 5 年間は平成 23 (2011) 年 3 月 11 日に発災した東日本大震災の影響もあり、人口増加率は 1.0% にとどまっています。
- ◇ 千葉県北西部 13 市で人口増減率を比較すると、平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年の増減率は 6 位 (6.1%) でしたが、直近の平成 26 (2014) 年から平成 27 (2015) 年の 1 年間の増減率で見ると、白井市・印西市よりわずかに低い 5 位 (0.8%) となっています。

図表- 1 総人口の推移

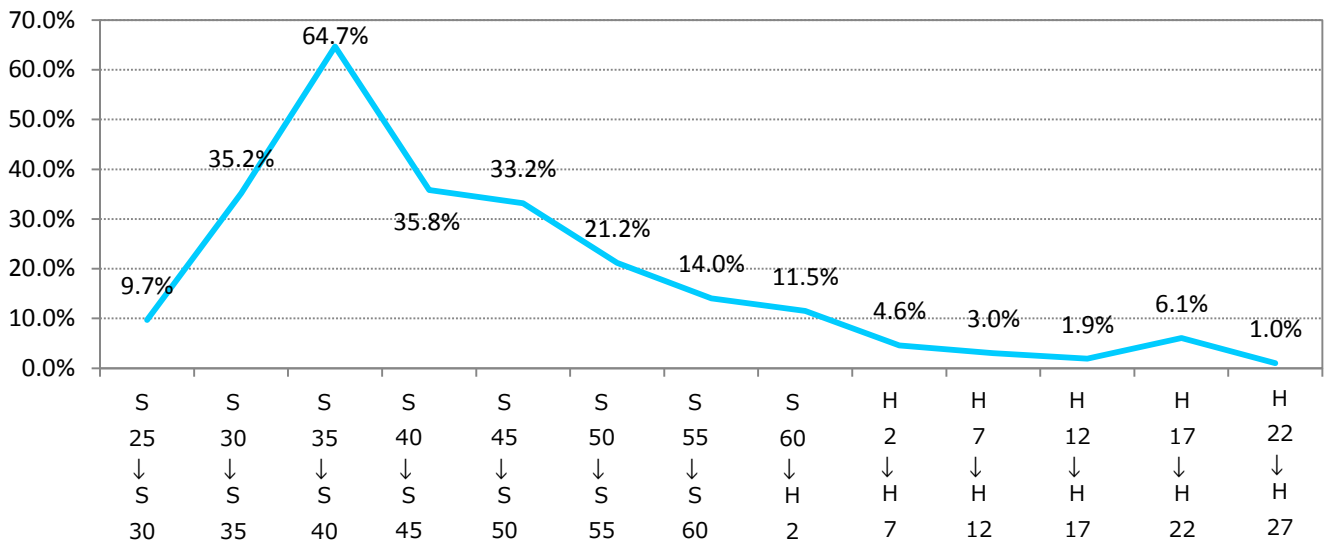


(出典) 国勢調査、千葉県毎月常住人口調査 (昭和 25 (1950) 年～平成 26 (2014) 年までは各年 10 月 1 日現在人口、平成 27 (2015) 年は 8 月 1 日現在人口)

注 1) 平成 12 (2000) 年以前の総人口は沼南町の総人口を合計したものの。

注 2) 平成 24 (2014) 年 7 月適用の住民基本台帳法の一部改正により、平成 25 (2013) 年以降は住民基本台帳法の適用対象に外国人人口が含まれます。

図表- 2 各期間の人口増加率



図表- 3 千葉県北西部 13 市の人口増減率の比較

順位	市名	平成17年	平成22年		順位	市名	平成26年	平成27年	
		実数 (人)	実数 (人)	対平成17年増減率 (%)			実数 (人)	実数 (人)	対平成26年増減率 (%)
1位	白井市	53,005	60,345	13.8%	1位	流山市	171,076	173,789	1.59%
2位	印西市	81,102	88,176	8.7%	2位	市川市	471,659	475,995	0.92%
3位	流山市	152,641	163,984	7.4%	3位	白井市	61,508	62,024	0.84%
4位	船橋市	569,835	609,040	6.9%	4位	印西市	91,682	92,444	0.83%
5位	浦安市	155,290	164,877	6.2%	5位	柏市	407,560	410,822	0.80%
6位	柏市	380,963	404,012	6.1%	6位	習志野市	167,652	168,813	0.69%
7位	八千代市	180,729	189,781	5.0%	7位	船橋市	618,253	622,447	0.68%
8位	鎌ヶ谷市	102,812	107,853	4.9%	8位	浦安市	163,201	164,088	0.54%
9位	習志野市	158,785	164,530	3.6%	9位	八千代市	190,534	191,529	0.52%
10位	野田市	151,240	155,491	2.8%	10位	松戸市	481,194	482,963	0.37%
11位	松戸市	472,579	484,457	2.5%	11位	野田市	154,447	154,016	-0.28%
12位	我孫子市	131,205	134,017	2.1%	12位	我孫子市	131,443	131,042	-0.31%
13位	市川市	466,608	473,919	1.6%	13位	鎌ヶ谷市	108,743	108,384	-0.33%

(出典) 平成 17 (2005) 年, 平成 22 (2010) 年は国勢調査 (10 月 1 日現在人口), 平成 26 (2014) 年, 平成 27 (2015) 年は千葉県毎月常住人口調査 (7 月 1 日現在人口)

1. 2 年齢区分別人口の推移

老年人口が実数、構成比ともに大きく伸び、生産年齢人口は、実数、構成比ともにやや減少しています。

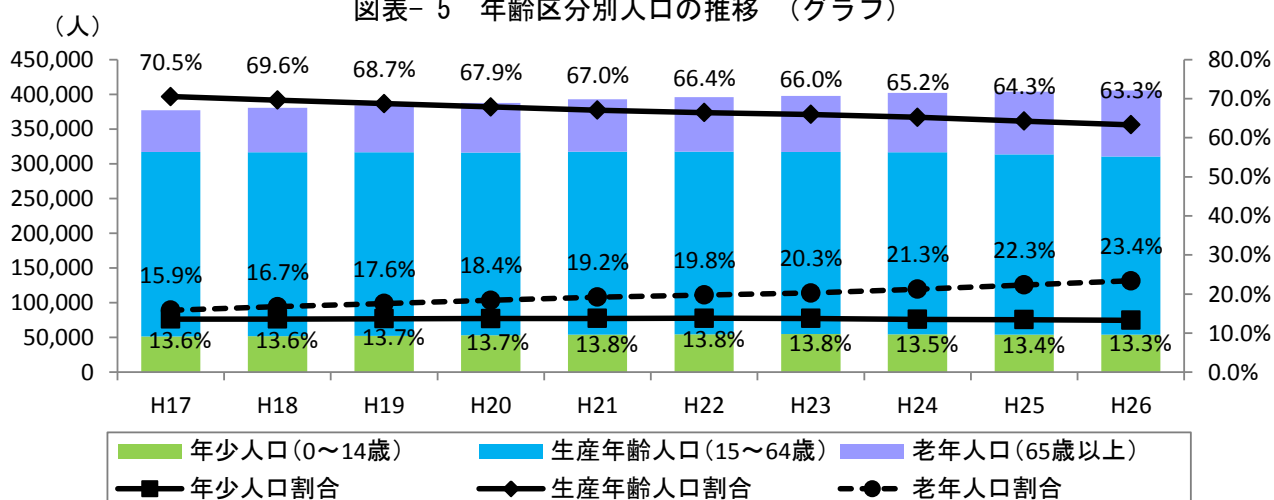
- ◇ 平成 26(2014)年 10 月 1 日現在の年齢 3 区分別人口の構成比は、年少人口(0～14 歳)が 13.3%(53,911 人)、生産年齢人口(15～64 歳)が 63.3%(256,765 人)、老年人口(65 歳以上)が 23.4%(94,910 人)となっています。
- ◇ 平成 17(2005)年から平成 26(2014)年までの 10 年間の年齢区分別人口の推移をみると、老年人口が実数(59,814 人から 94,910 人)、構成比(15.9%から 23.4%)ともに大きく伸びている一方で、生産年齢人口については実数(265,915 人から 256,765 人)、構成比(70.5%から 63.3%)ともに、やや減少しています。年少人口は近年の柏の葉キャンパス等での大規模開発の影響もあり、実数(51,318 人から 53,911 人)が増加しているものの、東日本大震災発災後となる平成 24(2012)年以降の構成比はマイナスが続いています。
- ◇ 生産年齢人口の扶養負担の程度を表す「老年従属人口指数(老年人口/生産年齢人口)」は平成 17(2005)年には 22.5%であったものが、平成 26(2014)年には 37.0%にまで上昇し、およそ 4 人に 1 人で高齢者を支えていたのが、この 10 年間で 3 人弱に 1 人で支える構図となっています。

図表- 4 年齢区分別人口の推移

		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
年少人口 (0～14歳)	実数(人)	51,318	51,800	52,487	53,094	54,003	54,671	54,771	54,355	54,233	53,911
	増減率(%)	—	0.9	1.3	1.2	1.7	1.2	0.2	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.6
	構成比(%)	13.6	13.6	13.7	13.7	13.8	13.8	13.8	13.5	13.4	13.3
生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	265,915	264,962	264,053	263,066	263,289	263,023	262,232	262,172	259,461	256,765
	増減率(%)	—	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 1.0	▲ 1.0
	構成比(%)	70.5	69.6	68.7	67.9	67.0	66.4	66.0	65.2	64.3	63.3
老年人口 (65歳以上)	実数(人)	59,814	63,694	67,583	71,357	75,384	78,225	80,518	85,439	90,089	94,910
	増減率(%)	—	6.5	6.1	5.6	5.6	3.8	2.9	6.1	5.4	5.4
	構成比(%)	15.9	16.7	17.6	18.4	19.2	19.8	20.3	21.3	22.3	23.4
(再掲) 75歳以上	実数(人)	22,045	23,610	25,221	26,802	28,687	30,745	32,941	35,084	37,126	39,253
	増減率(%)	—	7.1	6.8	6.3	7.0	7.2	7.1	6.5	5.8	5.7
	構成比(%)	5.8	6.2	6.6	6.9	7.3	7.8	8.3	8.7	9.2	9.7
老年従属人口指数(老年人口/生産年齢人口)		22.5%	24.0%	25.6%	27.1%	28.6%	29.7%	30.7%	32.6%	34.7%	37.0%

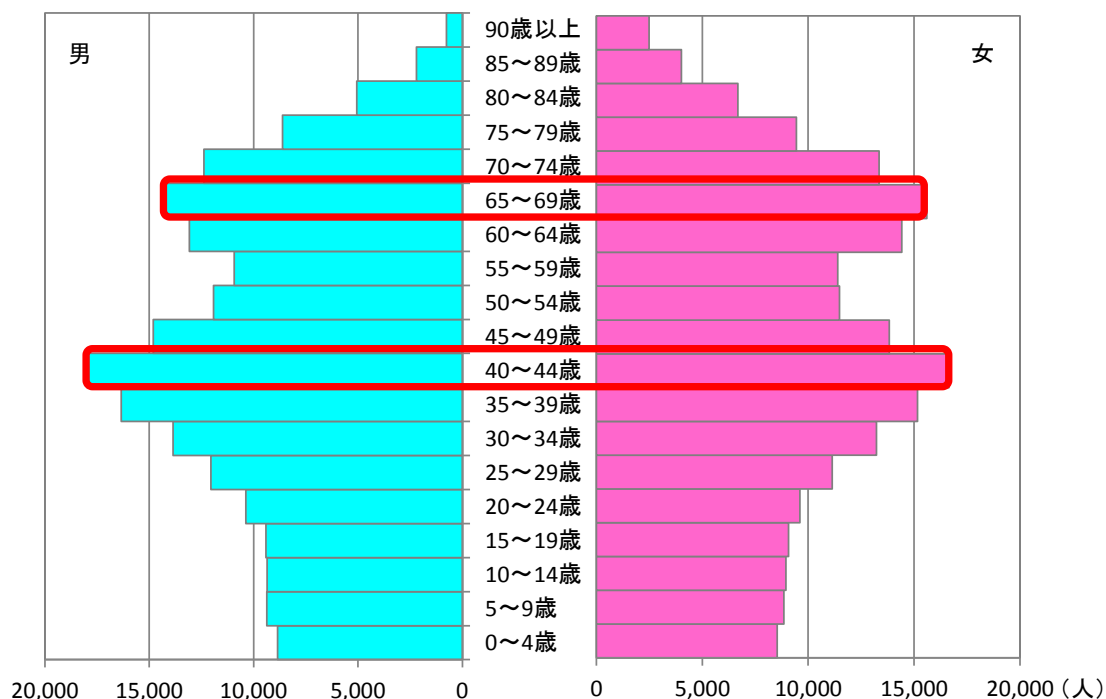
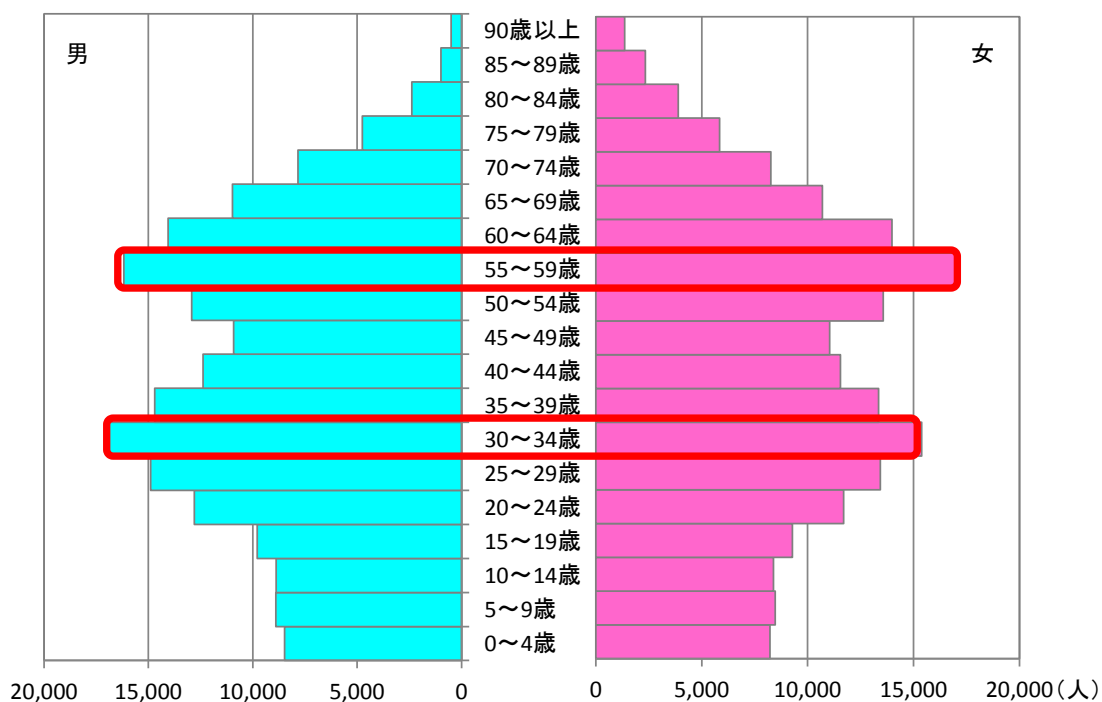
(出典) 柏市住民基本台帳人口(各年 10 月 1 日現在)

図表- 5 年齢区分別人口の推移(グラフ)



- ◇ 男女別 5 歳階級別の人口構成のこの 10 年間における変化をみると、平成 17 (2005) 年は団塊の世代である 50 代後半と団塊ジュニア世代である 30 代前半が同じぐらいのボリュームで居住していましたが、平成 26 (2014) 年になると、60 代後半に移行した団塊の世代はやや減少している一方で、40 代前半の団塊ジュニア世代がもっとも多いボリュームゾーンとなっており、この世代がこの期間に多く流入してきたことがわかります。

図表- 6 人口ピラミッド (上:平成 17 (2005) 年, 下:平成 26 (2014) 年)



(出典) 柏市住民基本台帳人口

注) 平成 24 (2012) 年以降の住民基本台帳には外国人が含まれています

1. 3 総人口の推移に対する自然増減と社会増減の影響

柏市の人口増減に対する影響は、およそ社会増減が90%弱、自然増減が10%強程度影響しています

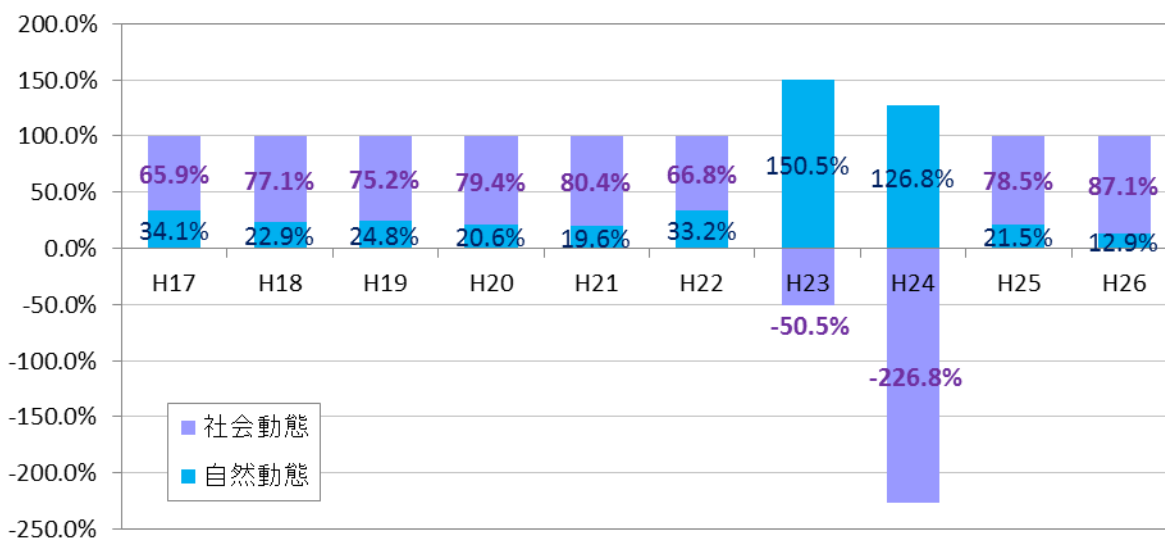
- ◇ 東日本大震災のあった平成23(2011)年とその翌年の平成24(2012)年は社会減が大きくマイナスの影響を与えていますが、直近の平成26(2014)年には過去10年間で最も社会増減の影響が大きくなり、寄与率¹は87.1%となっています。

図表- 7 柏市の自然動態と社会動態の推移

(人)

年	総人口	自然動態			社会動態			増減
		出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
平成17年	380,444	3,442	2,689	753	25,679	24,223	1,456	2,209
平成18年	381,456	3,275	2,430	845	23,634	20,796	2,838	3,683
平成19年	385,139	3,451	2,484	967	23,290	20,360	2,930	3,897
平成20年	389,036	3,461	2,677	784	22,870	19,857	3,013	3,797
平成21年	392,833	3,584	2,596	988	23,165	19,115	4,050	5,038
平成22年	397,871	3,662	2,625	1,037	21,233	19,142	2,091	3,128
平成23年	404,675	3,557	2,919	638	19,697	19,911	△ 214	424
平成24年	405,099	3,329	2,998	331	18,967	19,559	△ 592	△ 261
平成25年	404,838	3,356	2,958	398	19,963	18,513	1,450	1,848
平成26年	406,667	3,212	2,928	284	19,887	17,964	1,923	2,207

図表- 8 総人口の推移に対する自然増減と社会増減の影響（寄与率）



(出典) 千葉県毎月常住人口調査結果報告書

¹ 寄与率：寄与率とは、データ全体の伸び率（変化率）を100とした場合の、各構成要素の増減を構成比（%）で表したものです。例えば、平成26年の柏市全体の人口増減2,207人に対する自然増減の寄与率は、（出生3,212人－死亡2,928人）／（全体の増減2,207人）＝284人／2,207人＝12.9（%）となります。

1. 4 出生・死亡の推移

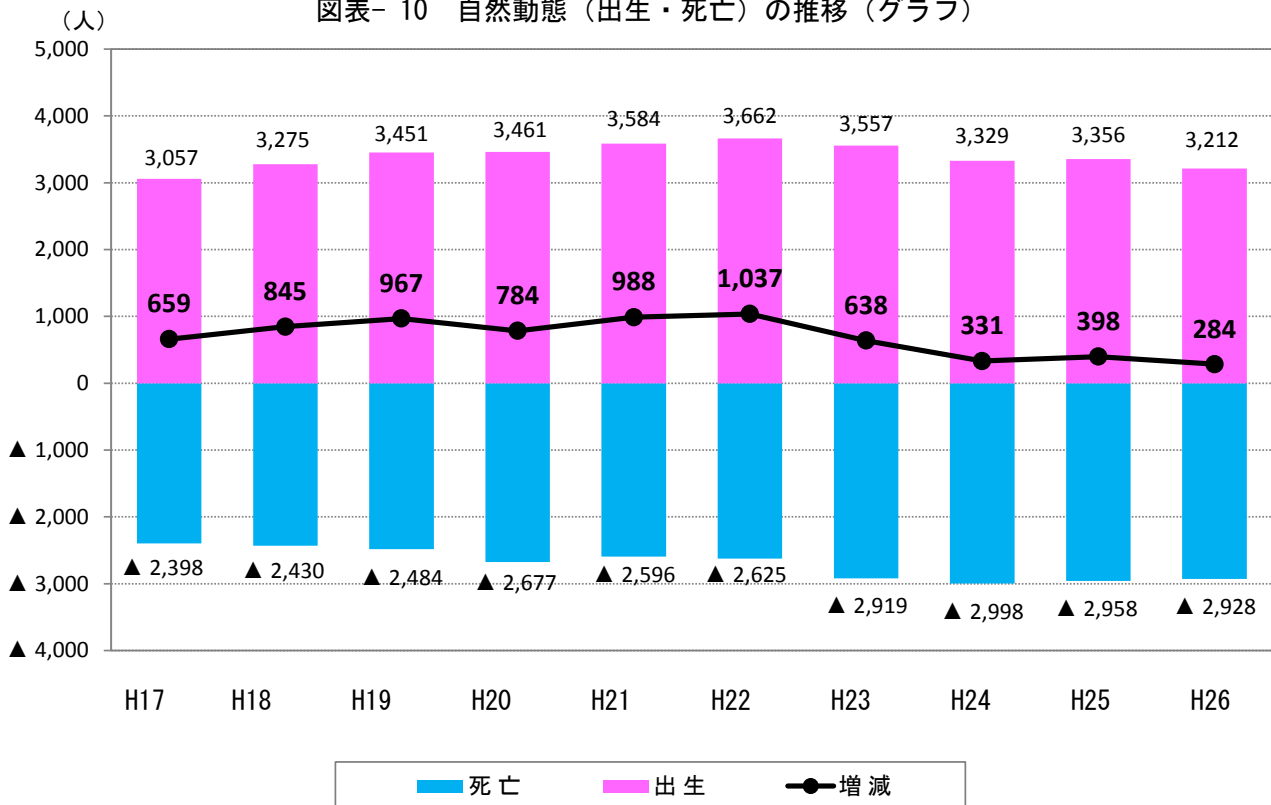
自然動態は一貫してプラスですが、出生数の減少と死亡数の増加によってその増加数は減少しつつあります。

- ◇ 平成 17 (2005) 年から平成 26 (2014) 年の自然動態 (出生・死亡) の推移をみると、出生は平成 22 (2010) 年に 3,662 人でもっとも多く、その後はやや減少しつつあるのに対し、死亡は平成 23 (2011) 年以降 2,900 人以上となり、自然動態は依然プラスであるものの、その増加数は減少傾向にあります。

図表- 9 自然動態 (出生・死亡) の推移

	出生 (人)	死亡 (人)	増減 (人)
平成17年	3,057	2,398	659
平成18年	3,275	2,430	845
平成19年	3,451	2,484	967
平成20年	3,461	2,677	784
平成21年	3,584	2,596	988
平成22年	3,662	2,625	1,037
平成23年	3,557	2,919	638
平成24年	3,329	2,998	331
平成25年	3,356	2,958	398
平成26年	3,212	2,928	284

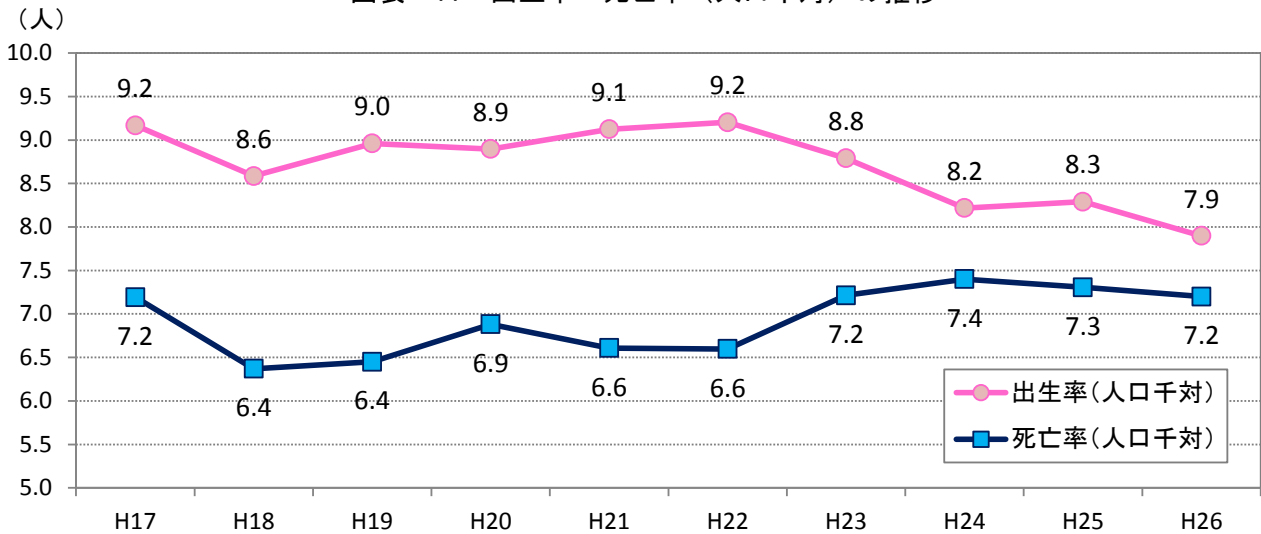
図表- 10 自然動態 (出生・死亡) の推移 (グラフ)



(出典) 千葉県毎月常住人口調査結果報告書

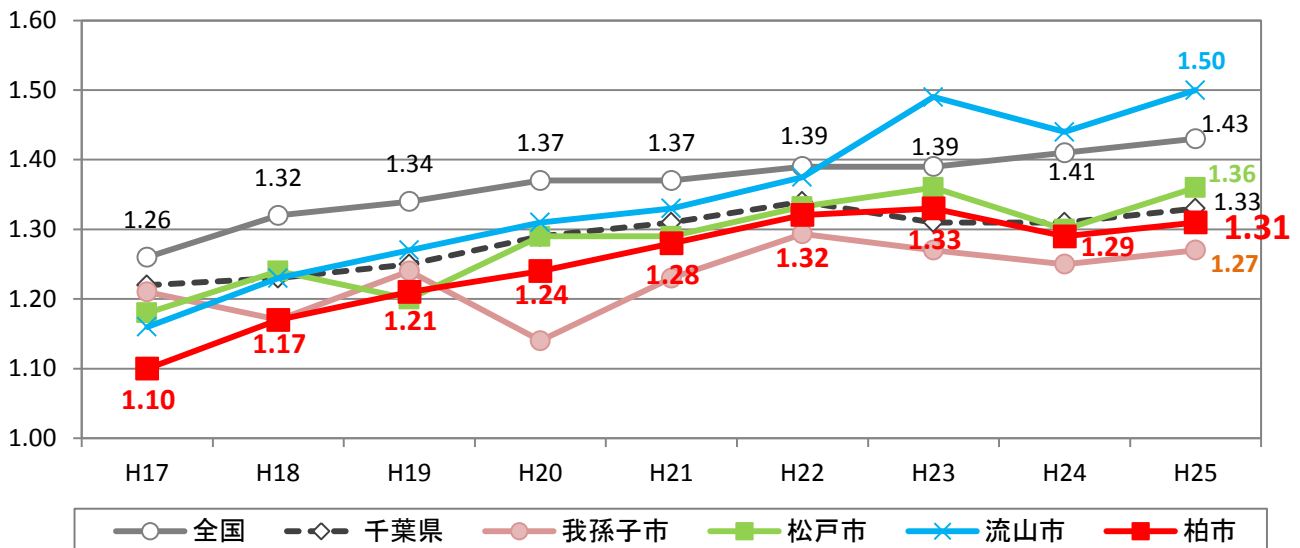
- ◇ 人口千対の出生率・死亡率をみると、平成 23（2011）年以降、出生率が低下傾向であるのに対し、死亡率が上昇しています。
- ◇ 柏市の「合計特殊出生率（各年の女子年齢別出生率を合計したもので、このままの出産行動が続くならば、1人の女性が一生に産む子どもの平均数となる）」は平成 23（2011）年の 1.33 まで一貫して上昇してきましたが、それ以降は横ばいで推移し、平成 25（2013）年は 1.31 となっています。
- ◇ 近隣市と比較すると柏市の合計特殊出生率の変動は松戸市とほぼ同じ動きをしています。流山市の平成 25（2013）年における合計特殊出生率は 1.50 と、全国の合計特殊出生率を上回っています。

図表- 11 出生率・死亡率（人口千対）の推移



(出典) 千葉県毎月常住人口調査結果報告書より算出

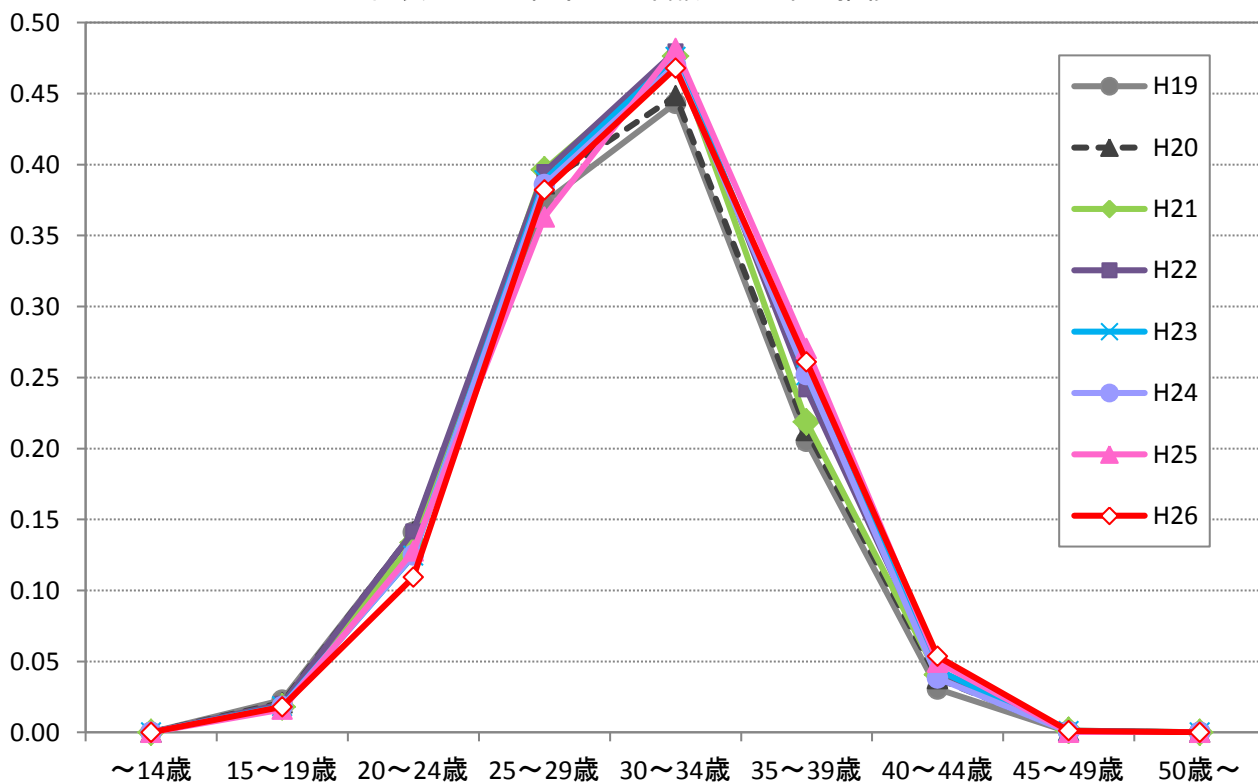
図表- 12 合計特殊出生率の推移の比較（柏市，流山市，松戸市，我孫子市，千葉県，全国）



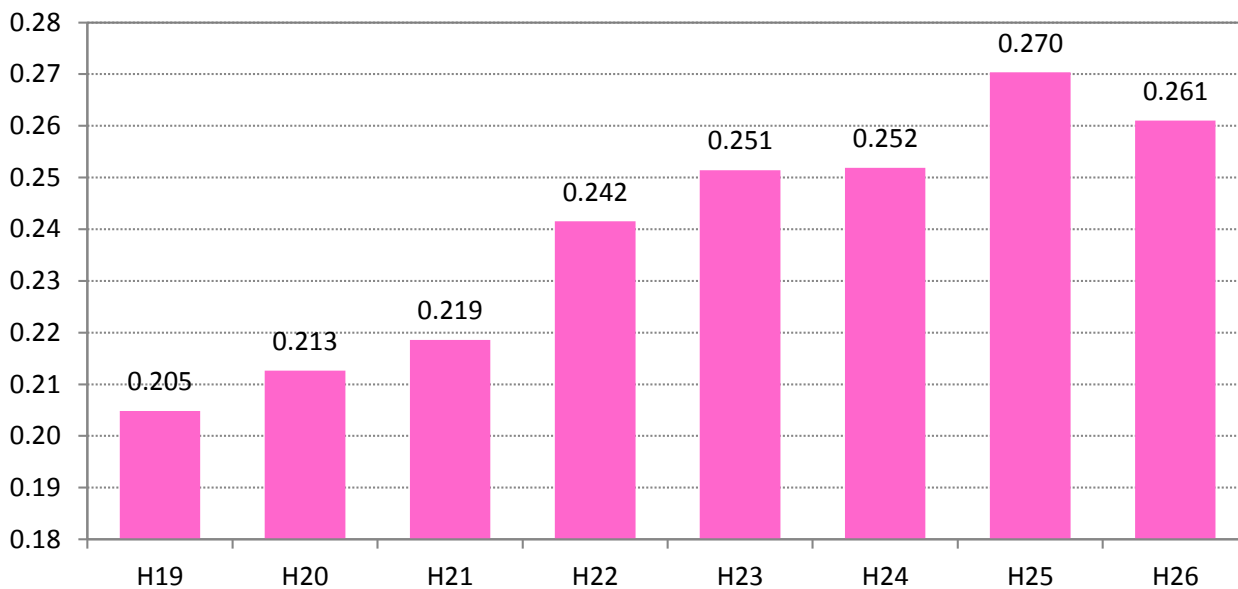
(出典) 千葉県健康福祉部資料

◇ 女子年齢別出生率をみると、平成 21（2009）年以降、30～34 歳と合わせて、35～39 歳の出生率も上昇しており、晩産化の傾向が強まっています。

図表- 13 柏市女子年齢別出生率の推移



図表- 14 柏市 35～39 歳女子出生率の推移



(出典) 柏市保健所資料

1. 5 移動（転入・転出）の推移

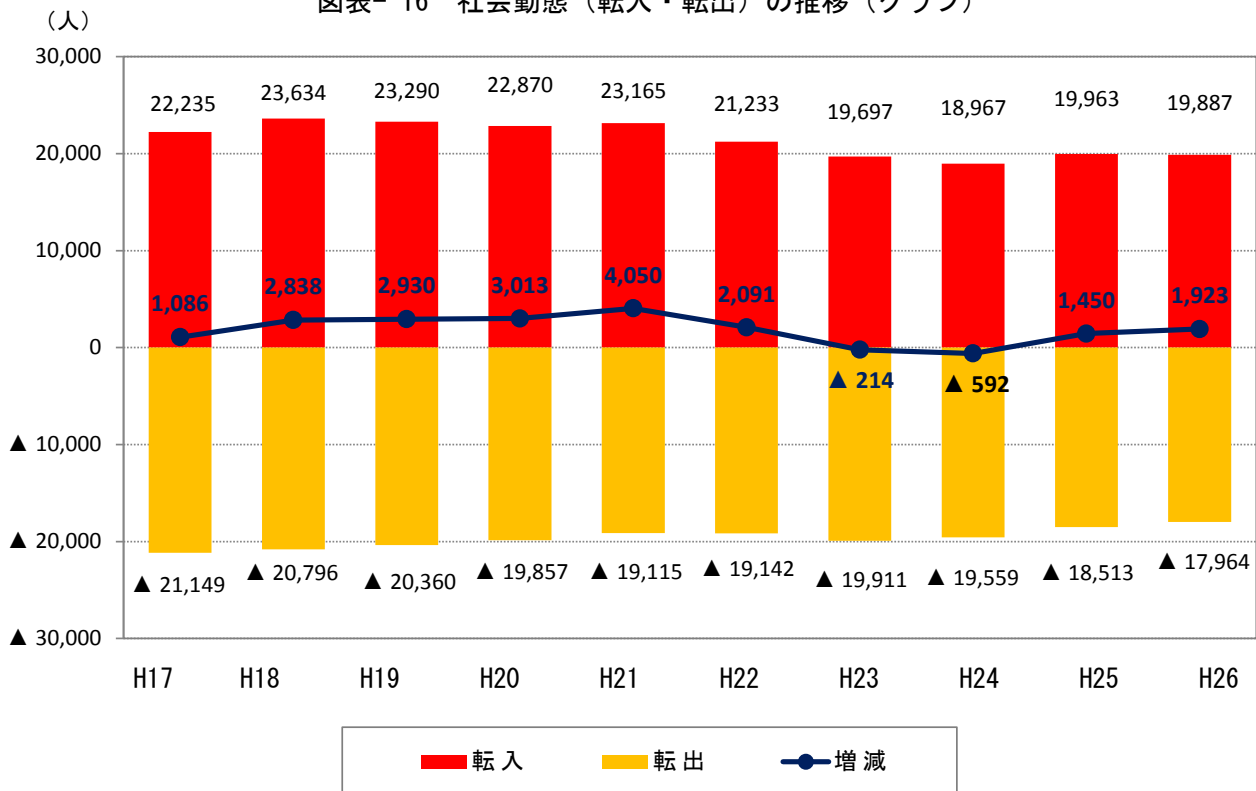
東日本大震災後は転出超過となりましたが、平成 25（2013）年以降プラスに転じています

- ◇ 平成 17（2005）年から平成 26（2014）年の社会動態（転入・転出）の推移をみると、平成 22（2010）年までは1千人～4千人の転入超過で推移してきましたが、平成 23（2011）年の東日本大震災以降、2年間にわたり転出超過となりました。平成 25（2013）年は転入 19,963 人に対し転出は 18,513 人と、1,450 人の転入超過に再び転じ、平成 26 年には東日本大震災前の水準に戻りつつあります。

図表- 15 社会動態（転入・転出）の推移

	転入 (人)	転出 (人)	増減 (人)
平成17年	22,235	21,149	1,086
平成18年	23,634	20,796	2,838
平成19年	23,290	20,360	2,930
平成20年	22,870	19,857	3,013
平成21年	23,165	19,115	4,050
平成22年	21,233	19,142	2,091
平成23年	19,697	19,911	▲ 214
平成24年	18,967	19,559	▲ 592
平成25年	19,963	18,513	1,450
平成26年	19,887	17,964	1,923

図表- 16 社会動態（転入・転出）の推移（グラフ）



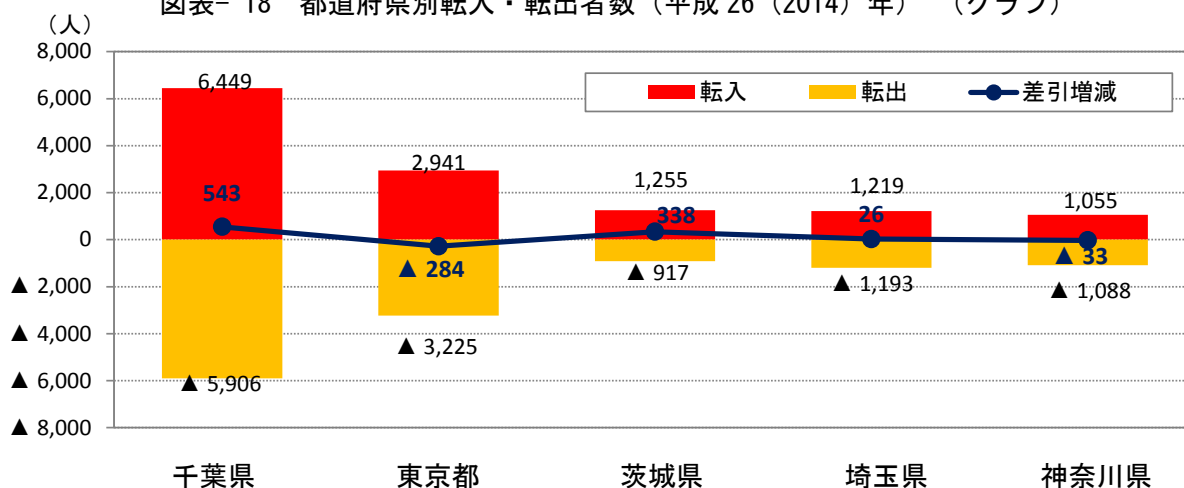
(出典) 千葉県毎月常住人口調査結果報告書

- ◇ 平成 26 (2014) 年 1 月～12 月における都道府県別転入・転出者数をみると、千葉県内、茨城県、埼玉県は転入超過、東京都、神奈川県は転出超過となっています。茨城県の 338 人の転入超過とほぼ同レベルの 284 人が東京都に対しては転出超過となっており、柏市は千葉県内他市町村と茨城県から人口が流入し、東京都に流出するという構造になっています。
- ◇ 千葉県内の転入元・転出先をみると、松戸市、流山市の 2 市が転入・転出ともに 1,000 人を超えています。上位 10 市において柏市が転出超過となっているのは、流山市 (147 人)、船橋市 (48 人)、白井市 (37 人) の 3 市です。

図表- 17 都道府県別転入・転出者数 (平成 26 (2014) 年)

	転入 (人)	転出 (人)	差引増減 (人)
千葉県	6,449	5,906	543
東京都	2,941	3,225	▲ 284
茨城県	1,255	917	338
埼玉県	1,219	1,193	26
神奈川県	1,055	1,088	▲ 33

図表- 18 都道府県別転入・転出者数 (平成 26 (2014) 年) (グラフ)



図表- 19 千葉県内他市転入・転出者数 (上位 10 市, 平成 26 (2014) 年)

	転入 (人)	転出 (人)	差引増減 (人)
松戸市	1,530	1,155	375
流山市	1,052	1,199	▲ 147
我孫子市	690	628	62
野田市	422	364	58
千葉市	387	361	26
船橋市	364	412	▲ 48
市川市	306	253	53
鎌ヶ谷市	219	208	11
八千代市	111	61	50
白井市	109	146	▲ 37

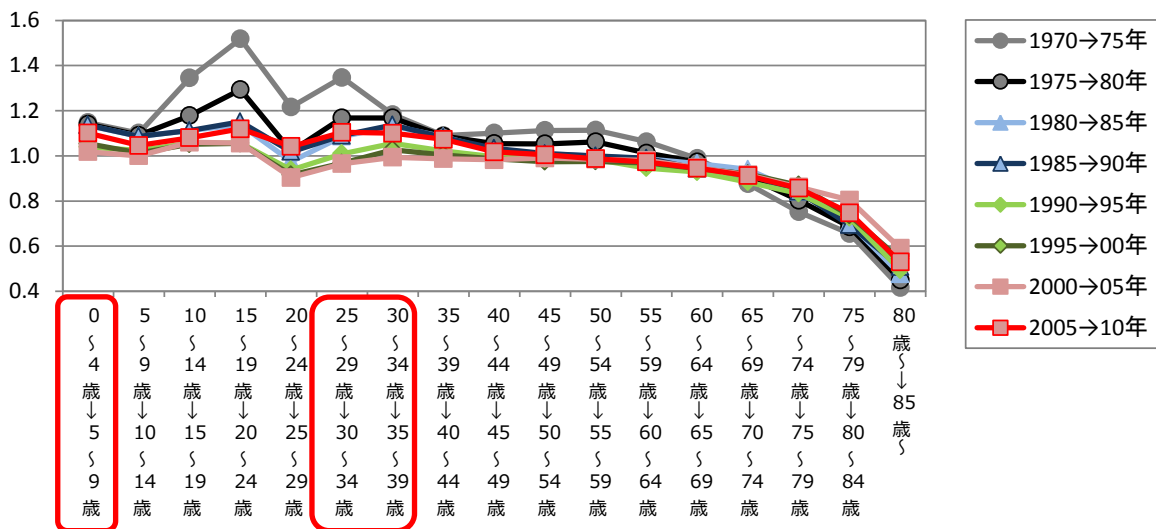
(出典) 千葉県毎月常住人口調査結果報告書

1. 6 年齢別人口移動（コーホート変化）の推移

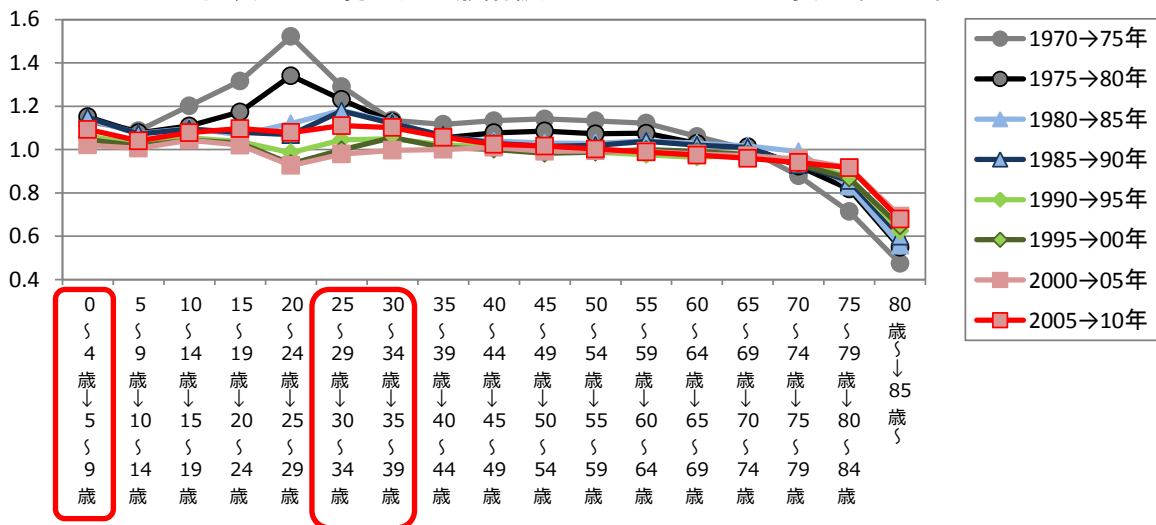
近年では30～40代前半とその子どもにあたる0歳代と、20代前半の若年人口で流入超過となっています。

- ◇ コーホート変化率とは、ある年における男女別のx歳の人口と、t年後の男女別のx+t歳人口との比率を求めたもので、1であれば人口規模に変化がないと解釈されます。例えばある年に100人だった人口が、t年後に105人になっていれば、コーホート変化率は $105/100=1.05$ となります。この変化は死亡率と移動率があわさったものですが、若年層においては移動の影響がほとんどです。
- ◇ 直近の期間である平成17（2005）年→平成22（2010）年のコーホート変化率をみると、男女ともに「25～29歳→30～34歳」「30～34歳→35～39歳」と「0～4歳→5～9歳」のコーホート変化率がおよそ10%の上昇となっていることから、子育て世帯が流入していることがわかります。
- ◇ 「15～19歳→20～24歳」の年齢層でも男女ともに10%程度上昇しており、若年層も転入しています。

図表- 20 男女別5歳階級別人口のコーホート変化率：男性



図表- 21 男女別5歳階級別人口のコーホート変化率：女性



(出典) 国勢調査

- ◇ 過去の傾向と比較すると、昭和 45 (1970) 年→昭和 50 (1975) 年の高度経済成長期には、男性は「15～19 歳→20～24 歳」と「25～29 歳→30～34 歳」の 2 つの年齢層で大きなピークがあるのに対し、女性は「20～24 歳→25～29 歳」の 1 つの年齢層だけのピークがあったことがわかります。これは、男性は就職や進学のために単独で流入してきた人口が多かったことを示す一方で、20 代後半～30 代前半の新婚世帯・子育て世帯も多く流入してきたことを示しています。それが近年になるにつれ、そのような大きなピークはみられなくなり、どの年齢層においても大きな流入がなくなっていることがわかります。

2 通勤・通学の動向分析

流出者の1割強が都心3区で従業・通学しています。一方、流入元は、松戸市、流山市、我孫子市、野田市の合計で2割強を占めています。

- ◇ 柏市の平成22(2010)年時点における「流入者」数は71,305人であり、平成12(2000)年の78,384人(柏市と沼南町の合計人数)より7,079人減少しています。
- ◇ 柏市への流入元をみると、平成12(2000)年、平成22(2010)年ともに、第1位の松戸市から第6位の船橋市までの順位に変化はありません。なお、上位に入っている各市の流入者数のこの10年間の変化をみると、松戸市からの流入者数は414人の増加、取手市からは409人の増加となっていますが、我孫子市は642人の減少となっています。
- ◇ 柏市の平成22(2010)年時点における「流出者」数は121,559人であり、平成12(2000)年の128,054人よりも6,495人減少しています。
- ◇ 柏市からの流出先をみると、平成12年(2000)年に都心4区(千代田区・中央区・港区・新宿区)で従業・通学していた人は36,554人で流出者総数128,054人の28.5%を占めていたものが、平成22(2010)年には30,841人で流出者総数の25.4%へと3.2ポイント減少しています。

図表- 22 流入の状況

平成12年			平成22年				
	実数(人)	割合(%)		実数(人)	割合(%)		
柏市内で従業・通学する者	164,403	—	柏市内で従業・通学する者	169,300	—		
(柏市内に常住する者)	86,019	52.3	(柏市内に常住する者)	82,586	48.8		
他の市区町村に常住する就業者・通学者(流入者)	78,384	47.7	他の市区町村に常住する就業者・通学者(流入者)	71,305	42.1		
流入元上位	第1位 松戸市	11,098	6.8	流入元上位	第1位 松戸市	11,512	6.8
	第2位 流山市	10,871	6.6		第2位 流山市	11,146	6.6
	第3位 我孫子市	8,712	5.3		第3位 我孫子市	8,070	4.8
	第4位 野田市	5,551	3.4		第4位 野田市	5,905	3.5
	第5位 取手市	2,775	1.7		第5位 取手市	3,184	1.9
	第6位 船橋市	2,389	1.5		第6位 船橋市	2,575	1.5
	第7位 鎌ヶ谷市	2,053	1.2		第7位 鎌ヶ谷市	2,106	1.2
	第8位 守谷町	1,483	0.9		第8位 印西市	1,441	0.9
	第9位 千葉市	1,308	0.8		第9位 白井市	1,428	0.8
	第10位 印西市	1,196	0.7		第10位 千葉市	1,353	0.8

(出典) 国勢調査

図表- 23 流出の状況

平成12年			平成22年						
	実数(人)	割合(%)		実数(人)	割合(%)				
柏市内に常住する就業者・通学者	214,073	—	柏市内に常住する就業者・通学者	210,149	—				
(柏市内で従業・通学する者)	86,019	40.2	(柏市内で従業・通学する者)	82,586	39.3				
他の市区町村で従業・通学する者(流出者)	128,054	59.8	他の市区町村で従業・通学する者(流出者)	121,559	57.8				
流出先上位	第1位	千代田区	14,149	6.6	流出先上位	第1位	千代田区	11,785	5.6
	第2位	松戸市	11,873	5.5		第2位	松戸市	11,471	5.5
	第3位	港区	8,810	4.1		第3位	港区	7,817	3.7
	第4位	中央区	8,646	4.0		第4位	中央区	7,179	3.4
	第5位	新宿区	4,949	2.3		第5位	流山市	5,161	2.5
	第6位	台東区	4,803	2.2		第6位	我孫子市	4,135	2.0
	第7位	我孫子市	4,770	2.2		第7位	新宿区	4,060	1.9
	第8位	流山市	4,549	2.1		第8位	台東区	3,702	1.8
	第9位	文京区	3,407	1.6		第9位	野田市	3,453	1.6
	第10位	野田市	3,316	1.5		第10位	江東区	3,092	1.5

(出典) 国勢調査

注) 平成12(2000)年は柏市と沼南町の合併前のため、図表31、32は柏市と沼南町を合算した表としています。なお、柏市・沼南町からの流出入は対象外としてランキングから外しています。

注) 平成22(2010)年の「柏市内で従業・通学する者」には常住地不詳15,409人(9.1%)が含まれ、「柏市内に常住する就業者・通学者」には就業・通学地不詳6,004人(2.9%)が含まれているため、割合の合計は100%になりません。

3 労働に関する人口動向分析

3.1 労働力率の動向分析

60歳～74歳の男性，30～69歳の女性の労働力率が上昇しています。

- ◇ 男性の労働力率は60～64歳の年齢層で平成12（2000）年の72.4%から平成22（2010）年の82.5%へと10.1ポイント上昇したほか，65～69歳で8.8ポイント，70～74歳で6.2ポイントと，前期高齢層で大きく上昇しています。
- ◇ 女性の労働力率は30～69歳の広い年齢層で8ポイント以上上昇しており，いわゆる「M字カーブ」の底が浅くなってきています。

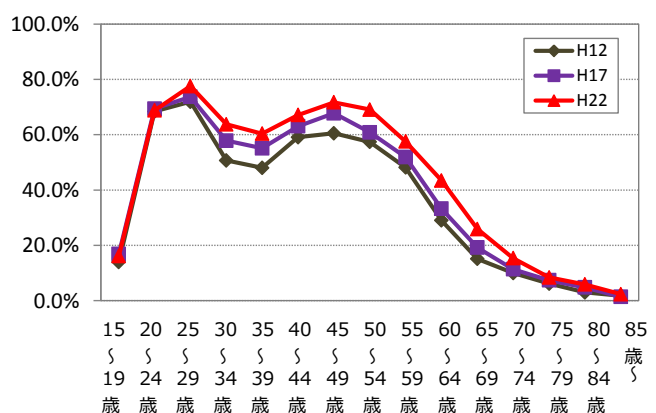
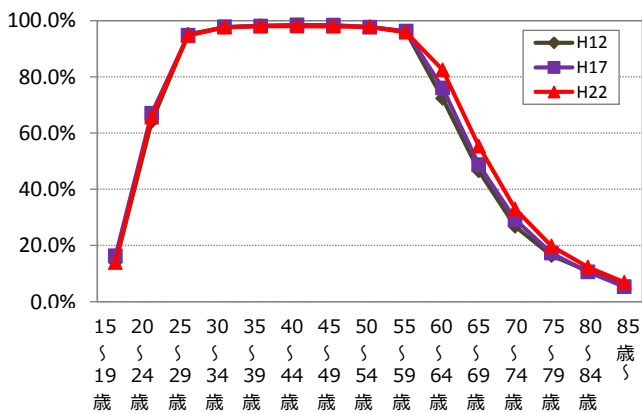
図表-24 柏市の男女別5歳階級別労働力率

男 性

女 性

	平成12年	平成17年	平成22年
15～19歳	14.0%	16.3%	14.0%
20～24歳	64.1%	67.0%	65.6%
25～29歳	95.1%	94.8%	94.7%
30～34歳	97.7%	97.8%	97.6%
35～39歳	98.2%	98.1%	98.1%
40～44歳	98.4%	98.5%	98.0%
45～49歳	98.2%	98.4%	97.9%
50～54歳	97.8%	97.7%	97.8%
55～59歳	96.1%	96.3%	95.8%
60～64歳	72.4%	76.1%	82.5%
65～69歳	46.5%	48.7%	55.3%
70～74歳	26.8%	29.2%	33.0%
75～79歳	16.4%	17.3%	19.8%
80～84歳	10.9%	10.6%	12.3%
85歳以上	5.6%	5.4%	6.9%

	平成12年	平成17年	平成22年
15～19歳	13.9%	16.9%	16.1%
20～24歳	68.4%	69.4%	68.8%
25～29歳	71.9%	73.7%	77.6%
30～34歳	50.7%	57.8%	63.7%
35～39歳	48.0%	55.1%	60.4%
40～44歳	59.1%	63.0%	67.1%
45～49歳	60.5%	67.7%	71.7%
50～54歳	57.4%	60.8%	69.1%
55～59歳	48.2%	51.9%	57.5%
60～64歳	29.0%	33.3%	43.4%
65～69歳	15.1%	19.2%	25.9%
70～74歳	10.0%	11.4%	15.4%
75～79歳	6.2%	7.4%	8.4%
80～84歳	3.0%	4.8%	5.9%
85歳以上	1.8%	1.4%	2.3%



(出典) 国勢調査

3. 2 雇用や就労等に関する分析

情報・教育・研究分野，金融・保険分野のサービス業の従事者が相対的に多いという特徴があります。

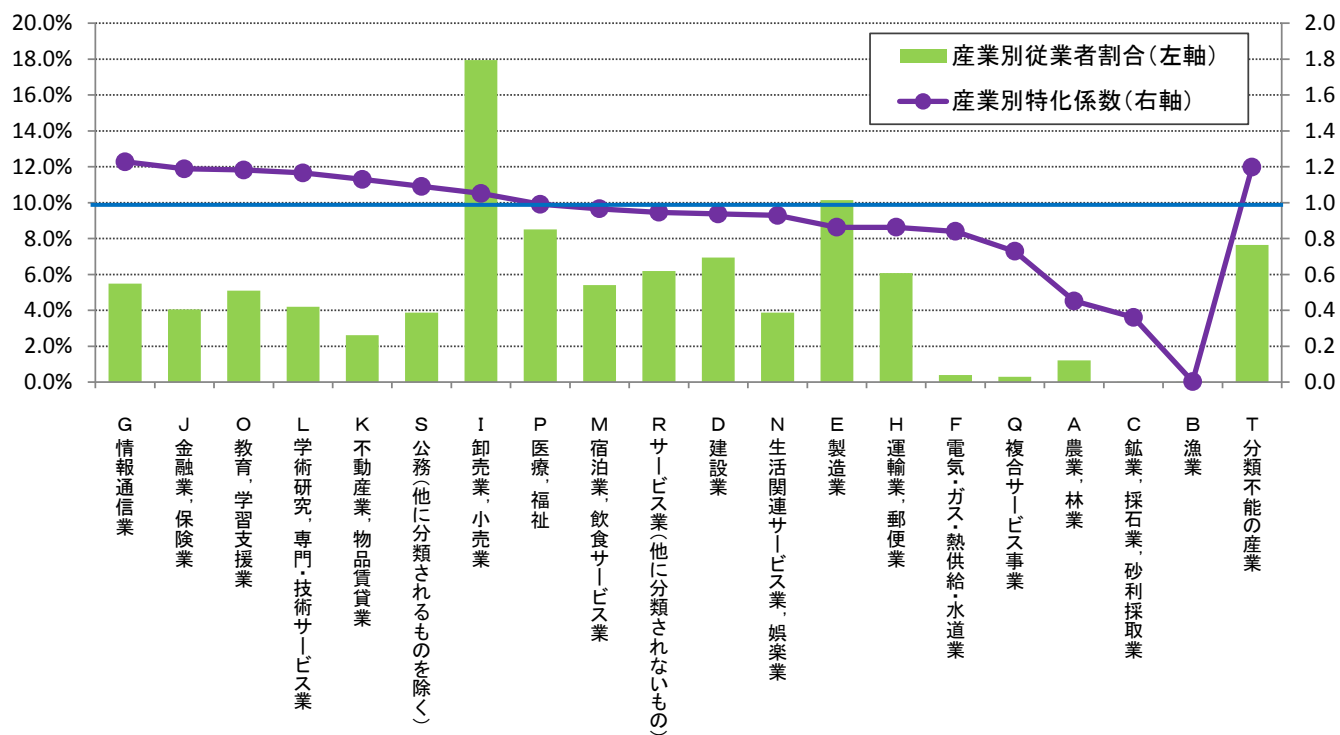
- ◇ 従業人口のうち，最も従業者が多い産業は「卸売業，小売業」で 33,847 人 (18.0%)，次いで「製造業」が 19,127 人 (10.1%)，3 位が「医療，福祉」で 16,037 人 (8.5%) となっています。
- ◇ 産業別特化係数 (柏市の X 産業の従業者比率 / 千葉県 X 産業の従業者比率) をみると，「情報通信業」「金融業，保険業」「学術・研究，専門・技術サービス業」「教育，学習支援業」が 1.2 と，千葉県と比較して従業人口の構成比がやや高い状況にあります。一方，「農業，林業」は 0.5，「漁業」は 0，「鉱業，採石業，砂利採取業」は 0.4 となっており，第 1 次産業の従事者が相対的に少ないことがわかります。

図表- 25 柏市の産業別従業人口，特化係数 (平成 22 (2010) 年)

	従業人口 (人)	産業別 従業者割合	産業別 特化係数
従業人口総数	188,536	100.0%	—
I 卸売業，小売業	33,847	18.0%	1.1
E 製造業	19,127	10.1%	0.9
P 医療，福祉	16,037	8.5%	1.0
D 建設業	13,092	6.9%	0.9
R サービス業 (他に分類されないもの)	11,689	6.2%	0.9
H 運輸業，郵便業	11,447	6.1%	0.9
G 情報通信業	10,348	5.5%	1.2
M 宿泊業，飲食サービス業	10,207	5.4%	1.0
O 教育，学習支援業	9,601	5.1%	1.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	7,907	4.2%	1.2
J 金融業，保険業	7,644	4.1%	1.2
S 公務 (他に分類されるものを除く)	7,302	3.9%	1.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	7,290	3.9%	0.9
K 不動産業，物品賃貸業	4,933	2.6%	1.1
A 農業，林業	2,295	1.2%	0.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	749	0.4%	0.8
Q 複合サービス事業	570	0.3%	0.7
C 鉱業，採石業，砂利採取業	24	0.0%	0.4
B 漁業	1	0.0%	0.0
T 分類不能の産業	14,426	7.7%	1.2

(出典) 国勢調査

図表- 26 柏市の産業別従業人口，特化係数（グラフ）



第2章 転出・転入に関する詳細な分析

1 近年の転出・転入

1. 1 転出

0～4歳と20～34歳で転出数が多い傾向があります。また、平成24（2012）年度以降では20代前半の転出が減少してきています。

- ◇ 年少人口の転出をみると、0～4歳での転出が相対的に多いほか、小学校入学直前となる5歳時で転出数が上がり、その後低下する傾向があります。0歳人口の転出については、東日本大震災の発災時の平成23（2011）年度には704人に上りましたが、平成24（2012）年度以降は以前の水準に戻っています。
- ◇ 20代の転出傾向をみると、平成21（2009）年度における20～24歳での転出数は2,934人であったものが、平成25（2013）年には2,296人と638人減少しているほか、25～29歳で251人の減少、30～34歳で222人の減少となっており、若年層での転出が減少しています。
- ◇ 40代以降になると転出の傾向は安定します。

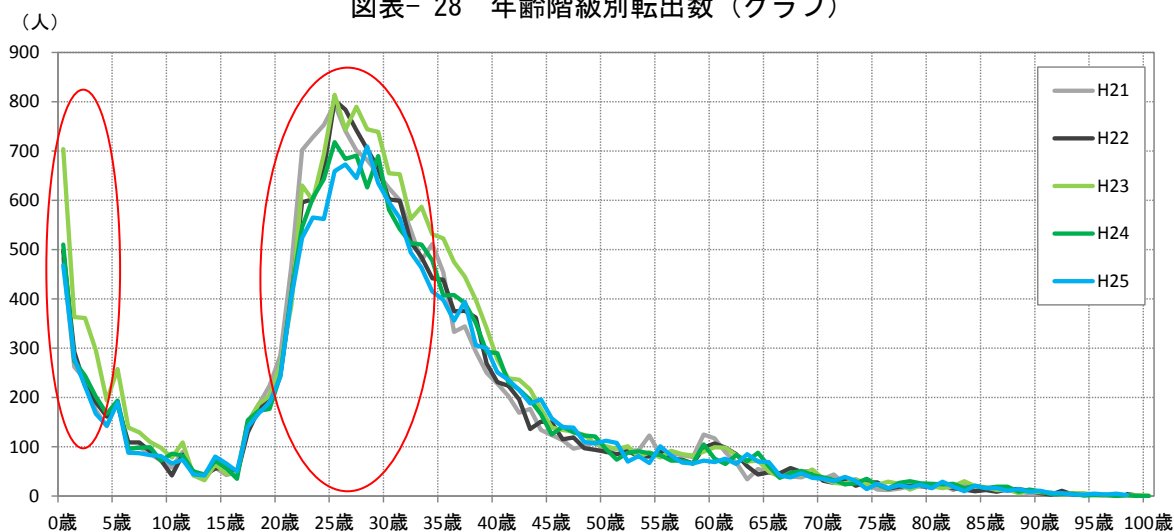
図表- 27 年齢階級別転出数及び年少人口転出数

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳
H21	1,296	545	291	651	2,934	3,572	2,754	1,674	911	544	496	458	363	215	162	83	91	53	22	7	0
H22	1,366	567	272	611	2,509	3,698	2,643	1,821	938	574	427	404	395	250	143	103	79	60	27	8	0
H23	1,918	734	325	628	2,574	3,830	2,988	2,182	1,145	634	465	427	422	230	145	112	106	59	30	7	1
H24	1,397	559	334	596	2,448	3,409	2,624	1,851	1,098	639	435	398	383	239	156	121	111	76	24	7	0
H25	1,280	529	306	614	2,296	3,321	2,532	1,754	1,086	654	438	389	365	232	149	104	95	66	29	15	0

注) 各年の数字は、4月～翌3月までの年度による集計

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳
H21	482	262	236	174	142	193	95	99	86	72	58	90	45	40	58	43
H22	497	293	224	191	161	185	109	109	91	73	42	84	47	43	56	58
H23	704	363	361	296	194	258	139	129	110	98	78	109	42	32	64	46
H24	510	274	244	202	167	194	96	98	99	72	86	82	50	44	72	57
H25	468	279	223	167	143	190	88	87	83	81	66	74	44	42	80	66

図表- 28 年齢階級別転出数（グラフ）



（出典）柏市転出人口集計（住民基本台帳人口）

1. 2 転入

年少人口でも転出と同様に0～4歳と5歳人口の転入が多い傾向があります。また、平成22（2010）年度以降20～30代後半の転入が減少しています。

- ◇ 年少人口の転入をみると、転出と同様に0～4歳での転入が相対的に多いほか、小学校入学直前となる5歳時でも転入数が増加し、その後は転入数が低くなる傾向があります。
- ◇ 平成21（2009）年度における20～24歳の転入数は3,230人だったものが、平成25（2013）年には2,745人へと485人減少しています。また、25～29歳で521人の減少、30～34歳で487人の減少、35～39歳で353人の減少と、転出と比較すると転入では30代後半の年齢層まで減少幅が大きくなっています。
- ◇ 40代以降になると転出と同様に、転入の傾向は安定します。

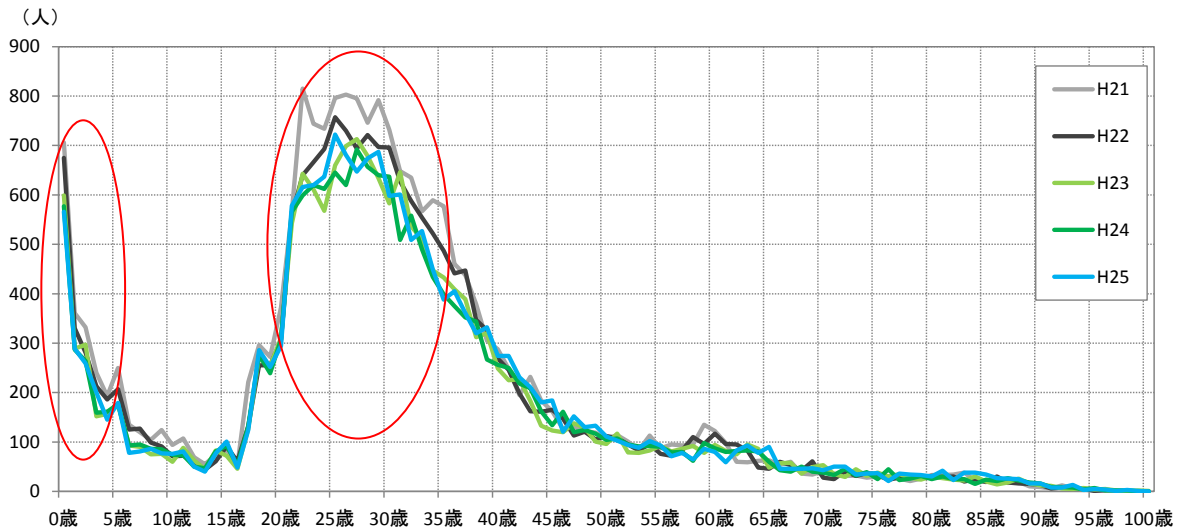
図表- 29 年齢階級別転入数

(人)

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳
H21	1,832	733	399	926	3,230	3,932	3,171	2,159	1,147	660	518	505	401	247	168	129	160	90	38	3	1
H22	1,685	649	309	794	2,864	3,599	2,987	2,048	1,036	651	494	437	439	262	162	146	135	98	41	6	2
H23	1,494	509	339	771	2,674	3,385	2,723	1,863	1,017	611	453	429	432	248	193	155	133	94	41	14	1
H24	1,448	536	325	792	2,705	3,254	2,628	1,737	1,095	656	489	409	413	233	188	150	120	112	46	13	0
H25	1,459	501	324	811	2,745	3,411	2,684	1,806	1,170	720	498	393	393	275	213	161	171	128	48	14	0

注) 各年の数字は、4月～翌3月までの年度による集計

図表- 30 年齢階級別転入数 (グラフ)



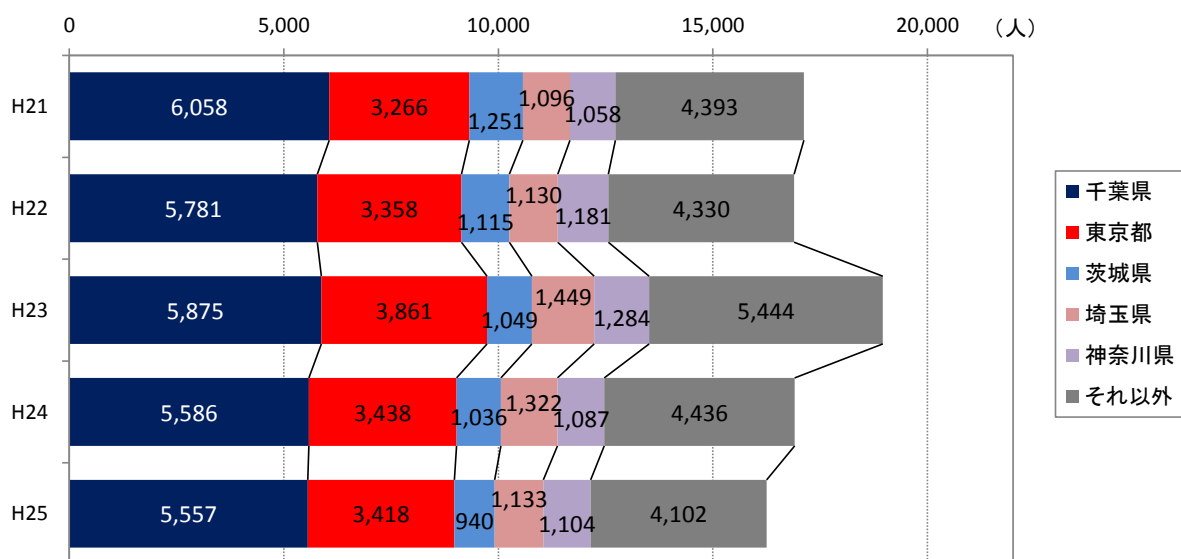
(出典) 柏市転入人口集計 (住民基本台帳人口)

1. 3 転出先・転入元の分析

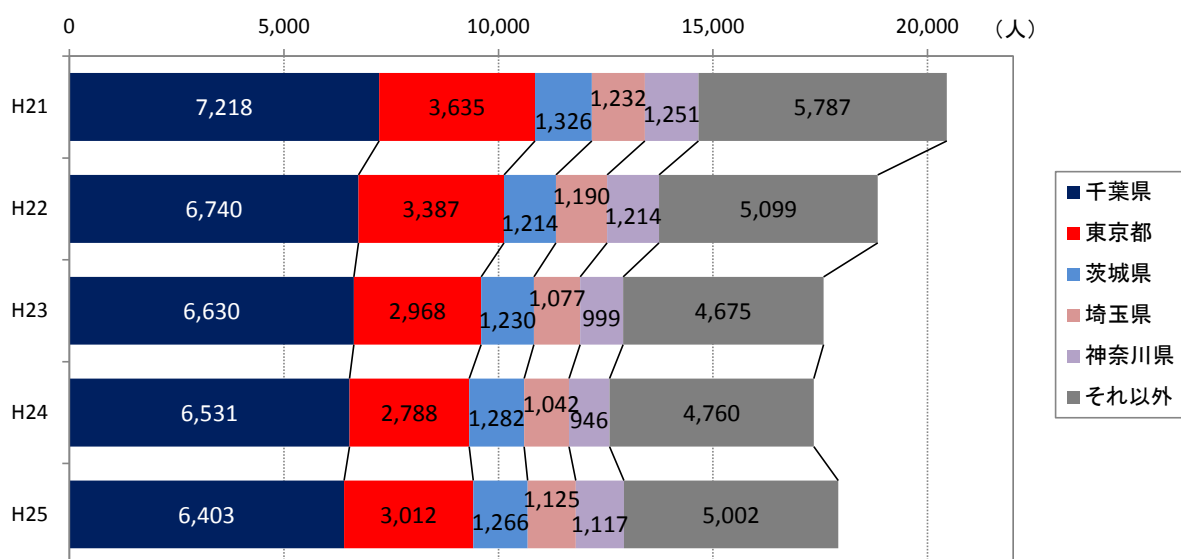
千葉県内・茨城県に対しては常に転入超過で推移していますが、東京都に対しては転出超過、埼玉県・神奈川県では転入と転出がほぼ均衡しています。

- ◇ 転出先・転入元ともに千葉県内が最も多い傾向は変わりませんが、その人数は近年転出・転入ともに減少してきています。
- ◇ 近年の特徴としては、茨城県からの転入超過がやや増加していること、埼玉県・神奈川県とはおおむね転出数＝転入数となっており、均衡していることが挙げられます。

図表- 31 県別にみた転出数の推移

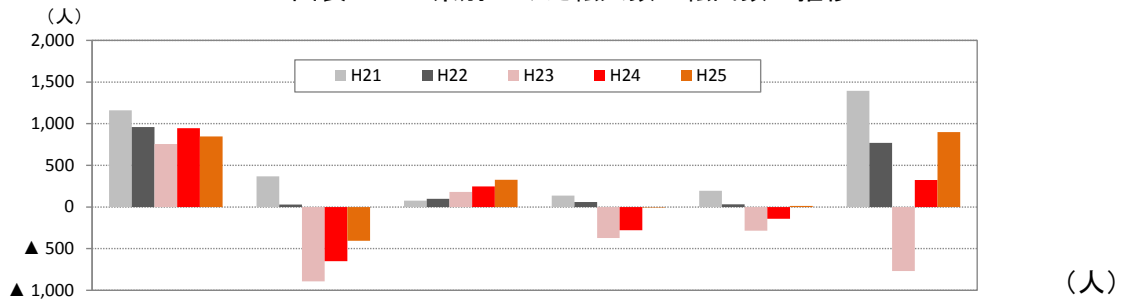


図表- 32 県別にみた転入数の推移



(出典) 柏市転入人口集計 (住民基本台帳人口)

図表- 33 県別にみた転入数－転出数の推移



	千葉県	東京都	茨城県	埼玉県	神奈川県	それ以外	総数
平成21年	1,160	369	75	136	193	1,394	3,327
平成22年	959	29	99	60	33	769	1,949
平成23年	755	▲ 893	181	▲ 372	▲ 285	▲ 769	▲ 1,383
平成24年	945	▲ 650	246	▲ 280	▲ 141	324	444
平成25年	846	▲ 406	326	▲ 8	13	900	1,671

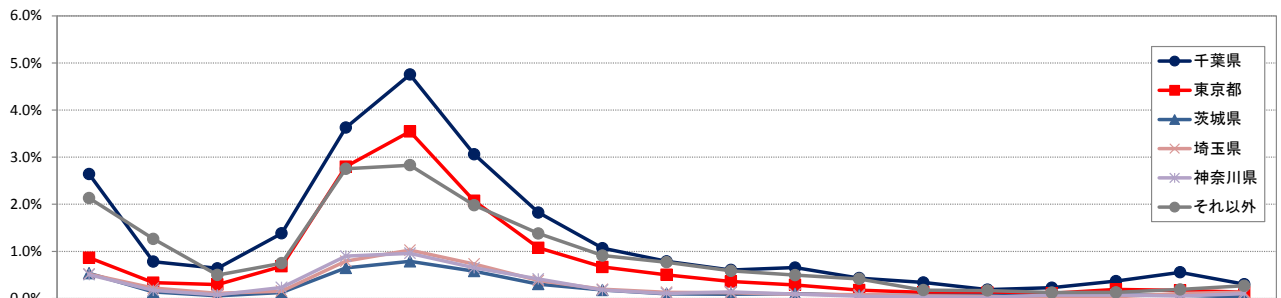
(出典) 柏市転入人口集計 (住民基本台帳人口)

1. 4 年齢階級別にみた転出率・転入率の分析

千葉県、東京都に対しては、0～4歳と20～30代の年齢層で転出率・転入率ともに高くなっています。

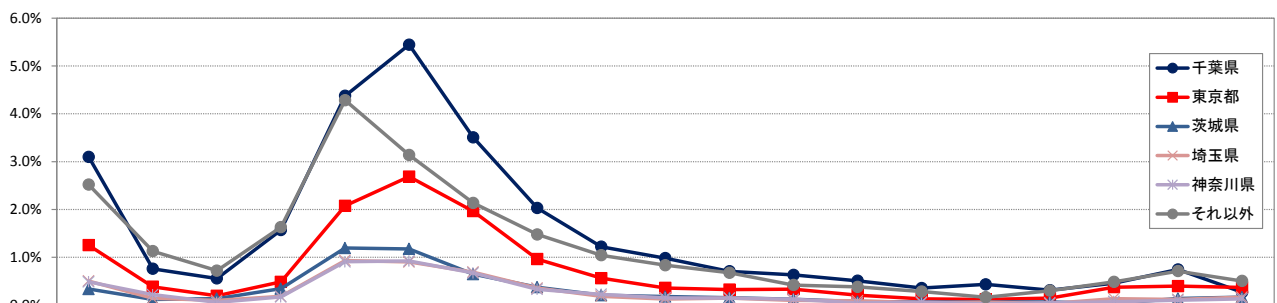
- ◇ 平成25(2013)年における各年齢階級の県別転出数を、10月1日現在の各年齢階級人口で除した「県別転出率」を算出したところ、「千葉県」「東京都」「それ以外」では0～4歳の年齢層と20～30代で転出率が高いことが特徴です。
- ◇ 平成25(2013)年における各年齢階級の県別転入数を、10月1日現在の各年齢階級人口で除した「県別転入率」を算出したところ、20代前半までの年齢層では「それ以外」の転入率は「千葉県」の転入率とほぼ同じですが、20代後半以降になると急激に低下し、首都圏外からの転入は主に20代前半を中心としていることがわかります。
- ◇ 「埼玉県」「神奈川県」「茨城県」の転出率・転入率はともに20～30代前半と0～4歳の年齢層で高いものの、「それ以外」の年齢層ではおおむね0.1%程度の転出率・転入率にとどまっています。

図表-34 年齢階級別にみた県別転出率（平成25(2013)年）



	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
千葉県	2.64	0.78	0.64	1.38	3.63	4.75	3.06	1.82	1.07	0.79	0.60	0.66	0.43	0.34	0.19	0.23	0.37	0.56	0.57
東京都	0.87	0.34	0.30	0.68	2.80	3.54	2.07	1.08	0.67	0.50	0.36	0.29	0.18	0.13	0.12	0.11	0.19	0.17	0.20
茨城県	0.53	0.14	0.05	0.12	0.65	0.79	0.58	0.30	0.18	0.10	0.09	0.10	0.07	0.07	0.07	0.05	0.07	0.07	0.07
埼玉県	0.52	0.22	0.11	0.16	0.79	1.03	0.73	0.38	0.19	0.13	0.12	0.09	0.08	0.06	0.05	0.01	0.04	0.10	0.27
神奈川県	0.51	0.17	0.08	0.23	0.90	0.96	0.65	0.41	0.18	0.11	0.14	0.09	0.05	0.03	0.02	0.07	0.07	0.05	0.10
それ以外	2.13	1.27	0.50	0.75	2.75	2.83	1.98	1.38	0.91	0.77	0.59	0.50	0.42	0.18	0.17	0.13	0.13	0.19	0.27

図表-35 年齢階級別にみた県別転入率（平成25(2013)年）

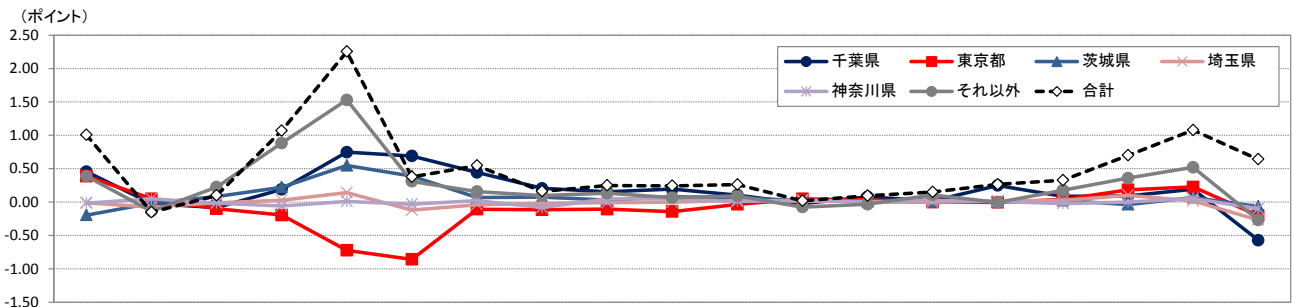


	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
千葉県	3.10	0.76	0.56	1.57	4.37	5.44	3.51	2.03	1.22	0.98	0.71	0.63	0.51	0.36	0.43	0.31	0.46	0.75	0.00
東京都	1.25	0.39	0.20	0.49	2.08	2.69	1.96	0.96	0.56	0.36	0.33	0.34	0.21	0.13	0.12	0.15	0.38	0.40	0.00
茨城県	0.34	0.12	0.14	0.35	1.19	1.18	0.65	0.38	0.21	0.18	0.16	0.12	0.08	0.07	0.07	0.07	0.04	0.14	0.00
埼玉県	0.51	0.14	0.10	0.18	0.93	0.90	0.69	0.36	0.19	0.13	0.15	0.10	0.09	0.05	0.06	0.03	0.14	0.12	0.00
神奈川県	0.49	0.22	0.06	0.17	0.91	0.92	0.67	0.33	0.23	0.15	0.15	0.12	0.05	0.06	0.03	0.05	0.07	0.10	0.00
それ以外	2.52	1.13	0.72	1.63	4.28	3.14	2.14	1.48	1.04	0.84	0.68	0.42	0.38	0.28	0.17	0.30	0.49	0.71	0.00

(出典) 柏市転入人口集計（住民基本台帳人口）

- ◇ 県別年齢別に転入率と転出率の差を算出してみると、「埼玉県」「神奈川県」ではどの年齢層でも差はほぼゼロ、すなわち転入と転出が均衡していますが、「(柏市以外の)千葉県」「茨城県」では20代で転入率が転出率を0.5ポイント程度上回っており、転入超過となっています。逆に「東京都」では「20～24歳」で0.72ポイント、「25～29歳」で0.86ポイントの転出超過となっており、柏市は対県別にみると、「千葉県他市町村と茨城県から20代人口を吸収し、東京都に対して20代人口を放出している」という構図になっています。

図表- 36 年齢階級別にみた県別転入率と転出率の差（平成25（2013）年）



	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
千葉県	0.46	-0.02	-0.08	0.19	0.75	0.69	0.44	0.21	0.15	0.19	0.10	-0.02	0.08	0.02	0.25	0.09	0.09	0.19	-0.57
東京都	0.39	0.05	-0.10	-0.20	-0.72	-0.86	-0.11	-0.11	-0.11	-0.14	-0.03	0.05	0.03	0.00	0.00	0.04	0.18	0.23	-0.20
茨城県	-0.20	-0.02	0.08	0.22	0.55	0.39	0.07	0.07	0.03	0.08	0.07	0.02	0.01	0.00	0.00	0.02	-0.04	0.07	-0.07
埼玉県	-0.01	-0.08	-0.01	0.03	0.14	-0.12	-0.04	-0.02	-0.01	0.00	0.03	0.01	0.01	0.00	0.02	0.02	0.10	0.02	-0.27
神奈川県	-0.02	0.05	-0.02	-0.06	0.01	-0.03	0.02	-0.08	0.05	0.05	0.01	0.03	0.00	0.03	0.01	-0.02	0.00	0.05	-0.10
それ以外	0.39	-0.14	0.22	0.88	1.53	0.31	0.16	0.10	0.13	0.07	0.09	-0.08	-0.03	0.11	0.00	0.18	0.36	0.52	-0.27
合計	1.01	-0.15	0.10	1.07	2.25	0.38	0.54	0.16	0.25	0.24	0.26	0.02	0.09	0.15	0.26	0.33	0.70	1.08	0.64

（出典）柏市転出・転入人口集計（住民基本台帳人口）

2 柏市転入者・転出者等調査の結果

人口ビジョンの策定において、「柏市転入者・転出者等調査」（調査実施日：平成 27 年 7 月 24 日～8 月 6 日）として、次のように調査を実施しました。

図表- 37 柏市転入者・転出者等調査（2015 年）

No	調査名	調査手法	対象者条件	配布数 ()は回収数・%
1	転入者調査	郵送調査	H26.3 以降に柏市に転入した 20～49 歳の男女個人	800 人 (260 人 32.5%)
2	転出者調査	郵送調査	H26.3 以降に柏市から転出した 20～49 歳の男女個人	800 人 (169 人 21.1%)
3	市外住民調査 (柏市周辺地域の 住宅購入者調査)	web 調査	3 年以内に隣接市町村等で住宅購入した、単身世帯以外の 20～49 歳の男女個人※	300 人 (300 人 100%)

※調査は、①隣接市町村のうち流入が上位である 4 市(松戸市・流山市・我孫子市・野田市)、②千葉県内のその他市町村の上位にある船橋市、③東京都内の上位である足立区、の 3 つのカテゴリを想定し、各 100 名を抽出して実施。

2. 1 柏市転入者・転出者等調査のまとめと考察

- ・ 柏市転入者・転出者とも、上位3位は流山市、松戸市、我孫子市の隣接3市であり、転居時の検討対象にも当該自治体があげられています。
- ・ 転居をきっかけに持ち家率が5割と倍に増えており、主な転居の理由も住まいに関することから、転居のきっかけと住まいに対する要望は密接に関連していることがうかがわれます。
- ・ 一方、柏市転入者の場合には転居を境に世帯人員数が増える家族構成へと変化している状況が見られ、結婚・出産等のライフステージの変化が柏市への転入のきっかけとより密接に関わっていると考えられます。
- ・ 転居先の選定時には候補となるエリアを大きくとらえた上で、柏市隣接市も並行して検討されています。一方、柏市内でも転居先を探した転出者が、結局柏市を選択しなかった主な理由として、転勤等の本人の意思とは余り関係ないものを除くと、住まいの条件（価格や広さ等）にあわなかったことが考えられます。
- ・ 柏市への転入促進については結婚・出産等のライフステージの変化が密接であること、一方で多くを占める隣接市等への転出抑制については、条件に合う住まいの提供がポイントであると考えられることから、ライフステージに即したバリエーションのある魅力的な住宅の供給と情報提供、更には生活に密着した社会サービスの充実が、継続的な転入の促進・転出抑制のために必要と考えられます。

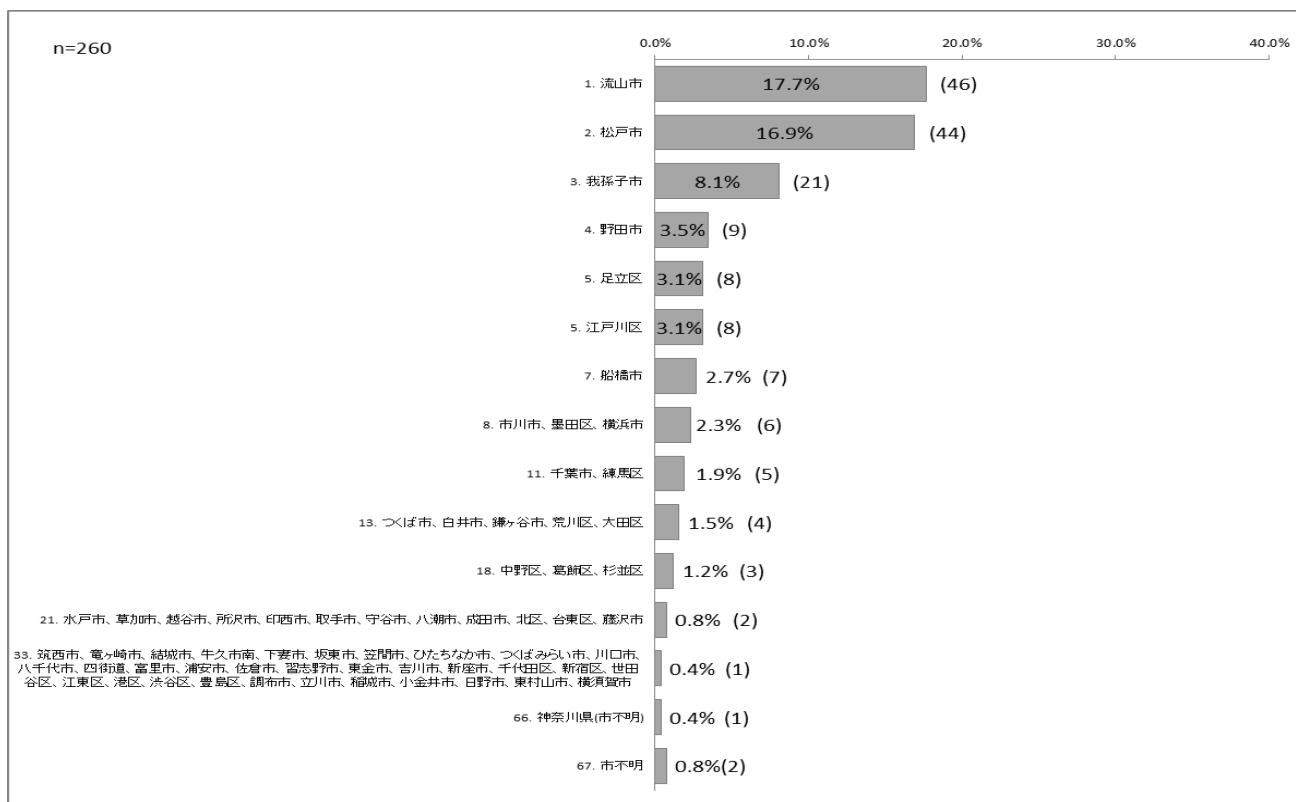
2. 2 柏市転入者・転出者等調査について

(1) 転入前・転出後の居住地

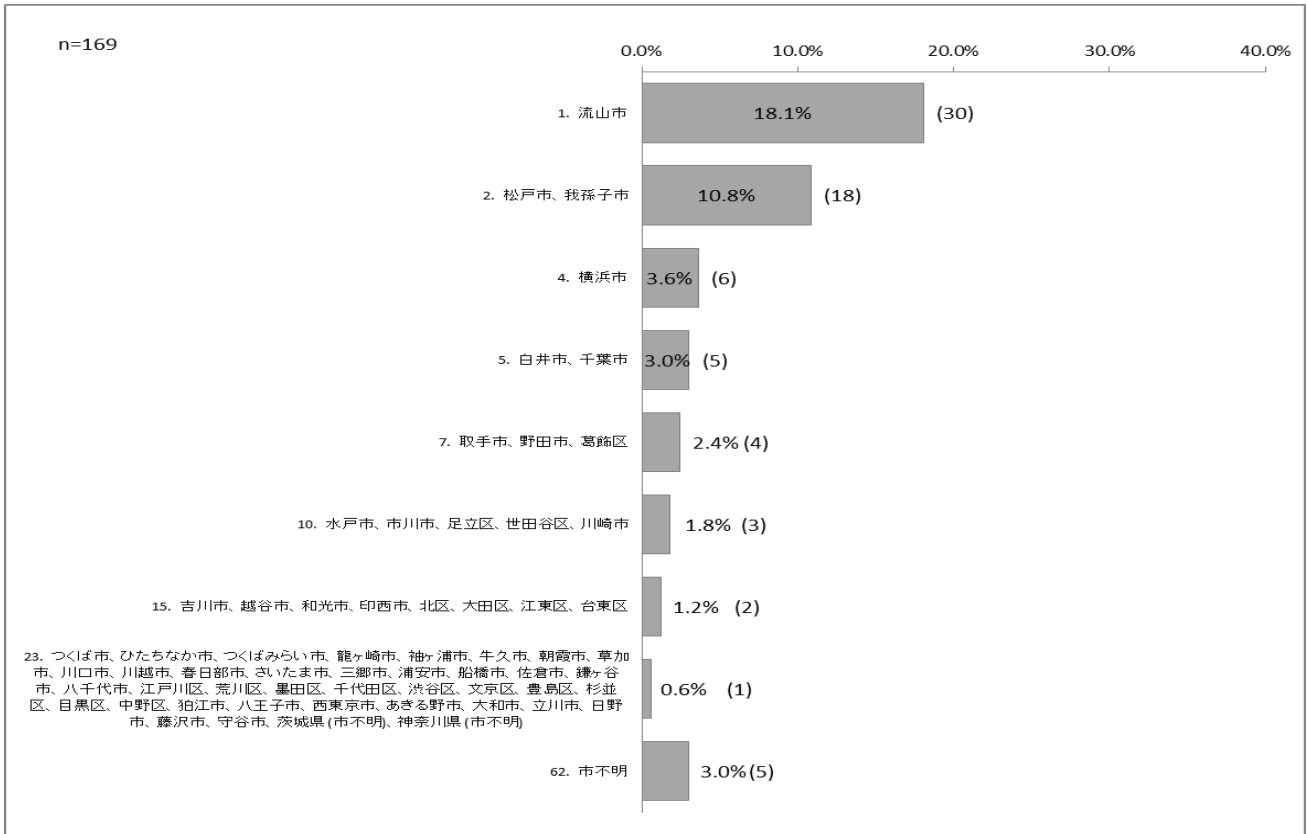
- 柏市転入者の転入前の居住地、柏市転出者の転出後の居住地とも、上位3位は流山市、松戸市、我孫子市の隣接3市となっています

- ◇ 転入者調査：柏市転入前の居住地の上位3位は「流山市」が17.7%（46人）、「松戸市」16.9%（44人）、「我孫子市」8.1%（21人）と、隣接する3市で42.7%（111人）を占めています。
- ◇ 転出者調査：柏市転居後の居住地の上位3位は「流山市」が18.1%（30人）、「松戸市」，「我孫子市」が各10.8%（18人）と、隣接する3市で28.4%（48人）を占めています。

図表- 38 柏市転入前の居住場所



図表- 39 柏市転居後の居住場所



(2) 転入前後・転出前後の住まいの変化

- ・ 柏市転入者の住まいについては、柏市への転入前後で持ち家率が 25.8%から 56.5%と倍以上に増加しています。
- ・ 同様に、柏市転出者の住まいについても、柏市からの転出前後で持ち家率が 26.2%から 51.5%とほぼ倍に増加しています。

- ◇ 転入者調査：柏市転入前と転入後の住まいの変化については、「一戸建て（持ち家）」が 18.1%（47人）から「一戸建て（持ち家・新築）」と「一戸建て（持ち家・中古）」の計 41.5%（108人）と 23.4ポイント増、「民間アパート・マンション（持ち家）」が 7.7%（20人）から「民間アパート・マンション（持ち家・新築）」と「民間アパート・マンション（持ち家・中古）」の計 15.0%（39人）と 7.3ポイント増であり、持ち家は柏市への転入前後で 25.8%（67人）から 56.5%（147人）と 30.7ポイント増えています。
- ◇ 柏市転出前と転出後の住まいの変化については、「一戸建て（持ち家）」が 16.1%（27人）から「一戸建て（持ち家・新築）」と「一戸建て（持ち家・中古）」の計 36.1%（61人）と 20.0ポイント増、「民間アパート・マンション（持ち家）」が 10.1%（17人）から「民間アパート・マンション（持ち家・新築）」と「民間アパート・マンション（持ち家・中古）」の計 15.4%（26人）と 5.3ポイント増であり、持ち家は柏市への転入前後で 26.2%（44人）から 51.5%（87人）と 25.3ポイント増えています。

図表- 40 柏市転入前と転入後の住まいの変化

	転入前の住まい		転入後の住まい		転入後と 転入前の差 (ポイント)	備考)転入後の住まい		
	回答数	回答率	回答数	回答率			回答数	回答率
1. 一戸建て(持ち家)	47	18.1%	108	41.5%	23.4	うち新築	86	33.1%
						うち中古	22	8.5%
2. 民間アパート, マンション (持ち家)	20	7.7%	39	15.0%	7.3	うち新築	24	9.2%
						うち中古	15	5.8%
3. 一戸建て(賃貸)	3	1.2%	5	1.9%	0.7		5	1.9%
4. 民間アパート, マンション(賃貸)	155	59.6%	80	30.8%	-28.8		80	30.8%
5. 旧公団住宅(UR 賃貸住宅)	8	3.1%	5	1.9%	-1.2		5	1.9%
6. 市営・県営住宅	0	0.0%	0	0.0%	0		0	0.0%
7. 社宅・官舎	23	8.8%	16	6.2%	-2.6		16	6.2%
8. その他	4	1.5%	4	1.5%	0		4	1.5%
9. 無回答	-		3	1.2%	1.2		3	1.2%
合 計	260	100.0%	260	100.0%			260	100.0%

図表- 41 柏市転出前と転出後の住まいの変化

	転出前の住まい		転出後の住まい		転入後と 転入前の差 (ポイント)	備考)転出後の住まい		
	回答数	回答率	回答数	回答率			回答数	回答率
1. 一戸建て(持ち家)	27	16.1%	61	36.1%	20.0	うち新築	47	27.8%
						うち中古	14	8.3%
2. 民間アパート, マンション (持ち家)	17	10.1%	26	15.4%	5.3	うち新築	17	10.1%
						うち中古	9	5.3%
3. 一戸建て(賃貸)	5	3.0%	8	4.7%	1.7		8	4.7%
4. 民間アパート, マンション(賃貸)	91	53.8%	60	35.5%	-18.3		60	35.5%
5. 旧公団住宅(UR 賃貸住宅)	3	1.8%	3	1.8%	0		3	1.8%
6. 市営・県営住宅	2	1.2%	0	0.0%	-1.2		0	0.0%
7. 社宅・官舎	21	12.4%	16	6.2%	-6.2		16	6.2%
8. その他	3	1.8%	9	5.3%	3.5		9	5.3%
9. 無回答	-		2	1.2%	1.2		2	1.2%
合 計	169	100.0%	169	100.0%			169	100.0%

図表- 42 (参考) 転出前と転出後の住まいの変化

	転出前の住まい		転出後の住まい		転入後と 転入前の差 (ポイント)	備考) 転出後の住まい		
	回答数	回答率	回答数	回答率			回答数	回答率
1. 一戸建て(持ち家)	46	15.3%	179	59.7%	44.4	うち新築	161	53.7%
						うち中古	18	6.0%
2. 民間アパート, マンション (持ち家)	45	15.0%	121	40.3%	25.3	うち新築	63	21.0%
						うち中古	58	19.3%
3. 一戸建て(賃貸)	14	4.7%						
4. 民間アパート, マンション(賃貸)	162	54.0%						
5. 旧公団住宅(UR 賃貸住宅)	8	2.7%						
6. 市営・県営住宅	2	0.7%						
7. 社宅・官舎	19	6.3%						
8. その他	4	1.3%						
9. 無回答	-							
合 計	300	100.0%	300	100.0%			300	100.0%

※柏市周辺自治体住宅購入者調査は住宅購入者を対象としているため、1~4 のみの回答となる。

(3) 転入前後・転出前後の家族構成の変化

- ・ 柏市転入者の場合、夫婦のみおよび二世帯同居・三世帯同居の計が 89.2%から 97.0%に上昇し、特に二世帯同居は 7.3 ポイント上昇する等、世帯内の人員数が増加し、ライフステージの変化とあわせて転居が行われていることがうかがわれます。
- ・ 一方、柏市転出者の場合、転出後にも家族構成の大きな変化はみられません。

- ◇ 転入者調査：柏市への転入前と転入後の家族構成の変化については、「一人暮らし」は 7.7% (20 人) から 0.0% (0 人) で 7.7 ポイント減、「夫婦のみ」は 34.6% (90 人) から 36.2% (94 人) と 1.6 ポイント増、「二世帯同居 (親と子どもが同居)」が 50.0% (130 人) から 57.3% (149 人) で 7.3 ポイント増、「三世帯同居 (親と子どもと孫が同居)」が 4.6% (12 人) から 3.5% (9 人) と 1.1 ポイント減となっています。
- ◇ 転出者調査：柏市への転出前と転出後の家族構成の変化については、「一人暮らし」は 1.8% (3 人) から 2.4% (4 人) で 0.6 ポイント増、「夫婦のみ」は 27.2% (46 人) から 24.3% (41 人) と 2.9 ポイント減、「二世帯同居 (親と子どもが同居)」が 63.3% (107 人) から 63.9% (108 人) で 0.6 ポイント増、「三世帯同居 (親と子どもと孫が同居)」が 4.7% (8 人) から 6.5% (11 人) と 1.8 ポイント増となっています。

図表- 43 柏市転入前と転入後の家族構成の変化

	転入前の家族構成		転入後の家族構成		転入後と 転入前の差 (ポイント)
	回答数	回答率	回答数	回答率	
1. 一人暮らし	20	7.7%	0	0.0%	-7.7
2. 夫婦のみ	90	34.6%	94	36.2%	1.6
3. 二世帯同居(親と子どもが同居)	130	50.0%	149	57.3%	7.3
4. 三世帯同居(親と子どもと孫が同居)	12	4.6%	9	3.5%	-0.9
5. その他	8	3.1%	7	2.7%	-0.4
6. 無回答	-	-	1	0.4%	0.4
合 計	260	100.0%	260	100.0%	

図表- 44 柏市転出前と転出後の家族構成の変化

	転出前の家族構成		転出後の家族構成		転入後と 転入前の差 (ポイント)
	回答数	回答率	回答数	回答率	
1. 一人暮らし	3	1.8%	4	2.4%	0.6
2. 夫婦のみ	46	27.2%	41	24.3%	-2.9
3. 二世帯同居(親と子どもが同居)	107	63.3%	108	63.9%	0.6
4. 三世帯同居(親と子どもと孫が同居)	8	4.7%	11	6.5%	1.8
5. その他	3	1.8%	3	1.8%	0
6. 無回答	2	1.2%	2	1.2%	0
合 計	169	100.0%	169	100.0%	

図表- 45 (参考) 転出前と転出後の家族構成の変化

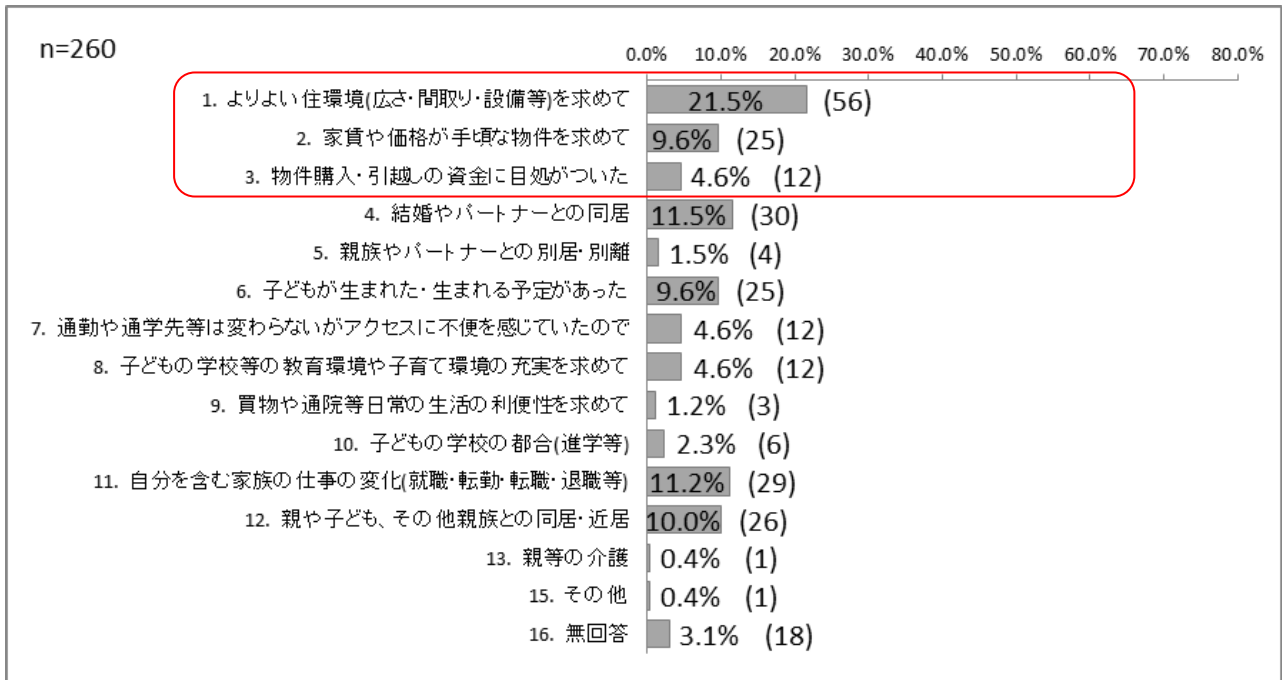
	転出前の家族構成		転出後の家族構成		転入後と 転入前の差 (ポイント)
	回答数	回答率	回答数	回答率	
1. 一人暮らし	33	11.0%	20	6.7%	-4.3
2. 夫婦のみ	90	30.0%	72	24.0%	-6.0
3. 二世帯同居(親と子どもが同居)	160	53.3%	194	64.7%	11.3
4. 三世帯同居(親と子どもと孫が同居)	15	5.0%	9	3.0%	-2.0
5. その他	2	0.7%	5	1.7%	1.0
6. 無回答	-	-	-	-	-
合 計	300	100.0%	300	100.0%	-

(4) 転居の理由

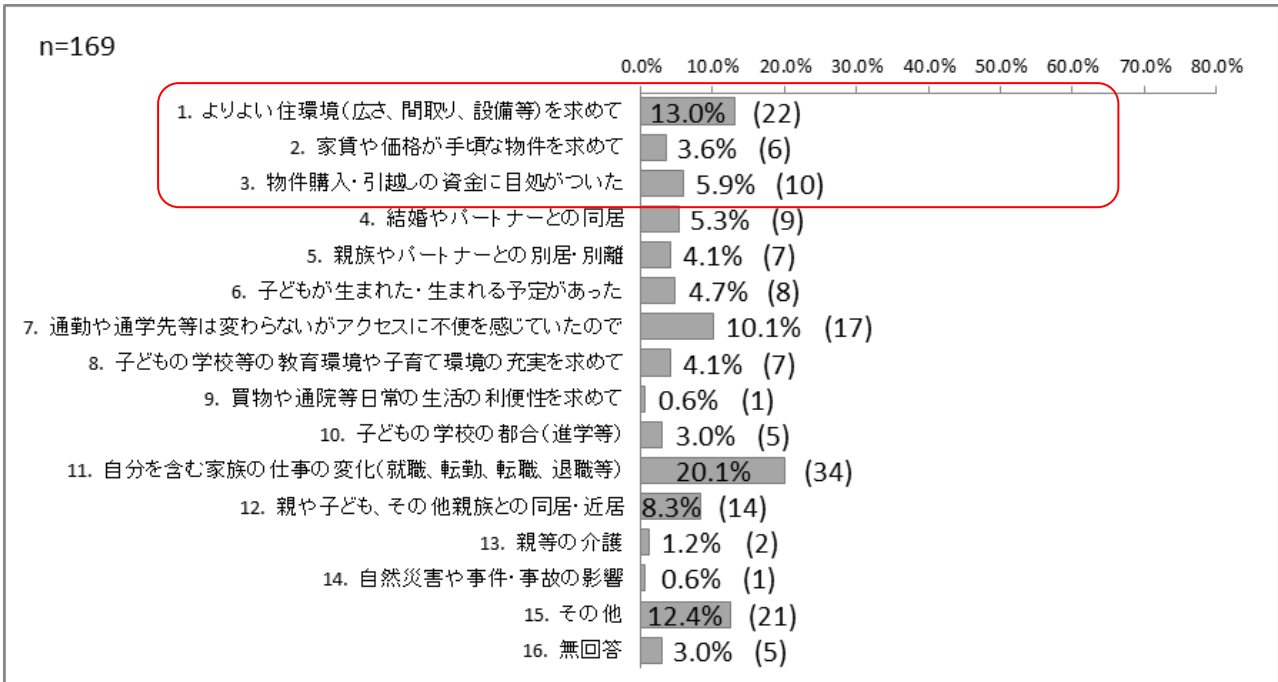
- ・ 柏市転入者の場合、転居の最大のきっかけとして住まいに関連する理由をあげた人は 35.7%、柏市転出者の場合は 22.5%となっています。
- ・ 一方、転入者と転出者を比較し、5ポイント以上の差異があるものを見てみると、柏市転入者の理由として「よりよい住環境（広さ、間取り、設備等）を求めて」（8.5ポイント）、「結婚やパートナーとの同居」（6.2ポイント）、「家賃や価格が手頃な物件を求めて」（6.0ポイント）、柏市転出者の理由としては「自分を含む家族の仕事の変化（就職、転勤、転職、退職等）」（8.9ポイント）、「通勤や通学先等は変わらないがアクセスに不便を感じていたので」（5.5ポイント）が特徴となっています。

- ◇ 転入者調査：柏市への転入理由は、「よりよい住環境（広さ、間取り、設備等）を求めて」が 21.5%（56人）、「家賃や価格が手頃」9.6%（25人）、「物件購入・引っ越しの資金に目処がついた」が 4.6%（12人）であり、転居の最大のきっかけを不動産に関する理由とする人は 35.7%（93人）となっています。
- ◇ 柏市からの転出理由は、「よりよい住環境（広さ、間取り、設備等）を求めて」が 13.0%（22人）、「家賃や価格が手頃」3.6%（6人）、「物件購入・引っ越しの資金に目処がついた」が 5.9%（10人）であり、転居の最大のきっかけを以上の不動産に関する理由とする人は 22.5%（38人）となっています。

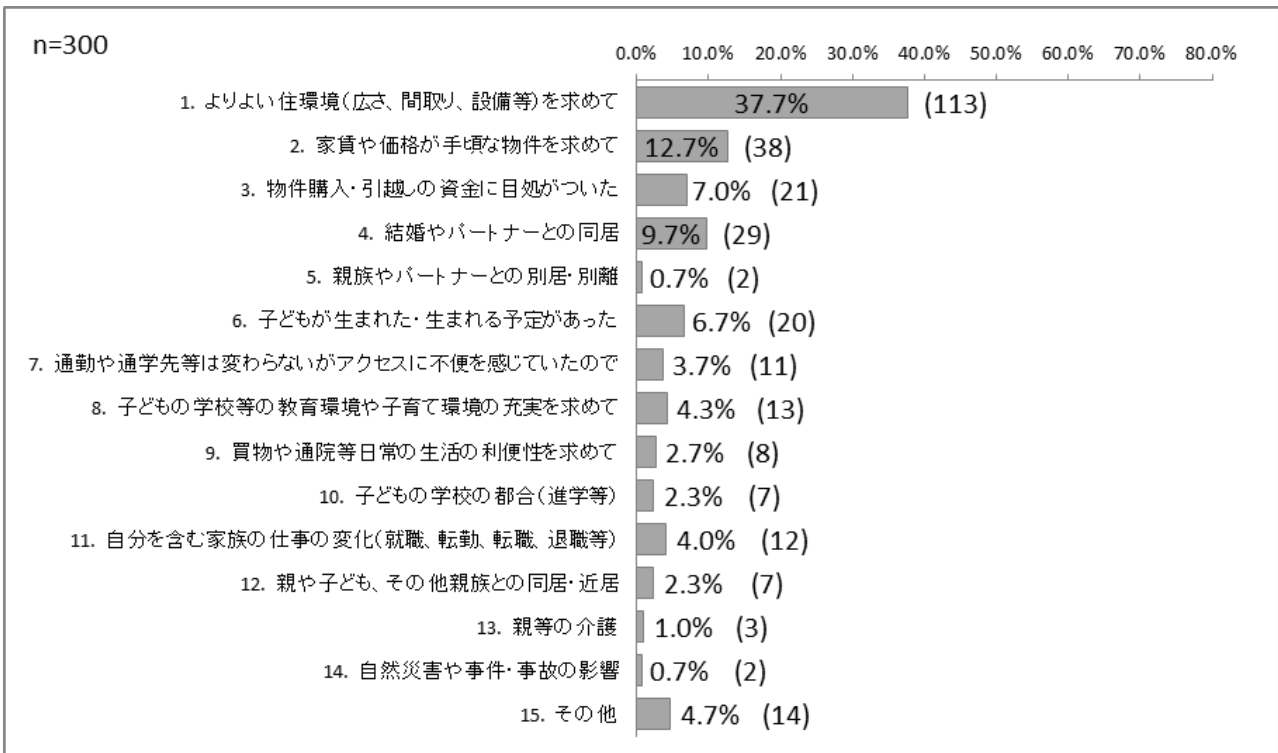
図表- 46 転入者の転居理由（最大のきっかけ）



図表- 47 転出者の転居理由（最大のきっかけ）



図表- 48 (参考) 市外住民調査の転居理由（最大のきっかけ）

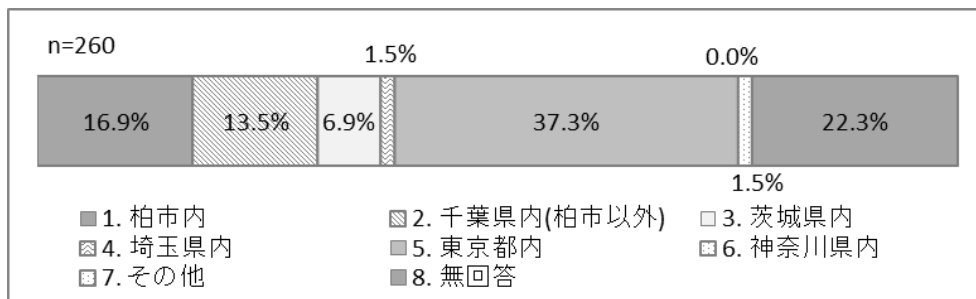


(5) 転入者・転出者の勤務先等

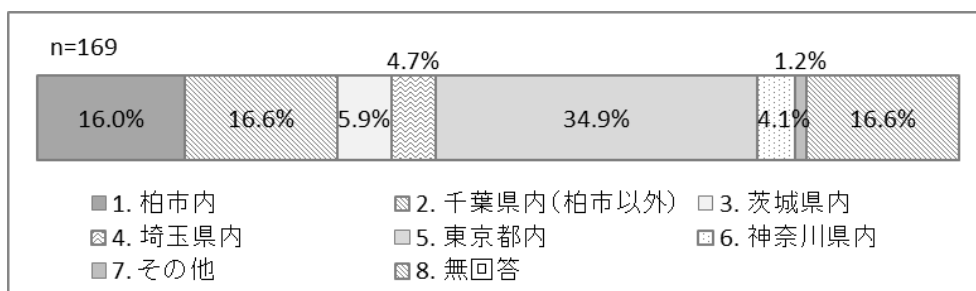
- ・ 柏市転入者の場合、柏市外への通勤・通学者は 60.7%，柏市転出者の場合、柏市外への通勤・通学者は 67.4%であり、大きな差は見られません。
- ・ 一方、柏市転出者の場合も「柏市内」とする人は 16.0%となっており、転出後も柏市に通勤・通学している状況がうかがわれます。

- ◇ 転入者調査：勤務先等を、「あなたがお仕事をされている(学校に通っている)場合、現在の勤務先(通学先)はどちらですか。複数ある場合は、主な勤務先(通学先)を選択してください」で見ると、勤務先の上位3都県は都内が 37.3% (97 人)、柏市以外の千葉県内が 13.5% (35 人)、茨城県内が 6.9% (18 人) であり、回答者のうち 59.3% (154 人) が柏市外に通勤・通学をしています。
- ◇ 転出者調査：勤務先等を、「あなたがお仕事をされている(学校に通っている)場合、現在の勤務先(通学先)はどちらですか。複数ある場合は、主な勤務先(通学先)を選択してください」で見ると、勤務先の上位3都県都内が 34.9% (59 人)、柏市以外の千葉県内が 16.6% (28 人)、茨城県が 5.9% (10 人) であり、回答者のうち 62.1% (105 人) が柏市外に通勤・通学をしています。

図表- 49 柏市転入者の主な勤務先（通学先）



図表- 50 柏市転出者の主な勤務先（通学先）

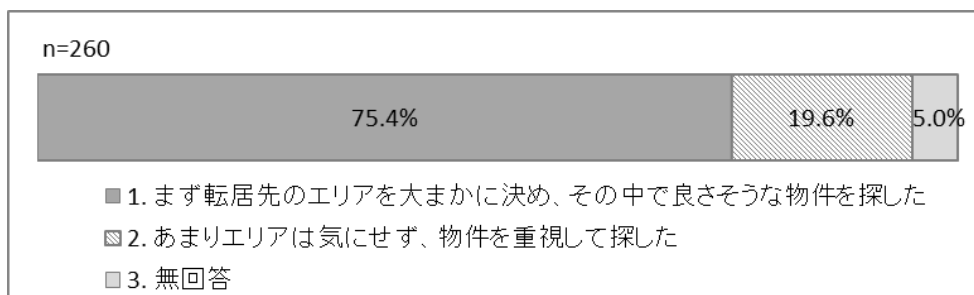


(6) 転居先の決定について

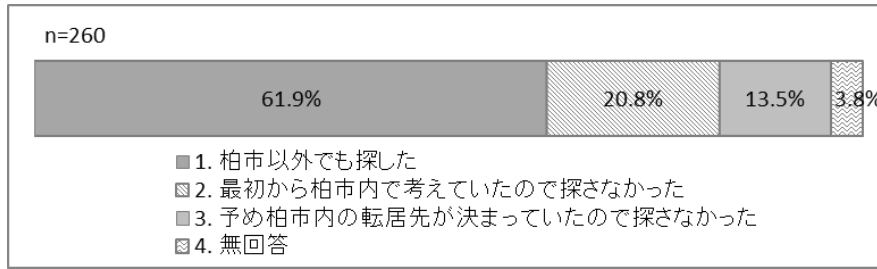
- ・ 転居先の決定については「まず転居先のエリアを大まかに決め、その中で良さそうな物件を探した」が、柏市転入者では 75.4%・柏市転出者では 75.7%とほぼ同じとなっています。
- ・ 柏市転出者の場合、柏市内でも探した人・最初から柏市外で考えていたので探さなかった人とも共通して「柏市内に住宅の家賃や価格が手頃な物件がない」ことが最大の理由となっています。
- ・ 検討した市区町村については、柏市転入者・柏市転出者とも流山市、松戸市が共通して上位 3 位に入っています。
- ・ 柏市転出者のうち、「最初から柏市以外で考えていた」、「あらかじめ現在の転居先が決まっていた」人は計 68.7%であり、それ以外の全体の 1/3 は市内に残留する可能性があったと考えられます。

- ◇ 転入者調査：転居先の決定について、「転居先の決定に際しては、大体どのような順番で検討を行いましたか」で見ると、「まず転居先のエリアを大まかに決め、その中で良さそうな物件を探した」が 75.4% (196 人) となっています。また、柏市以外に検討したかを「転居の検討にあたっては、柏市以外でも住まいを探しましたか」で見ると、「柏市以外でも探した」が 61.9% (161 人) であり、「柏市以外では、どの地域を検討しましたか (3 つまで記述可)」検討した市区町村の上位 3 位は「流山市」、「松戸市」が各 23.5% (65 人)、我孫子市 6.9% (19 人) となっています。
- ◇ 転出者調査：転居先の決定について、「転居先の決定に際しては、大体どのような順番で検討を行いましたか」で見ると、「まず転居先のエリアを大まかに決め、その中で良さそうな物件を探した」が 75.7% (128 人) となっています。また、柏市以外に検討したかを「転居の検討にあたっては、柏市内でも住まいを探しましたか」で見ると、「柏市内でも探した」は 26.6% (45 人) ですが、「最初から柏市以外で考えていたので探さなかった」が 45.0% (76 人)、「あらかじめ現在の転居先が決まっていたので探さなかった」が 23.7% (40 人) と、当初より転居先が決まっていた人が 68.6% (116 人) となっています。うち、柏市内でも探した 23 人については、検討した市区町村の上位 3 位は「松戸市」、「三郷市」が各 21.7% (5 人)、「船橋市」、「流山市」が各 17.4% (4 人)、「足立区」が 13.0% (3 人) であり(「現在お住まいの市区町村と柏市以外では、どの地域を検討しましたか (3 つまで記述)」)、柏市内での転居が実現しなかった最大の理由については、「柏市内に住宅の家賃や価格が手頃な物件がなかった」が 33.3% (15 人) と最も高くなっています。また、柏市以外と考えていた 76 人の柏市内での転居が実現しなかった最大の理由についても、「なぜ、最初から柏市以外と考えていたのでしょうか (3 つまで記述)」では、「柏市内には住宅の家賃や価格が手頃な物件がないから」が 9.2% (7 人) と最も高くなっています。

図表- 51 転入者調査「転居先の決定に際しては、大体どのような順番で検討を行いましたか」



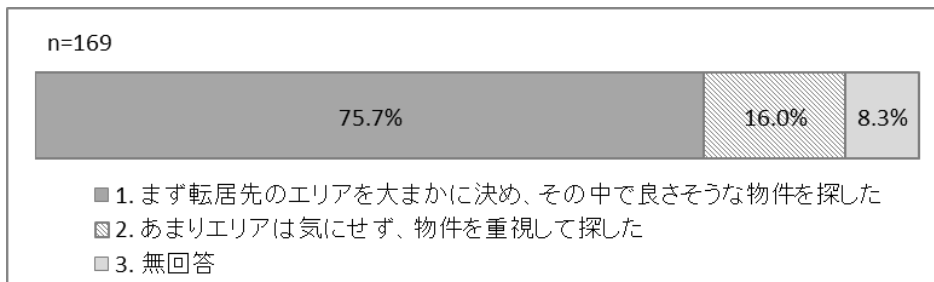
図表- 52 転入者調査「転居の検討にあたっては、柏市以外でも住まいを探しましたか。」



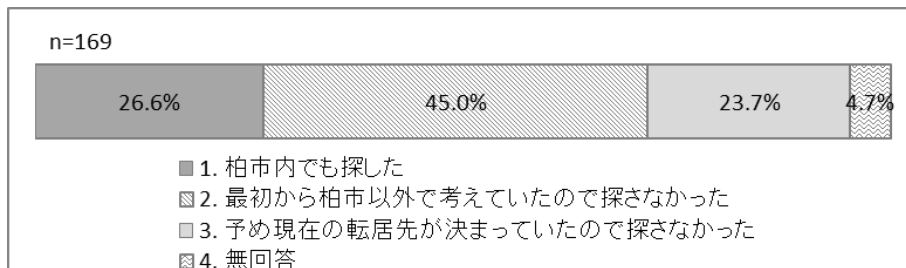
図表- 53 転入者調査「柏市以外では、どの地域を検討しましたか。(3つまで記述)」

地域	回答数	回答率
松戸市, 流山市	各 65	23.5%
我孫子市	19	6.9%
船橋市	13	4.7%
鎌ヶ谷市	11	4.0%
東京都(区不明)	8	2.9%
足立区	7	2.5%
葛飾区, 市川市, 守谷市, 千葉県(市不明)	各 6	2.2%
野田市, 三郷市	各 5	1.8%
千葉市	4	1.4%
習志野市, 江東区, 横浜市, 取手市	各 3	1.1%
印西市, 八千代市, つくば市, 川崎市, 越谷市, 大田区, 墨田区, 八潮市, 茨城県(市不明), 埼玉県(市不明)	各 2	0.7%
さいたま市, 浦和市, 川口市, 草加市, 和光市, 戸田市, 白井市, 幕張市, 南流山市, 江戸川区, 台東区, 荒川区, 中野区, 杉並区, 練馬区, 小金井市, 相模原市, 戸塚市, 長野市	1	0.4%
	n=277	

図表- 54 転出者調査「転居先の決定に際しては、大体どのような順番で検討を行いましたか」



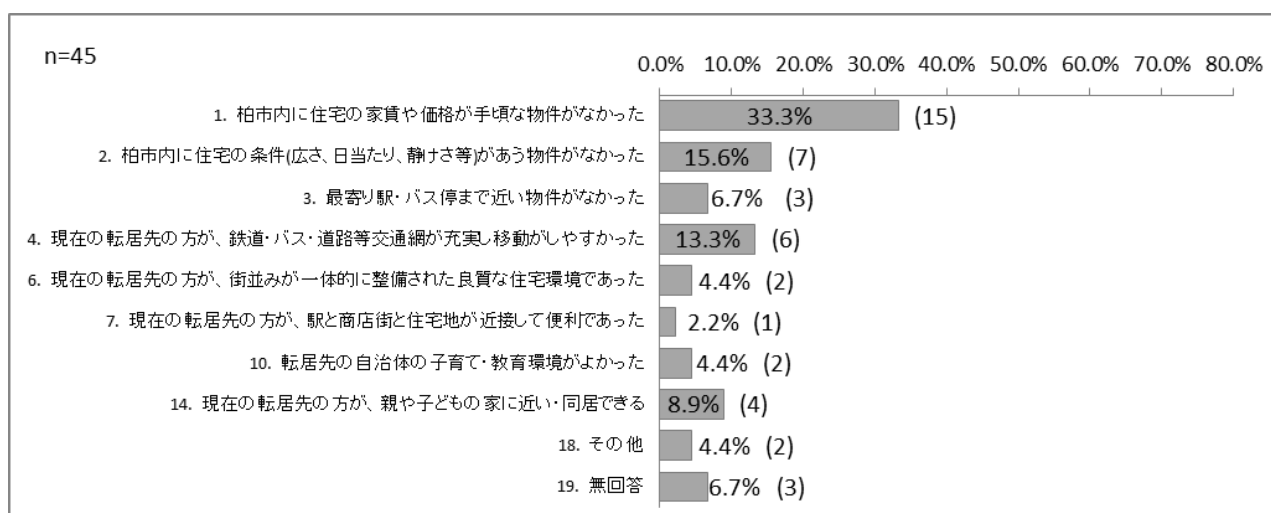
図表- 55 転出者調査「転居の検討にあたっては、柏市内でも住まいを探しましたか。」



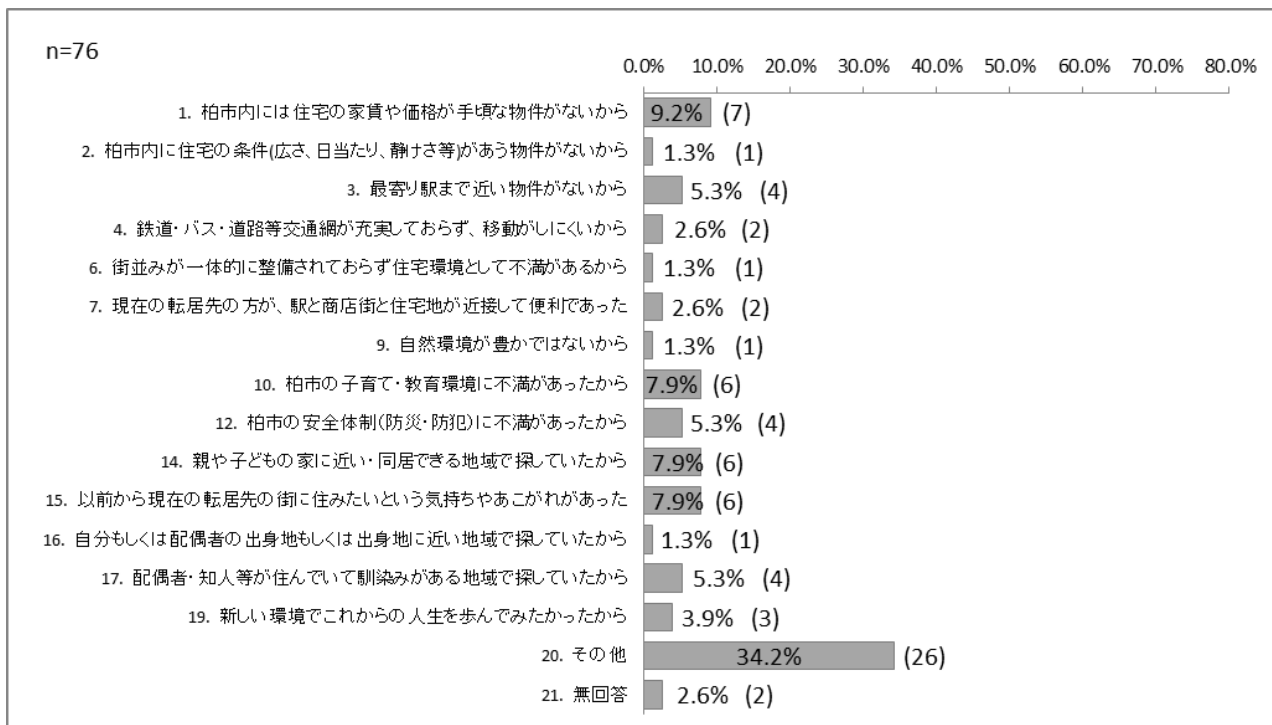
図表-56 転出者調査「現在お住まいの市区町村と柏市以外では、どの地域を検討しましたか（3つまで記述）」

	回答数	回答率
柏市	6	26.1%
三郷市, 松戸市	各 5	21.7%
船橋市, 流山市	各 4	17.4%
足立区	3	13.0%
鎌ヶ谷市, 我孫子市, 市川市, 成田市	各 2	8.7%
取手市, 牛久市, 守谷市, 野田市, 八潮市, 習志野市, 白井市, 江東区, 江戸川区, 荒川区, 文京区, 台東区, 東京都 (区不明)	各 1	4.3%
	n=23	

図表-57 転出者調査「(柏市内でも探した人) なぜ、柏市内での転居が実現しなかったのでしょうか (最大の理由)。」



図表- 58 転出者調査「(柏市内では探さなかった人) なぜ、最初から柏市以外と考えていたのでしょうか。(最大の理由)」



第3章 将来人口推計

1 独自手法による将来人口推計

1.1 推計方法

柏市の第五次総合計画では、これまでの“右肩上がり”の時代における拡大基調を前提としたまちづくりではなく、少子高齢化を伴う人口減少社会への転換を見据えた、これまでとは全く異なる課題に対応するためのまちづくりを進める内容となっています。第五次総合計画の策定にあたって、今後の柏市の姿を見通すため、平成26(2014)年度に将来人口推計を先行して実施しました。

柏市人口ビジョンにおいても、第五次総合計画と整合性を図るため、平成26(2014)年度の将来人口推計を再活用します。平成26(2014)年度の将来人口推計では、超長期間の人口推計に適したコーホート・シェア延長法が採用されています。

なお、本章においては、第五次総合計画における将来人口推計と統一するため、西暦のみを用いることとします。

コーホート・シェア延長法とは、ある地域における男女別・年齢別人口の全国に対する割合（コーホート・シェア）を設定し、全国将来人口推計の結果をブレイクダウンすることにより推計する手法です。今回の推計における特徴は、コーホート・シェアの変化を2時点のみで評価するのではなく、計測期間を1950～2010年の12時点とし、出生年によりコーホート・シェアがどのように変化してきたのか、するのかを評価・予測することにあります。すなわち、直近の移動傾向だけに注目するのではなく、より長期的な視点から出生コーホートの移動傾向をつかみ、それを将来に延長するという考え方なのです。

コーホート・シェアは、死亡率・移動率を含めた指標であると理解できます。また、全国将来推計人口からブレイクダウンするため、コーホート要因法と比較した場合、推計結果は発散しづらく、長期の推計に向いているという特徴があります。こうした利点がある一方、コーホート・シェアを将来に延長するルールは、地域ごと、コーホートごとに決めなければいけないため、過去のコーホート・シェアが安定していないと、この手法は適用しづらいという欠点も持ち合わせています。また、死亡率と移動率に分解して、パラメータを設定することはできません。

ここで、ある地域におけるコーホート・シェアは以下のように表すことができます。

$${}_i S_t^{mj} = {}_i P_t^{mj} / P_t^{mj} \quad (1)$$

${}_i S_t^{mj}$: t期のi地域における年齢階級jの男性のシェア

${}_i P_t^{mj}$: t期のi地域における年齢階級jの男性人口

P_t^{mj} : t期の全国における年齢階級jの男性人口

式(1)は、t期におけるシェアを示しています。この5年後となるt+5期には、同じコーホートはj+5歳になります。このようにして、同一コーホート（同時出生集団）の各年齢階級におけるシェア（コ

ーホート・シェア) を、全ての年齢階級で求め、コーホートによる変化と、年齢階級による変化の両方から、将来のコーホート・シェアを決定します。

また、0～4歳人口については、①0～4歳の将来のシェアによって全国将来推計人口の0～4歳人口からブレイクダウンする方法、②i地域での女子年齢別出生率を用いて15～49歳の女性人口から求める方法、③0～4歳人口と15～49歳女性人口との比率である子ども女性比を用いて、15～49歳の女性人口から求める方法の3つの方法がありますが、今回の推計では、子ども女性比を用いる手法を採用しました。

0～4歳のコーホート・シェアを用いなかった理由は、現時点での0～4歳のコーホート・シェアで確定してしまうと、将来的に柏市の出生率が上昇する、あるいは子育て期にある世帯が多く流入するといった仮定により、現在のシェアより上昇するといったストーリーが描けなくなるからです。

また、女子年齢別出生率を用いなかった理由としては、今回のように超長期の推計を行うにあたっては、直近の女子年齢別出生率のデータのみならず、できるだけ過去からの年齢別出生率のデータが必要となります。なぜなら、コーホート別の出生行動を予測する必要があるからです。

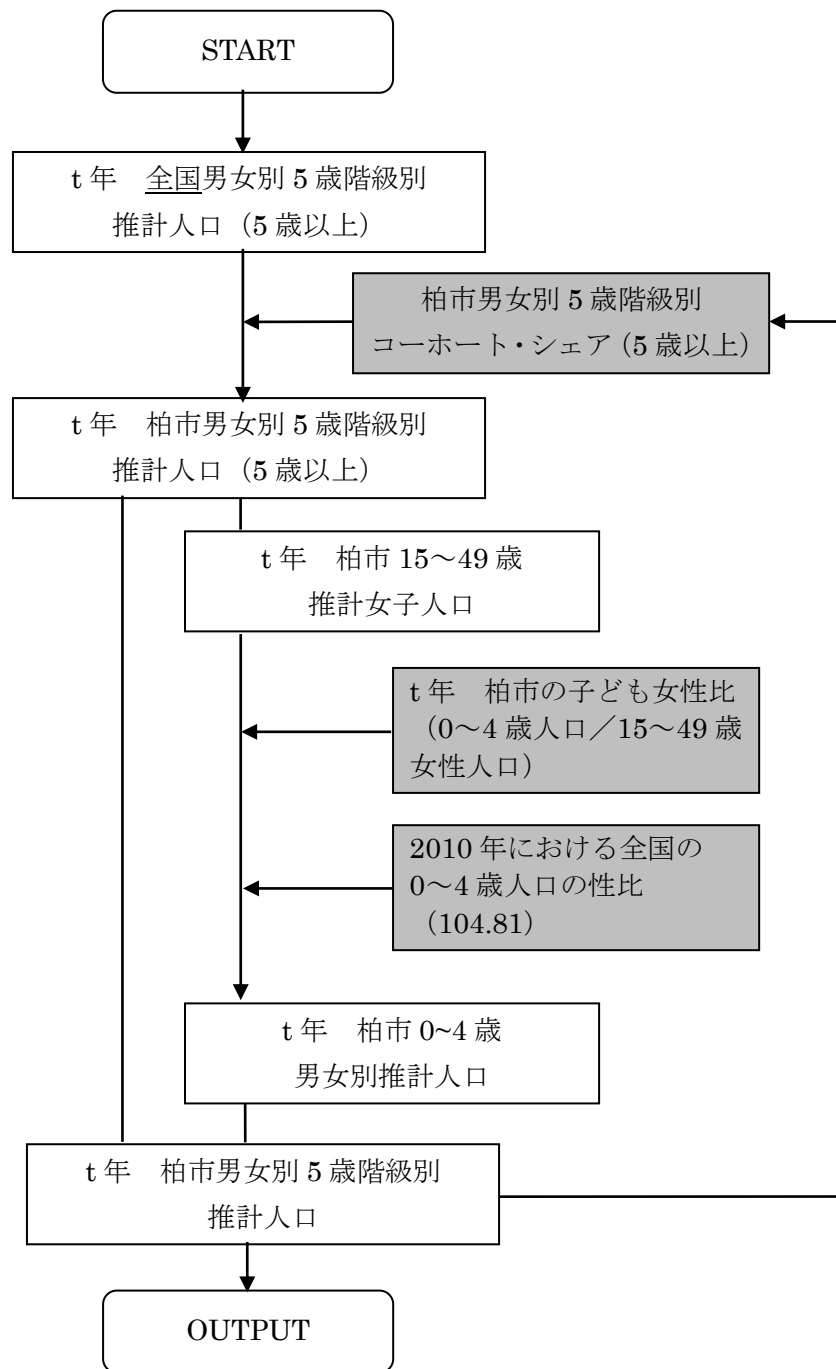
しかし、柏市の過去の出生率データを入手したとしても、出生数≠0歳人口ではないことに注意する必要があります。例えば2015年1月1日時点での0歳人口は、2014年1月2日～12月31に産まれた人口のうち、死亡や転出した人口を引き、逆に転入してきた人口を加えて算出することとなります。乳幼児死亡率はそれ以降の年齢層の死亡率よりも高いことに加え、医療技術等の進歩や新生児医療の環境によって大きく異なるため、将来の乳幼児死亡率を想定することは非常に難しいのです。

また、出生率によって出生数を算出し、それに何らかの補正を行って0歳人口を算出した場合、最終的には0～4歳人口として推計するためには、出生数→(死亡率×移動率)→1歳人口→(死亡率×移動率)→2歳人口→(死亡率×移動率)→3歳人口→(死亡率×移動率)→4歳人口、というように、各歳の推計結果に死亡率と移動率を乗じて次の年齢階級の人口を推計する必要があります。これだけでの手順を踏むということは、それぞれのステップにおけるエラーが積み重ねられて、最終的な誤差が大きくなる恐れが高くなります。

そこで、今回の推計にあたっては、最終的な推計結果が0～4歳人口であること、柏市外で出生した子どものいる子育て世帯が流入するというストーリーを描けること、できるだけプロセスを簡略化しエラーを少なくできること、などの理由から、子ども女性比を用いて0～4歳人口を算出することとしました。

本推計のフローチャートは次のとおりです。

図表- 59 コーホート・シェア延長法による柏市将来人口推計のフローチャート



t年：2015～2060年，5年ごとの時点

1. 2 推計に用いた諸条件

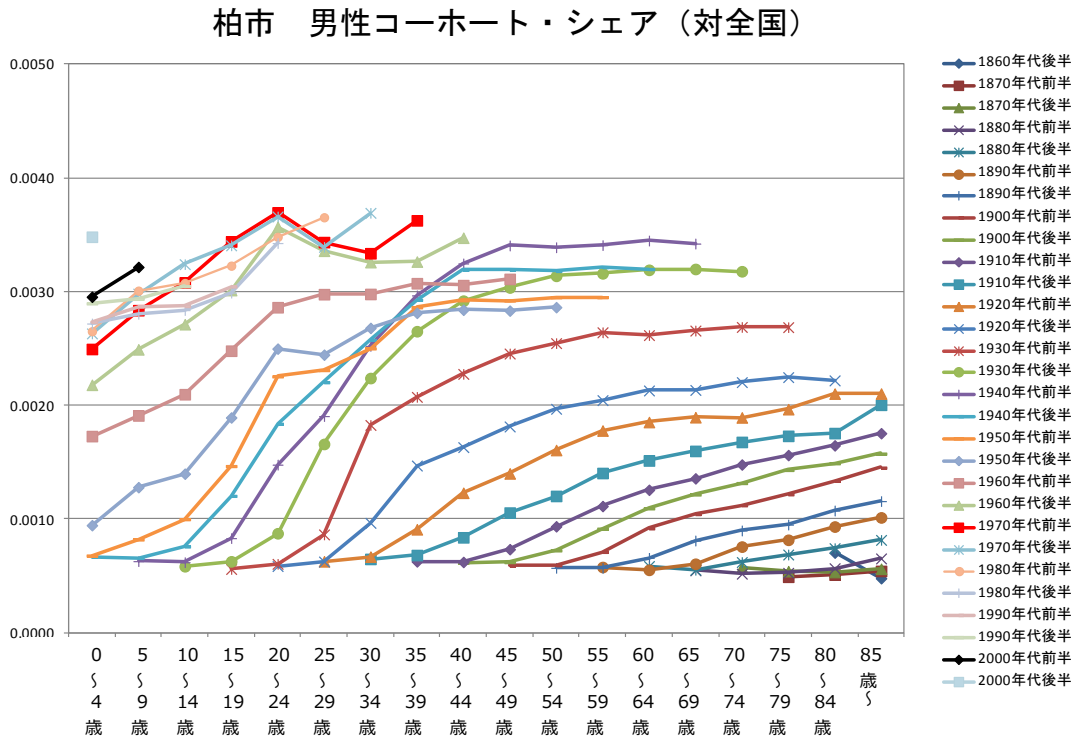
(1) 基準人口

推計期間となる 2015～2050 年の各時点における推計の基準となるのは、各時点の全国レベルでの将来推計人口の男女別 5 歳階級別人口です。本推計では、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）による「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」を基準人口としました。

(2) 5 歳以上の男女別年齢階級別コーホート・シェア

次の図表では、1950～2010 年の期間における柏市のコーホート・シェアを、男女別年齢階級別、出生年（コーホート）を示しています。

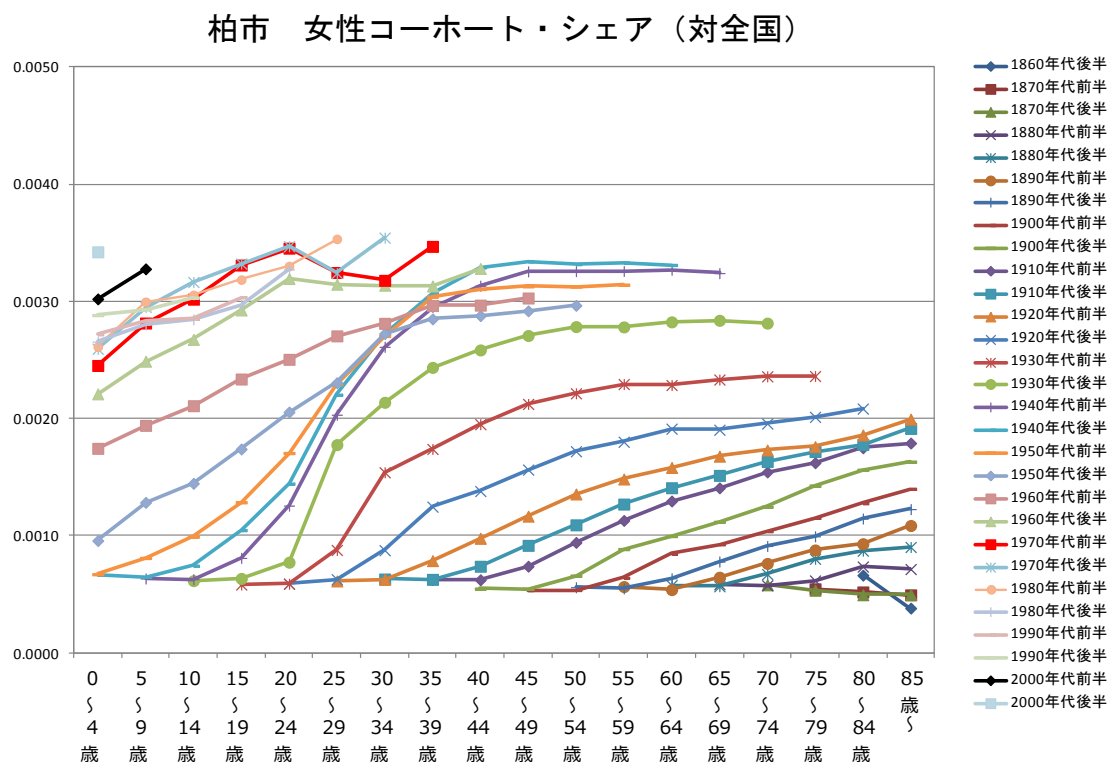
図表- 60 年齢階級別にみた柏市の男性のコーホート・シェア（1950～2010 年）



【グラフの見方】

それぞれの線は、出生年によるコーホートで分かれています。例えば図中、赤い■のマークで示されている線は、「1970 年代前半」コーホートを示し、具体的には 1971～1975 年産まれを指す。0～4 歳時点（すなわち 1975 年時点）で柏市に居住していたこのコーホートは、全国の 0～4 歳人口のうち 0.25%を占めていたが、その後 20～24 歳時点まで上昇して 0.37%に達した後は低下し、30～34 歳で 0.33%となった後、直近の 2010 年には再度上昇し 0.36%となった、ということを示している。

図表- 61 年齢階級別にみた柏市の女性のコーホート・シェア（1950～2010年）



これをみると、戦後の柏市のコーホート・シェアは、大きく3つの特徴があります。

1つ目の特徴は、概ね1950年代後半コーホートまでは1960～70年までの各期間で、どのコーホートにおいても非常に大きくシェアが上昇しており、この期間に柏市は郊外都市として市街地開発が急速に進んだことを示しています。

2つ目の特徴は、1960年代後半以降のコーホートで20～24歳をピークにシェアが上昇し、その後やや低下するという、都心部にみられるコーホートの動きを示していることです。これは進学や就職のためにこの年齢層にある人口が流入することによりシェアが上昇しますが、その後は別の場所に流出するということを示しています。

3つ目の特徴は、直近の2010年でのシェアが2005年に比べて非常に大きく上昇したという動きで、1960年代後半～1980年代前半の年齢層で顕著にみられます。これらのコーホートは2010年時点で20代後半～40代前半という世帯形成期・世帯拡大期にあります。また、2000年代前半コーホート（2010年時点で5～9歳）も、0～4歳のシェアから大幅に上昇しており、近年の柏の葉キャンパスを中心とする開発が子育て世帯の受け皿となっていることを間接的に示しています。

以上にみてきたようなコーホートによるシェアの変化、年齢階級別にみたシェアの変化、近年の開発によるシェアの変化を踏まえつつ、基本的には先行するコーホートの動きを後続コーホートは追随するという考え方にに基づき、男女別・年齢階級別のコーホート・シェアを図表-60, 61のとおり設定しました。パラメータの設定にあたっては、直近の国勢調査である2005年→2010年の5年間でのシェアの変化を参考にしつつも、この期間の人口増加傾向をそのまま将来にあてはめると、過大に推計されてしまうことが、推計を実施している2014年10月の時点で既に明らかとなっています。その理由としては、2011年3月11日の東日本大震災により、主に子育て世帯が流出する傾向がみられたと

同時に、それ以前にみられた流入傾向が鈍化したという、流出・流入の両面での変化が2010年以降にあったからです。ちなみに、2014年10月時点までの常住人口の変動を住民基本台帳で確認すると、柏市全体として、2011年以降は柏の葉での人口増加が始まる以前のレベルまで戻っています。

そこで、30代前半～40代前半の年齢層と、その子世代となる5～9歳の年齢層でのコーホート・シェアについては、2005年→2010年の動きではなく、それ以前の動きとするため、2つ前～4つ前の3つのコーホートの平均値を採用しました。

図表- 62 コーホート・シェアの設定方法

	コーホート・シェアの考え方	
	男	女
0～4歳	2025年に1995～2010年の子ども女性比の平均値まで直線的に低下すると仮定して0～4歳人口を算出し、104.81の0～4歳人口性比（2010年全国の数値）によって男女に振り分ける。2030年以降は2025年の女性子ども比をそのまま適用。ただし、2055年以降は、2050年の男女別0～4歳シェアをそのまま適用。	
5～9歳	0～4歳シェア×1.0314（1980年代後半～90年代後半コーホートの平均値）	0～4歳シェア×1.0377（1980年代後半～90年代後半コーホートの平均値）
10～14歳	0～4歳シェア×1.0520（直近の1990年代後半コーホートの値）	0～4歳シェア×1.0520（直近の1990年代後半コーホートの値）
15～19歳	10～14歳シェア×1.0602（直近の1990年代前半コーホート）	10～14歳シェア×1.0638（直近の1990年代前半コーホート）
20～24歳	15～19歳シェア×1.1459（直近の1980年代後半コーホート）	15～19歳シェア×1.1022（直近の1980年代後半コーホート）
25～29歳	20～24歳シェア×1.0495（直近の1980年代前半コーホート）	20～24歳シェア×1.0701（直近の1980年代前半コーホート）
30～34歳	25～29歳シェア×0.9808（1960年代前半～1970年代前半コーホートの値の平均値）。	25～29歳シェア×1.0054（1960年代前半～1970年代前半コーホートの値の平均値）。
35～39歳	30～34歳シェア×1.0276（1960年代前半～70年代前半コーホートの平均値）	30～34歳シェア×1.0326（1960年代前半～70年代前半コーホートの平均値）
40～44歳	35～39歳シェア×1.0086（1950年代前半～60年代前半コーホートの平均値）	35～39歳シェア×1.0107（1950年代前半～60年代前半コーホートの平均値）
45～49歳以上	40～44歳のシェア	40～44歳のシェア
備考	※2015年時点で既に50～54歳以上の年齢層に達しているコーホートについては、2010年時点でのシェアをそのまま延長	

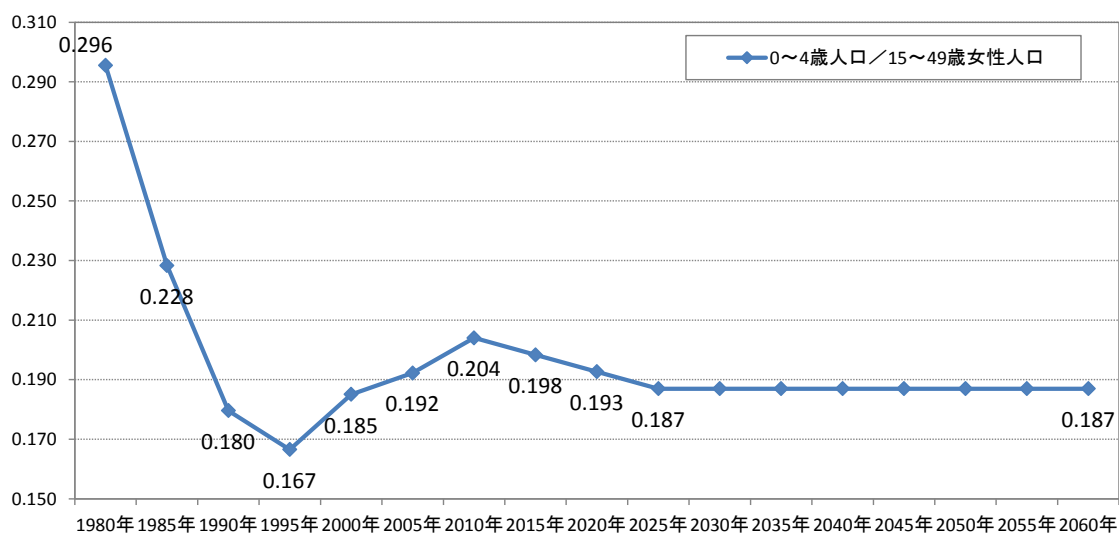
(3) 子ども女性比、性比と0～4歳人口の算出方法

0～4歳人口の推計については、①過去の子ども女性比（0～4歳／15～49歳女性人口の比率）を用いて、将来の子ども女性比を設定し、②その比率を将来の（推計対象時点の）15～49歳女性人口の推計結果に乗じて0～4歳人口を算出し、③その後、0～4歳人口の性比を乗じて、男児と女児に振り分けて、男女別0～4歳人口を推計する、という3つのステップを踏みます。

1980年～2010年の子ども女性比の推移をみると、1980年には0.296だったものが、1995年まで大きく減少し、1995年の0.167で底を打っています。その後再度上昇に転じ、2010年には0.204まで上昇しています。このように過去30年で大きく変化してきた経緯を踏まえた上で、将来の子ども女性比の設定については、「2010年の値をピークとして今後は低下するが、2025年に1995～2010年の平均値に達した後は、その数値のまま推移する」と仮定しました。

上記の比率をそれぞれの時点で推計した15～49歳女性人口に乗じて、0～4歳人口を算出した後は、2010年の全国レベルでの0～4歳の性比（男児／女児×100）である104.81を乗じて男児と女児に振り分けます。ただし、2055年以降は、2050年の0～4歳人口のシェアをそのまま適用し、5～9歳以上の年齢層と同様の推計方法を適用することとしました。

図表- 63 子ども女性比の推移と仮定値（1980～2010年：実績，2015～2060年：仮定値）



1. 3 推計結果

(1) 総人口の推移

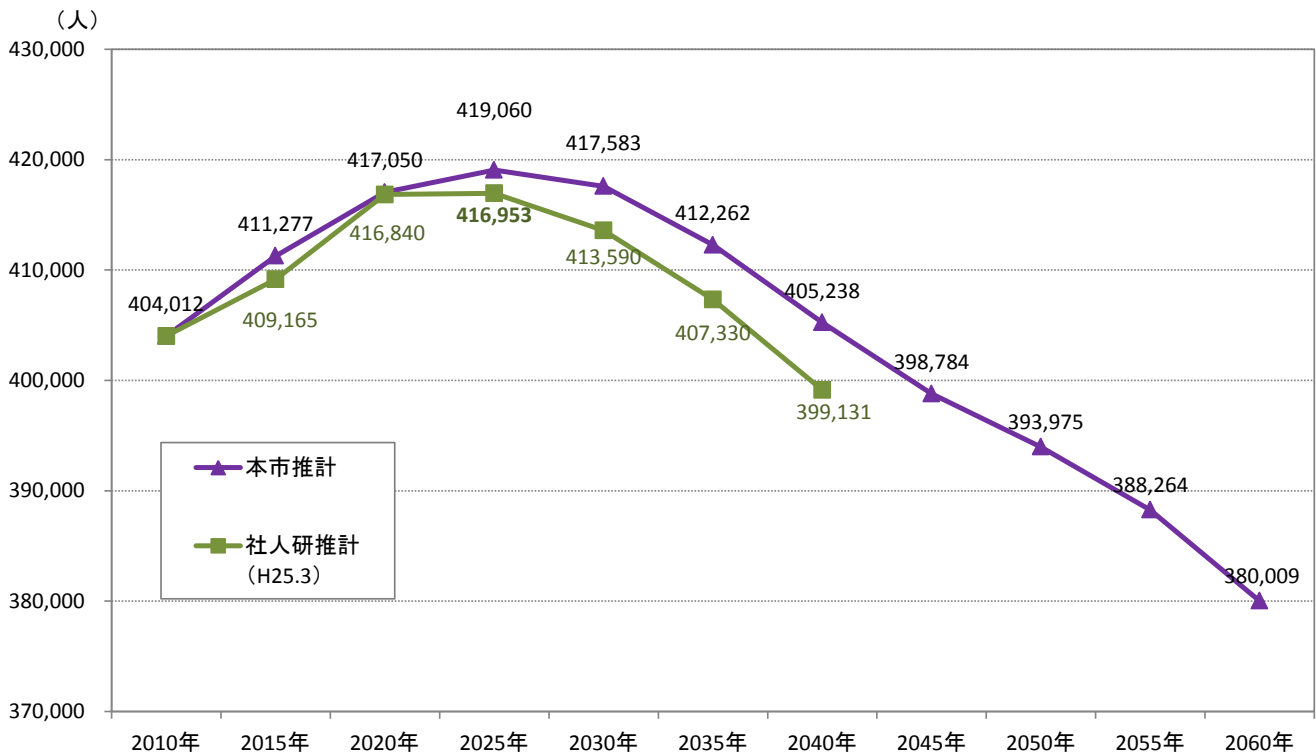
柏市の人口は2025年に419,060人でピークとなり、それ以降本格的な減少局面に入り、2060年には380,009人になると見通されます。

柏市の総人口は2010年10月1日現在、404,012人でしたが、2025年の419,060人をピークに、以降本格的な減少局面に入ると予測されます。2035年には412,262人とほぼ現在と同レベルとなり、2060年には380,009人になると見通されています。

図表- 64 将来人口推計結果

	年齢3区分別人口 (人)				割合			
	総人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	
2010年	404,012	54,835	268,666	80,510	2010年	13.6%	66.5%	19.9%
2015年	411,277	54,067	257,522	99,688	2015年	13.1%	62.6%	24.2%
2020年	417,050	54,015	253,239	109,796	2020年	13.0%	60.7%	26.3%
2025年	419,060	51,032	254,929	113,100	2025年	12.2%	60.8%	27.0%
2030年	417,583	48,018	254,241	115,324	2030年	11.5%	60.9%	27.6%
2035年	412,262	45,740	248,230	118,291	2035年	11.1%	60.2%	28.7%
2040年	405,238	44,716	235,728	124,794	2040年	11.0%	58.2%	30.8%
2045年	398,784	44,113	226,077	128,594	2045年	11.1%	56.7%	32.2%
2050年	393,975	43,510	219,927	130,538	2050年	11.0%	55.8%	33.1%
2055年	388,264	41,843	216,568	129,854	2055年	10.8%	55.8%	33.4%
2060年	380,009	39,424	213,620	126,965	2060年	10.4%	56.2%	33.4%

図表- 65 将来推計人口結果 (グラフ) (参考: 社人研推計※)

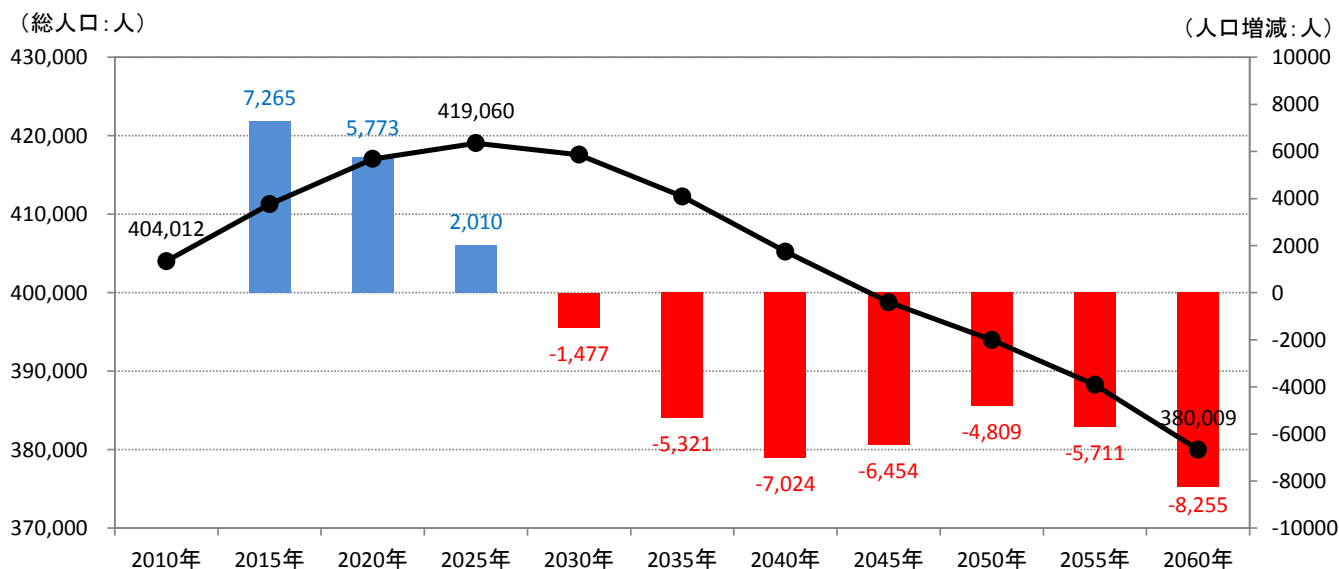


※国立社会保障・人口問題研究所 (以下同)

次に、期間別の増減数をみると、最初の人口減少のピークは2035年→2040年の期間で、この5年間に7千人強が減少すると見通されます。この減少分の多くは死亡による減少で、1947～49年産まれの団塊の世代を中心とするボリュームのある世代の死亡が中心です。その後、およそ20年後の2055年→2060年に再度人口減少数が大きくなりますが、これは団塊ジュニア世代の死亡が増加していくためです。

人がひとり死亡するという事は、行政・金融・不動産等各種手続きが発生することを意味します。そして、死亡した人に関わる家族、親族、友人、職場等に少なくない影響を与えます。2035年以降には大量の死亡に対応するための各種施策が不可欠となります。

図表- 66 総人口と期間別人口増減数



(2) 年齢別人口の推移

年少人口，生産年齢人口は2010年がピーク，老年人口は2050年がピークとなり，2060年のそれぞれの構成割合は，10.4%（2010年は13.6%），56.2%（同66.5%），33.4%（19.9%）と約3分の1が65歳以上となります。

① 年少人口

柏市の年少人口（0～14歳人口）は2010年の54,835人（13.6%）をピークとして，今後減少します。2030年には5万人を下回って48,018人（11.5%）に，2060年には39,424人（10.4%）になると推計されており，2060年には2010年よりも約1万5千人減少することになります。

② 生産年齢人口

柏市の生産年齢人口（15～64歳人口）は2010年に268,666人（66.5%）をピークとして，今後減少します。2030年には254,241人（60.9%）に，2060年には213,620人（56.2%）になると推計されており，2060年には2010年よりも約5万5千人減少することになります。

減少のスピードをみると，2010年→15年は団塊の世代（1947～49年産まれ）が順次65歳以上の年齢階級に突入するため，3.9ポイント減少しますが，それ以降は横ばいで推移し，2020年から2030年まではわずかではありますが増加した後，1970年代前半産まれの団塊ジュニアが65歳に達する2035年→2040年には2.0ポイントの減少となります。

③ 老年人口

柏市の老年人口（65歳以上人口）は2010年に80,510人（19.9%）であったものが，2030年には115,324人（27.6%）に，2060年には126,965人（33.4%）になると見通されています。

老年人口について，75歳以上，85歳以上に分けてみると，柏市の75歳以上人口は，2010年の32,055人から，団塊の世代が75歳以上に達する2025年には68,932人，団塊ジュニアが75歳以上に達する2060年には85,211人へと，実数で5万3千人強も増加します。また総人口に占める割合も，2010年の7.9%から2025年には16.4%，2060年には22.4%へと大きく上昇し，2060年時点では，総人口の約4人に1人が75歳以上となります。

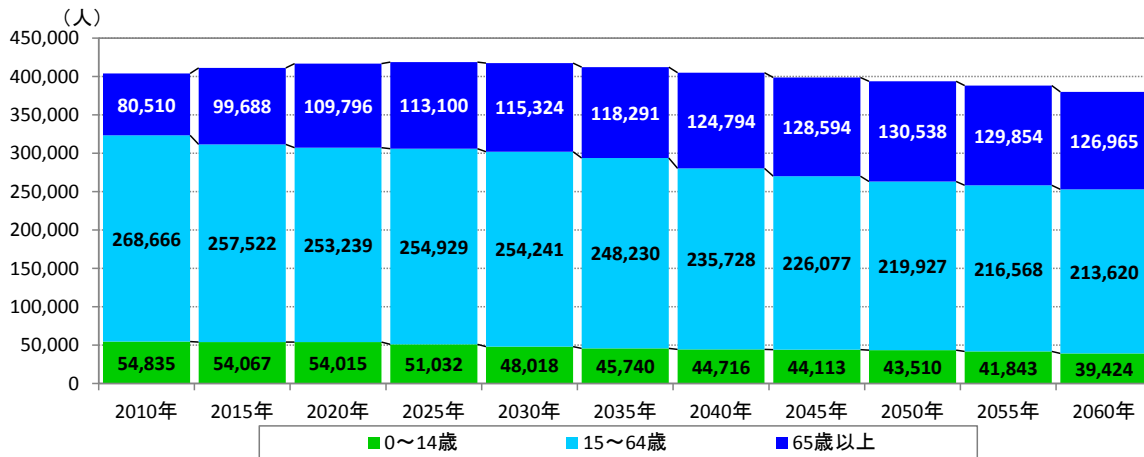
85歳以上人口は2010年の7,737人から2035年には33,203人でピークを迎え，その後はやや減少しますが，2050年以降再度増加に転じ，2060年には40,902人になると見通されます。また，総人口に占める割合も，2010年には1.9%を占めるに過ぎませんでしたが，2035年にはその約4倍の8.1%にまで上昇し，そして2060年には10.8%と全体の1割を超えるようになります。

これを全国と比較すると，65歳以上人口，75歳以上人口，85歳以上人口全てで全国を下回って推移しますが，柏市は相対的に団塊の世代が多く居住しているため，2025年～2030年には75歳以上の割合が，2030～2035年には85歳以上の割合が全国レベルに近づくものの，その後は団塊ジュニア世代とそれより少し若い世代が現在多く流入している影響で，再度全国レベルを大きく下回るようになります。

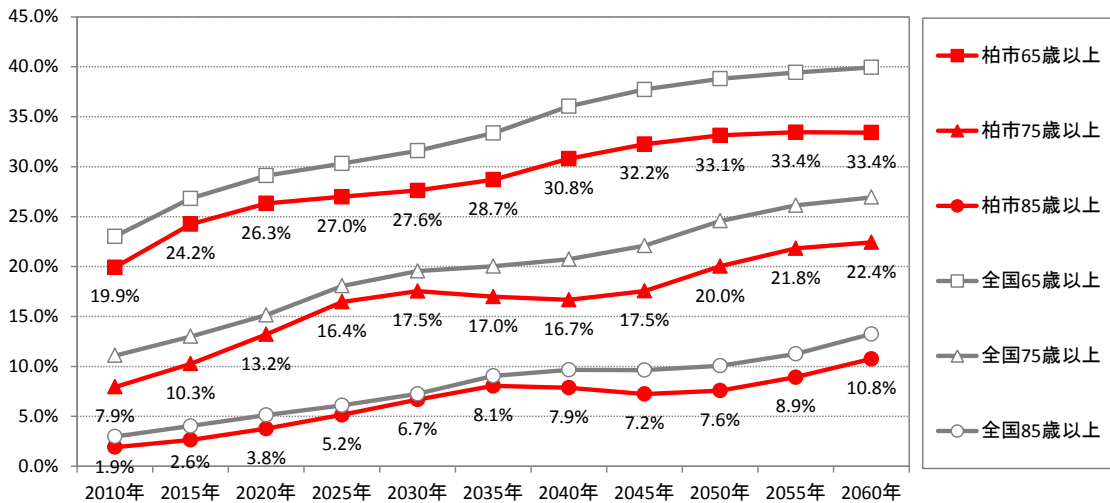
図表- 67 年齢3区分別人口と割合

	総人口	0～14歳		15～64歳		65歳以上	
		人口	%	人口	%	人口	%
2010年	404,012	54,835	13.6%	268,666	66.5%	80,510	19.9%
2015年	411,277	54,067	13.1%	257,522	62.6%	99,688	24.2%
2020年	417,050	54,015	13.0%	253,239	60.7%	109,796	26.3%
2025年	419,060	51,032	12.2%	254,929	60.8%	113,100	27.0%
2030年	417,583	48,018	11.5%	254,241	60.9%	115,324	27.6%
2035年	412,262	45,740	11.1%	248,230	60.2%	118,291	28.7%
2040年	405,238	44,716	11.0%	235,728	58.2%	124,794	30.8%
2045年	398,784	44,113	11.1%	226,077	56.7%	128,594	32.2%
2050年	393,975	43,510	11.0%	219,927	55.8%	130,538	33.1%
2055年	388,264	41,843	10.8%	216,568	55.8%	129,854	33.4%
2060年	380,009	39,424	10.4%	213,620	56.2%	126,965	33.4%

図表- 68 年齢3区分別人口の推移



図表- 69 65歳以上、75歳以上、85歳以上人口の割合の推移（全国、柏市）



図表- 70 65歳以上、75歳以上、85歳以上人口とその割合の推移（全国、柏市）

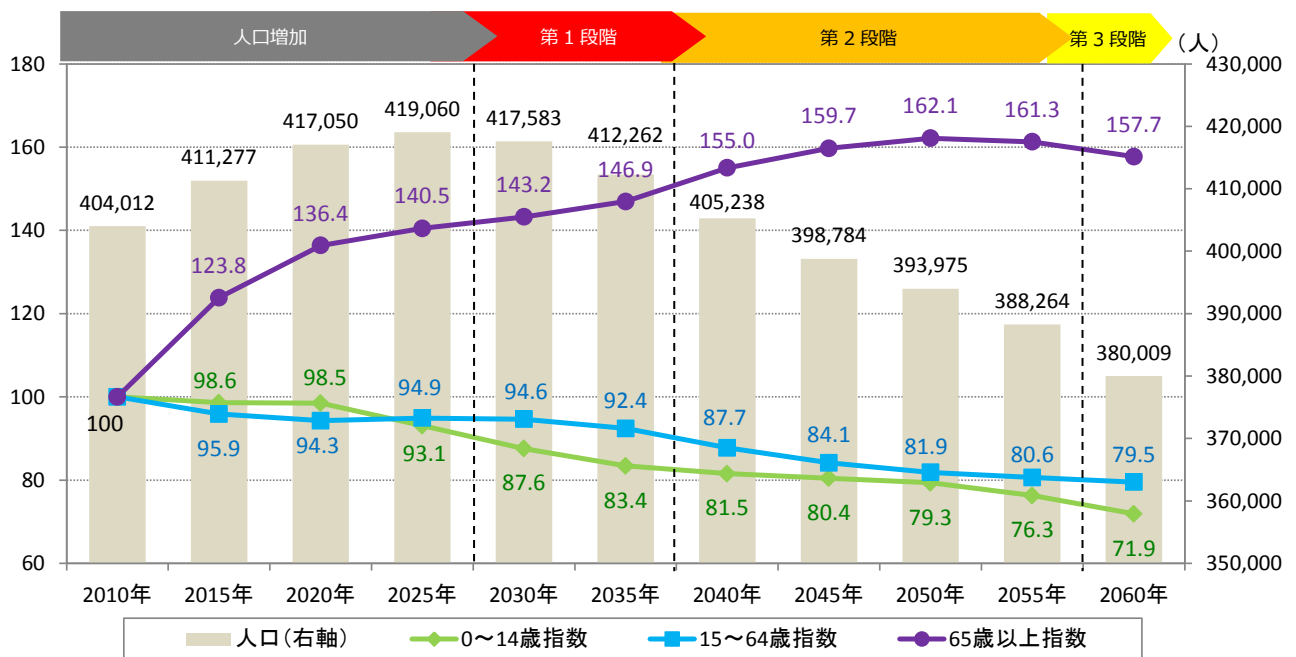
	全国			柏市					
	65歳以上	75歳以上	85歳以上	65歳以上		75歳以上		85歳以上	
	%	%	%	人口	%	人口	%	人口	%
2010年	23.0%	11.1%	3.0%	80,510	19.9%	32,055	7.9%	7,737	1.9%
2015年	26.8%	13.0%	4.0%	99,688	24.2%	42,196	10.3%	10,858	2.6%
2020年	29.1%	15.1%	5.1%	109,796	26.3%	55,032	13.2%	15,692	3.8%
2025年	30.3%	18.1%	6.1%	113,100	27.0%	68,932	16.4%	21,582	5.2%
2030年	31.6%	19.5%	7.3%	115,324	27.6%	73,184	17.5%	27,929	6.7%
2035年	33.4%	20.0%	9.1%	118,291	28.7%	69,989	17.0%	33,203	8.1%
2040年	36.1%	20.7%	9.7%	124,794	30.8%	67,493	16.7%	31,899	7.9%
2045年	37.7%	22.1%	9.6%	128,594	32.2%	69,978	17.5%	28,867	7.2%
2050年	38.8%	24.6%	10.1%	130,538	33.1%	78,875	20.0%	29,870	7.6%
2055年	39.4%	26.1%	11.3%	129,854	33.4%	84,687	21.8%	34,635	8.9%
2060年	39.9%	26.9%	13.2%	126,965	33.4%	85,211	22.4%	40,902	10.8%

1. 4 人口減少段階

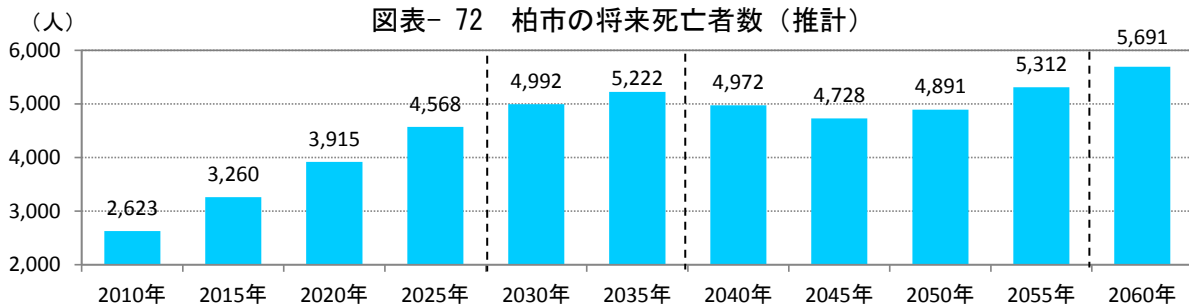
2025年まで人口が増加した後、団塊の世代が死亡する【第1段階】、団塊ジュニア世代が死亡する【第2段階】、それ以降の【第3段階】に入ります。

- ◇ 1947年から1949年産まれを中心とする団塊の世代が後期高齢層（75歳以上）の年齢に達する2025年をピークとし、柏市はそれ以降本格的な人口減少局面に突入します。
- ◇ 第1段階は、団塊の世代の死亡がピークを迎える2035年頃までで、このとき団塊の世代は80代後半の年齢層にあります。このときはまだ団塊ジュニア世代が65歳未満の年齢層にあるため、生産年齢人口の減り方はさほど急激ではありません。
- ◇ 第2段階は、1971年から1974年産まれを中心とする団塊ジュニア世代が60代後半に突入する2040年頃から、65歳以上人口指数がほぼピークで推移する2055年頃までとなります。この時期は団塊の世代に加えて、団塊ジュニア世代の死亡も増加し始め、65歳以上人口が2050年に130,538人でピークとなります。
- ◇ 第3段階は、65歳以上人口の実数が減少し始めるとともに、0～14歳人口も再度大きく減少し始める時期で、この第3段階からは全ての年齢層で人口減少が始まります。

図表- 71 柏市人口の減少段階



図表- 72 柏市の将来死亡者数 (推計)



2 将来人口に影響を及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

本項では、少子化や超高齢化に対する有効な施策の方向性を探るため、将来の人口増減に対して、出生・死亡からなる「自然増減」や、転入・転出からなる「社会増減」がそれぞれどのように影響するのかを分析します。

ベースとする将来人口推計は、本人口ビジョンの第3章で提示した将来人口推計です。

2.1 自然増減の影響度の分析

(1) 出生率が上昇した場合のシミュレーションパターン

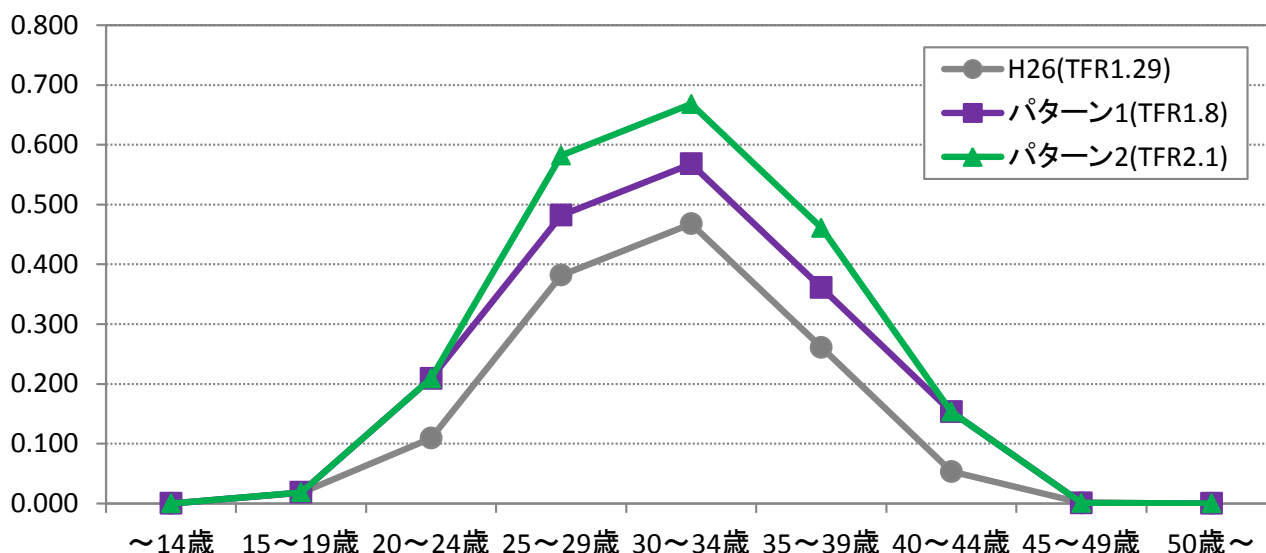
2030年の合計特殊出生率（TFR）が、①1.8に上昇した場合（パターン1）、②2.1に上昇した場合（パターン2）の2つのパターンを想定してシミュレーションを行います。パターン1で採用した合計特殊出生率1.8は、2014年に政府が打ち出した「地方創生」の「長期ビジョン」における「国民希望出生率」として採用されている水準で、若い世代の結婚・子育ての希望が実現すると、1.8程度の水準まで出生率が向上することが見込まれるとされています。また、合計特殊出生率2.1は、「人口置換水準」と言われる水準で、出生率がこの水準にあれば、次の世代が親と同じ人口規模を確保できるという出生率です。

なお、2030年までの各時点での出生率は現在の1.29から直線的に上昇するとし、2030年以降は2060年まで一定とします。

図表- 73 合計特殊出生率が上昇した場合のシミュレーションパターン

パターン1	合計特殊出生率が2030年に1.8に上昇し、それ以降はその水準を維持すると仮定。
パターン2	合計特殊出生率が2030年に2.1に上昇し、それ以降はその水準を維持すると仮定。

図表- 74 合計特殊出生率を1.8、2.1とした場合の女子年齢別出生率のシミュレーション（2030年）



図表- 75 パターン1 (TFR1.8) の女子年齢別出生率のシミュレーション

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	合計特殊出生率
2015年	0.018	0.134	0.407	0.493	0.286	0.079	0.001	1.4
2020年	0.018	0.159	0.432	0.518	0.311	0.104	0.001	1.5
2025年	0.018	0.184	0.457	0.543	0.336	0.129	0.001	1.7
2030年以降	0.018	0.209	0.482	0.568	0.361	0.154	0.001	1.8

図表- 76 パターン2 (TFR2.1) の女子年齢別出生率のシミュレーション

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	合計特殊出生率
2015年	0.018	0.134	0.432	0.518	0.311	0.079	0.001	1.5
2020年	0.018	0.159	0.482	0.568	0.361	0.104	0.001	1.7
2025年	0.018	0.184	0.532	0.618	0.411	0.129	0.001	1.9
2030年以降	0.018	0.209	0.582	0.668	0.461	0.154	0.001	2.1

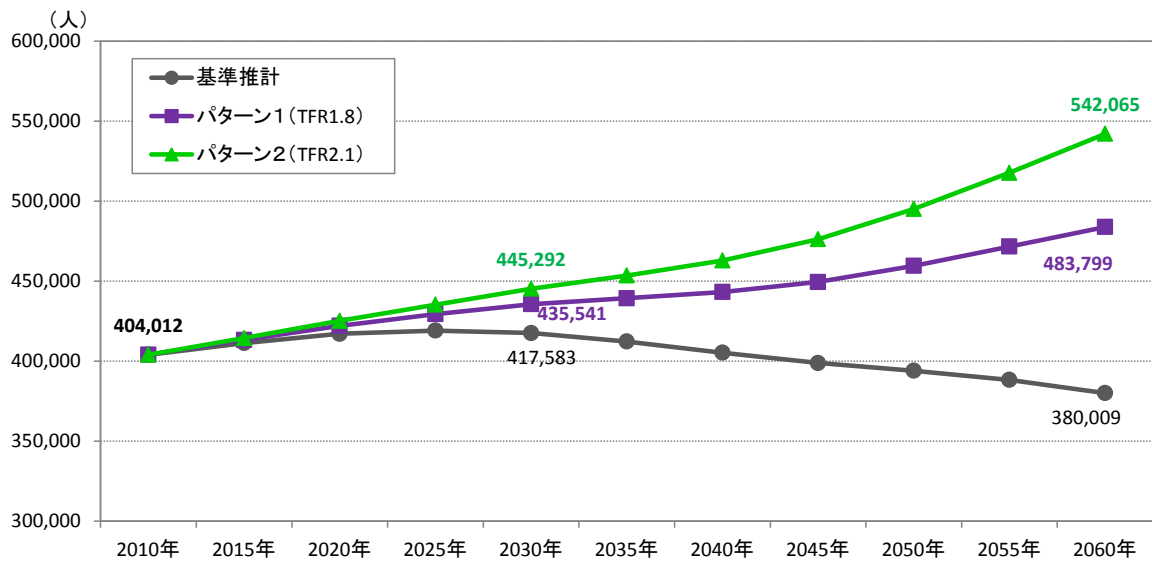
(2) パターン別のシミュレーション結果

移動率を変化させずに、出生率だけを変化させてシミュレーションした結果、2025年まではどのパターンでも大きく変化はありませんが、合計特殊出生率がそれぞれ1.8、2.1に達する2030年以降は差が大きくなり、2060年時点でパターン1は約48万人に、パターン2は約54万人となります。

図表- 77 出生率パターン別シミュレーション結果 (単位: 人)

	基準推計	パターン1 (TFR1.8)	パターン2 (TFR2.1)
2010年	404,012	404,012	404,012
2015年	411,277	413,287	414,358
2020年	417,050	422,109	425,139
2025年	419,060	429,398	435,267
2030年	417,583	435,541	445,292
2035年	412,262	439,324	453,515
2040年	405,238	443,200	462,915
2045年	398,784	449,492	476,243
2050年	393,975	459,539	495,104
2055年	388,264	471,607	517,708
2060年	380,009	483,799	542,065

図表- 78 出生率パターン別シミュレーション結果（グラフ）

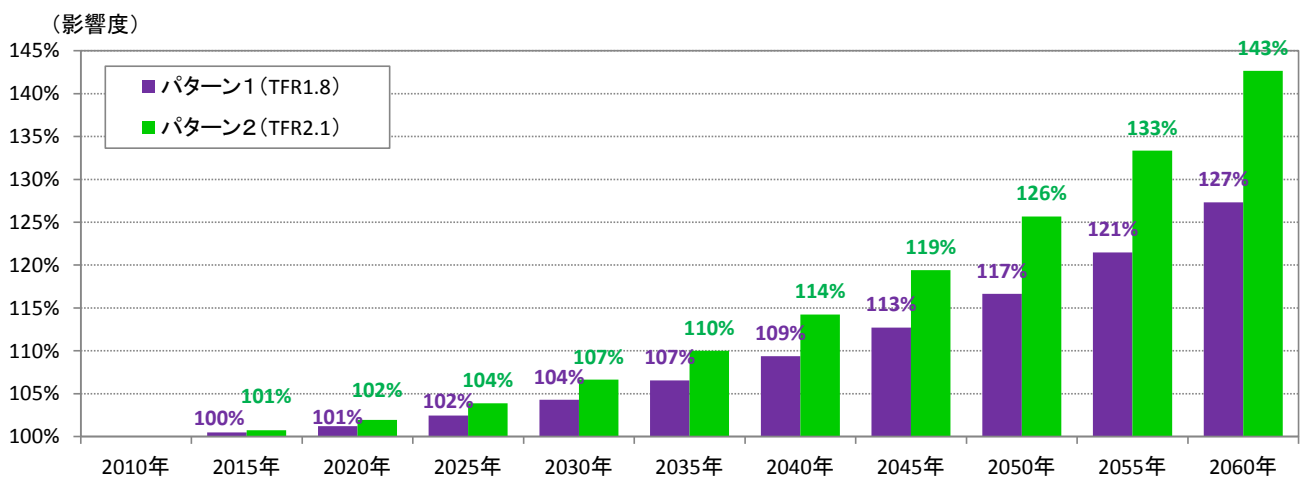


（3）パターン別の影響度の分析

市独自推計（基準推計）と出生率別の2パターンのシミュレーションを比較することで、将来人口に与える影響度を測ります。それぞれの推計年次における推計結果を、基準推計で除した数値を「影響度」とし、パターン別に比較した結果、2035年時点ではパターン1が107%であるのに対し、パターン2は110%と3ポイントしか差がないのに対し、それ以降、出生率の影響は大きくなり、2060年時点ではパターン1が127%であるのに対し、パターン2では143%にも達します。

出生率の上昇による効果は、およそ30年後から大きくなることがわかります。

図表- 79 出生率パターン別シミュレーション結果の影響度の比較



2. 2 社会増減の影響度の分析

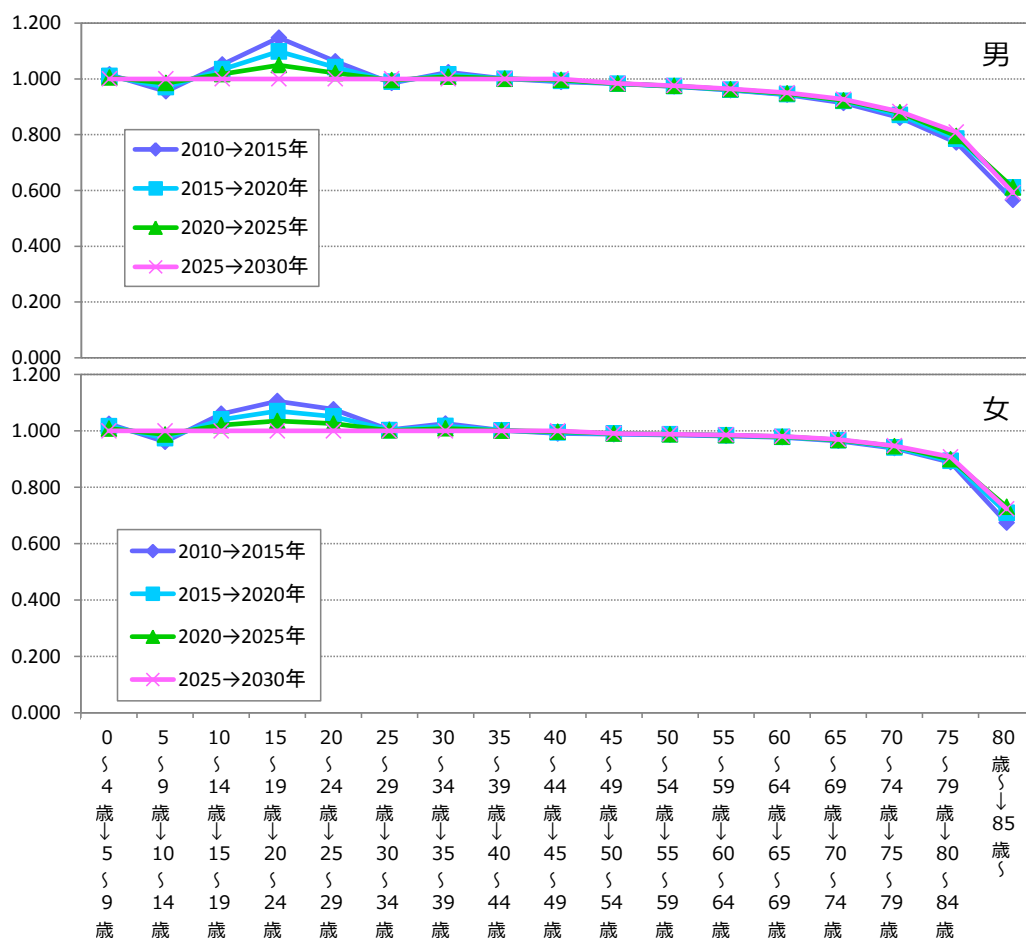
(1) コーホート変化率によるシミュレーションパターン

ここでは、社会増減が将来人口にどのように影響を与えているかを検証するために、①基準推計（第3章に記載されている市独自推計）で想定されているコーホート・シェア（男女別5歳階級別にみた全国人口に対する柏市人口の割合のこと。）の動きをコーホート変化率（ t 年における男女別 j 歳人口で、 $t+x$ 年における男女別 $j+x$ 歳人口を除した比率。2時点における同年生まれの人口の実数を比較）に変換した上で、44歳までの年齢層におけるコーホート変化率が2025年→2030年の期間に1となる（＝転出入が均衡する）とした場合、②全ての年齢層のコーホート変化率に、転出率が31.3%低下したと仮定した場合の移動率の上昇分を上乗せする、の2つのパターンを想定してシミュレーションします。パターン4において転出率を31.3%低下させると想定した根拠は、柏市転出者・転入者等調査結果において、転出者のうち「最初から柏市以外で考えていた」45.0%と「あらかじめ現在の転居先が決まっていた」23.7%の合計68.7%は、必ず柏市から転出する割合だったと考えられるため、逆に残りの31.3%は残留するとしました。

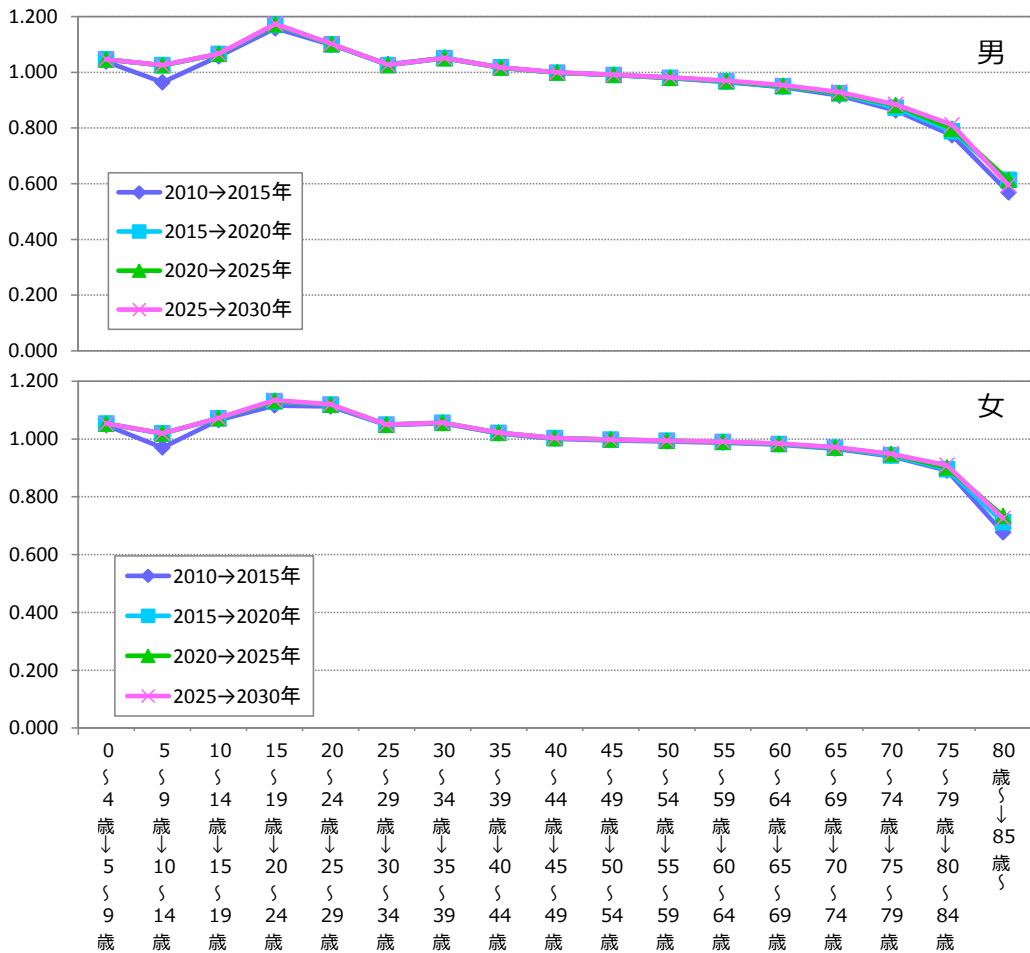
図表- 80 コーホート変化率を変化させた場合のシミュレーションパターン

パターン3	44歳までの年齢層におけるコーホート変化率が2030年に1になると仮定（転出入が均衡）。
パターン4	全ての年齢層におけるコーホート変化率に転出を31.3%食い止めることができた効果を上乗せ。

図表- 81 パターン3におけるコーホート変化率のシミュレーション



図表- 82 パターン4におけるコーホート変化率のシミュレーション



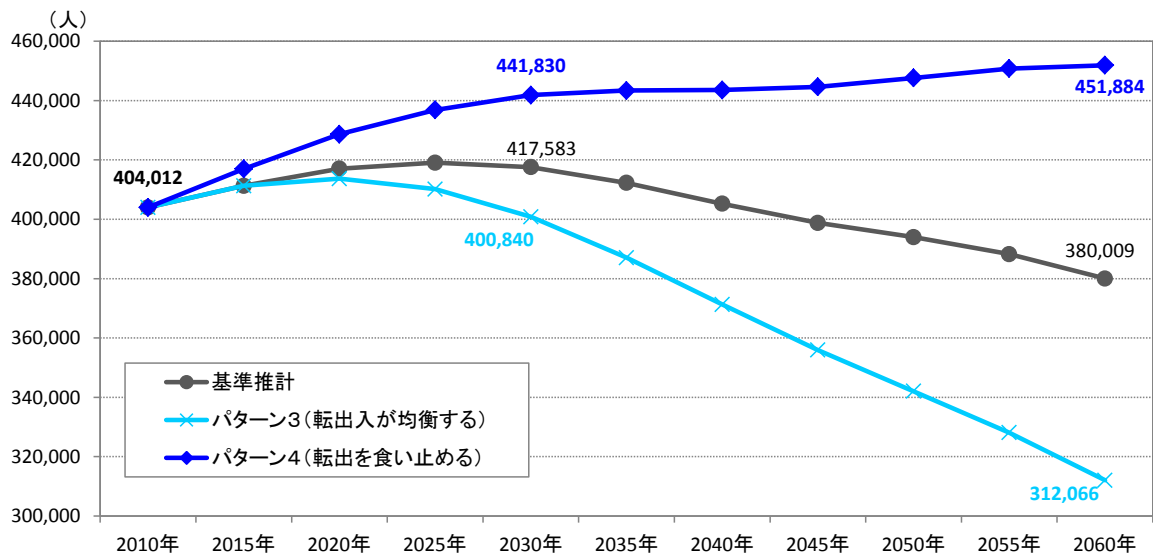
(2) パターン別のシミュレーション結果

出生率を変化させずに、移動率だけを変化させてシミュレーションした結果、転出入が2030年に均衡するとしたパターン3では人口のピークは2020年に前倒しとなり、それ以降急激に人口減少が進みます。一方、どの時点でも転出が31.3%食い止めることができれば、人口は2030年以降も微増し続けます。

図表- 83 コーホート変化率パターン別シミュレーション結果 (単位：人)

	基準推計	パターン3 (転出入が 均衡する)	パターン4 (転出を食 い止める)
2010年	404,012	404,012	404,012
2015年	411,277	411,277	416,984
2020年	417,050	413,678	428,662
2025年	419,060	410,155	436,806
2030年	417,583	400,840	441,830
2035年	412,262	387,052	443,366
2040年	405,238	371,314	443,544
2045年	398,784	355,934	444,617
2050年	393,975	342,057	447,610
2055年	388,264	328,096	450,799
2060年	380,009	312,066	451,884

図表- 84 コーホート変化率パターン別シミュレーション結果（グラフ）

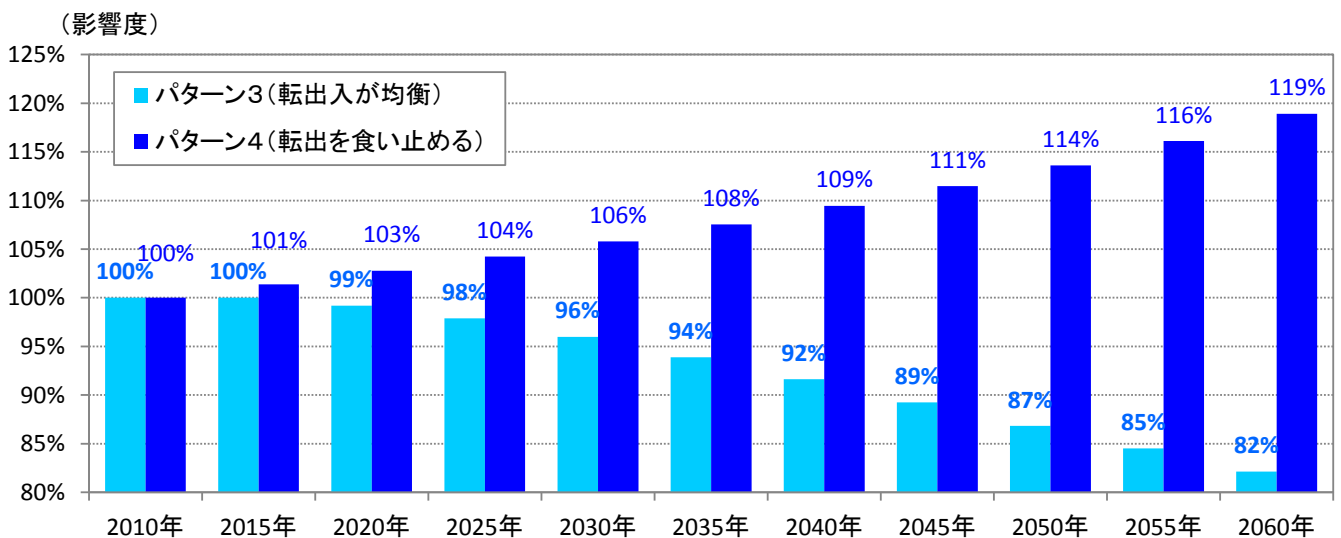


(3) パターン別の影響度の分析

基準推計と移動率別の2パターンのシミュレーションを比較することで、将来人口に与える影響度を測ります。それぞれの推計年次における推計結果を、基準推計で除した数値を「影響度」とし、パターン別に比較した結果、2030年時点ではパターン3が96%であるのに対し、パターン4は106%と10ポイントの開きが出ています。2060年時点ではパターン3が82%であるのに対し、パターン4では119%となります。

移動率の変化による効果は、出生率とは異なり、比較的すぐにその効果が表れ始め、直線的に変化していくことが分かります。

図表- 85 移動率パターン別シミュレーション結果の影響度の比較



2. 3 自然増減・社会増減を組み合わせた場合の影響度の分析

最後のシミュレーションとして、①転出を食い止め、さらに合計特殊出生率が1.8に上昇した場合、②転出を食い止め、さらに合計特殊出生率が2.1に上昇した場合、の2つのパターンをシミュレーションします。

図表- 86 自然増減×社会増減のシミュレーションパターン

パターン5	全ての年齢層におけるコーホート変化率に転出を31.3%食い止めることができた効果を上乘せし、さらに合計特殊出生率が2030年に1.8に上昇した場合。
パターン6	全ての年齢層におけるコーホート変化率に転出を31.3%食い止めることができた効果を上乘せし、さらに合計特殊出生率が2030年に2.1に上昇した場合。

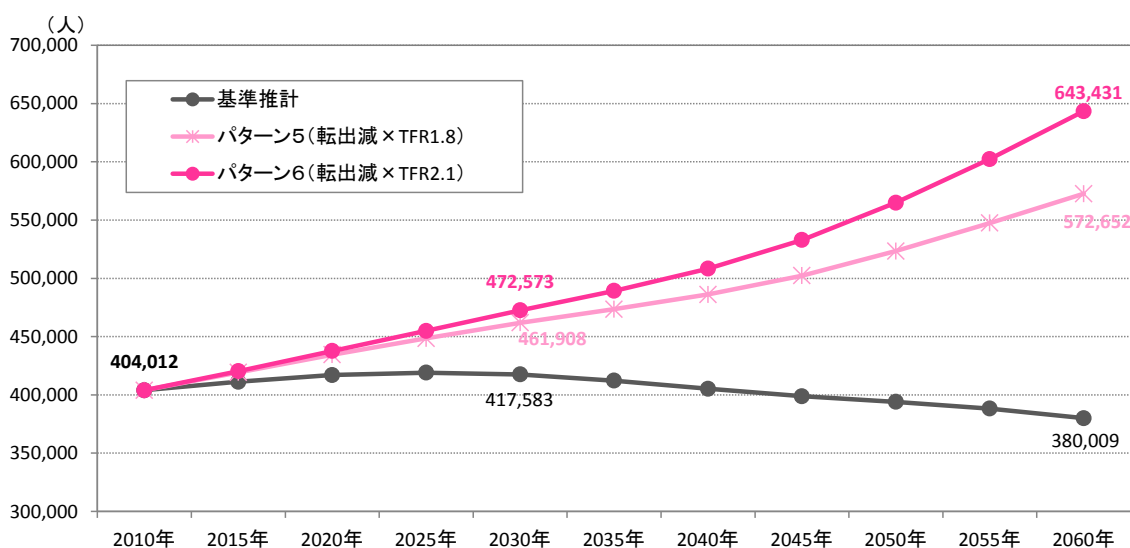
(1) パターン別のシミュレーション結果

転出を食い止めた効果はどちらのパターンでも同様に、すぐに表れますが、出生率の差は2030年以降明確に表れます。2060年時点では、転出を食い止め、さらに合計特殊出生率が1.8になれば基準推計よりも約19万人多い572,652人に、合計特殊出生率が2.1になれば基準推計よりも約26万人多い643,431人になります。

図表- 87 自然増減×社会増減パターン別シミュレーション結果（単位：人）

	基準推計	パターン5 (転出減× TFR1.8)	パターン6 (転出減× TFR2.1)
2010年	404,012	404,012	404,012
2015年	411,277	419,251	420,359
2020年	417,050	434,468	437,687
2025年	419,060	448,526	454,871
2030年	417,583	461,908	472,573
2035年	412,262	473,540	489,235
2040年	405,238	486,180	508,301
2045年	398,784	502,328	532,923
2050年	393,975	523,350	564,890
2055年	388,264	547,445	602,401
2060年	380,009	572,652	643,431

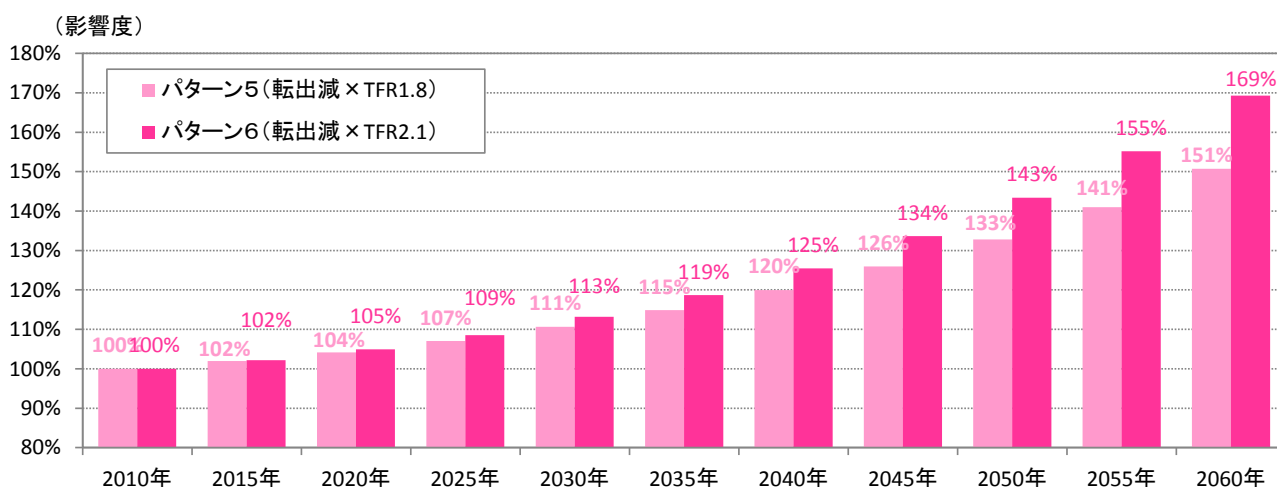
図表- 88 コーホート変化率パターン別シミュレーション結果（グラフ）



(2) パターン別の影響度の分析

基準推計と移動率別の2パターンのシミュレーションを比較することで、将来人口に与える影響度を測ります。それぞれの推計年次における推計結果を、基準推計で除した数値を「影響度」とし、パターン別に比較した結果、2030年時点ではパターン5が111%であるのに対し、パターン6は113%となっており、出生率による差はほとんど出ていません。しかし、2060年時点ではパターン5が151%であるのに対し、パターン6では169%となり、出生率による効果は移動率の上昇との相乗効果（母親年齢にあたる女性人口が増えることにより出生数が増加し、その人口が再生産年齢に達して高い出生率で出産する、という循環）が非常に大きいことが分かります。

図表- 89 自然増減×社会増減パターン別シミュレーション結果の影響度の比較



図表- 90 全パターンのシミュレーション結果の影響度の比較

	自然増減		社会増減		自然増減×社会増減	
	パターン1 (TFR1.8)	パターン2 (TFR2.1)	パターン3 (転出入が 均衡)	パターン4 (転出を食 い止める)	パターン5 (転出減× TFR1.8)	パターン6 (転出減× TFR2.1)
2010年	100%	100%	100%	100%	100%	100%
2015年	100%	101%	100%	101%	102%	102%
2020年	101%	102%	99%	103%	104%	105%
2025年	102%	104%	98%	104%	107%	109%
2030年	104%	107%	96%	106%	111%	113%
2035年	107%	110%	94%	108%	115%	119%
2040年	109%	114%	92%	109%	120%	125%
2045年	113%	119%	89%	111%	126%	134%
2050年	117%	126%	87%	114%	133%	143%
2055年	121%	133%	85%	116%	141%	155%
2060年	127%	143%	82%	119%	151%	169%

最後に、全てのパターンの影響度を比較し、自然増減、社会増減の影響度の表れ方を考察します。基準人口と同じ結果である場合には100%であり、数値が大きければ大きいほど影響度が大きいと解釈します。

まず、出生率については基準人口と同じと想定し、5歳以上人口の移動率に関しては、転出が抑えられたと仮定する「パターン4」は、基準人口と比較して2030年では106%、2060年では119%となります。

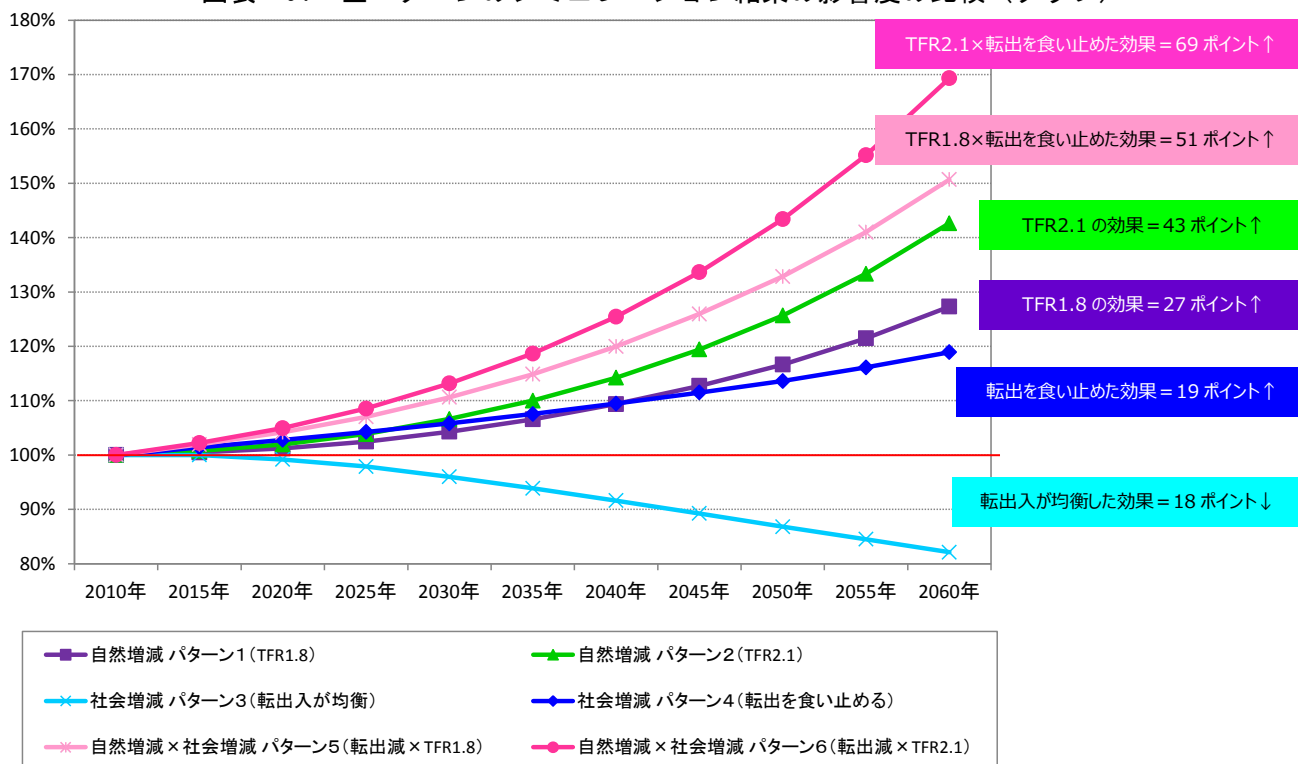
一方、移動率は基準人口と同じと想定し、出生率だけを1.8に変えた「パターン1」では2030年には104%、2060年には127%、出生率を2.1にした「パターン2」では2030年には107%、2060年には143%となります。ここまでで、自然動態、あるいは社会動態のどちらかのみを変化させた場合には、社会動態を変化させるほうが人口増加の効果は早い時期に表れますが、2060年という長いスパンでみた場合には、出生率を上昇させることの効果が高くなります。

次に、自然動態と社会動態を組み合わせた場合には、出生率・移動率の違いがどのように長期的にみた場合に差異をもたらすかをみてみましょう。

「パターン5」は「パターン1」と「パターン4」の組み合わせパターンですので、もし相乗効果がないとするならば、「パターン1」の2060年時点での増加分27ポイントと「パターン4」の19ポイントの合計となる46ポイント増となるはずですが、「パターン5」のシミュレーション結果は151%、すなわち51ポイント増となっており、この差の5ポイント分が出生率と移動率がともに変化したことによる相乗効果であると理解できます。同様に、「パターン6」をみると、相乗効果がないとした場合は62ポイント増ですが実際には69ポイント増となっており、その差は7ポイントで、「パターン5」の場合よりも相乗効果が大きくなっていることがわかります。

このように、出生率上昇による効果は直線的に表れるのではなく、出生率が上昇すればするほど、その効果も高くなる、という特徴があります。

図表- 91 全パターンのシミュレーション結果の影響度の比較 (グラフ)



3 人口の変化が地域社会に与える影響

(例)

(1) 住民生活に与える影響

年少人口の減少によって小中学校施設の見直しが必要となります
校区の再編に伴い、地域コミュニティの再編も必要となる可能性があります。

(2) 地域経済に与える影響

生産年齢人口の減少が見込まれる中、地域経済の活力を維持するため、女性
や高齢者の雇用を進めることが重要です。

(3) 行財政に与える影響

担税力の高い生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少と、後期高齢者の増
加による民生費の増大により、市財政の逼迫が予想されます。

第4章 人口の将来展望

1 課題

柏市の現状の整理・分析から、特に以下の3つが重要な問題点・課題です。

1. 出生率がやや低い
⇒ 出生率を増加させる
2. 子育て期にある世帯が近隣市へ転出している
⇒ 子育て期にある世帯の近隣市への転出を緩和する，市外から子育て期にある世帯の転入を促進する
3. 子どものいない若年層が東京都へ転出している
⇒ 若年層の東京都への転出を緩和する，市外から若年層の転入を促進する

- ◇ 柏市の出生率は現在までのところ、非常に低いという水準ではありませんが、十分に高いというわけでもありません。平成25(2013)年の合計特殊出生率を周辺市と比較すると、流山市の1.50や松戸市の1.36よりもやや低い1.31となっており、柏市は「柏市で産んで、育てる」まちではなく、「他で産んで、柏市で育てる」という位置付けになっています。
- ◇ 0～4歳と20～39歳の年齢層で千葉県内他市町村への転出率が高くなっています。柏市転入者・転出者等調査では、よりよい住環境の持家取得を目指した行動であり、「最初から柏市以外で考えていた」45.0%と「あらかじめ現在の転居先が決まっていた」23.7%を合計した68.7%は、既に柏市から転出することが確定していましたが、残りの31.3%は必ずしも柏市から転出する必要がなかったことが明らかになっています。
- ◇ 若年層の転出、具体的には流山市・松戸市・我孫子市の近隣3市への転出は「20～24歳」で311人、「25～29歳」で613人、「30～34歳」で440人、「35～39歳」で341人の転出、東京都への転出は「20～24歳」で558人、「25～29歳」で847人、「30～34歳」で578人、「35～39歳」で351人の転出となっています。近隣3市への転出については、「0～4歳」の転出数も241人と比較的多いことから子育て世帯の転出が多いことは上述のとおりですが、東京都への転出については「0～4歳」の転出数が154人と相対的に少ないことから、子どものいない世帯の転出であると想定されます。

図表- 92 近隣3市への転出者数（平成25（2013）年）

(人)

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
流山市	118	35	26	53	105	265	204	143	103	45	32	41	24	24	12	5	5	8	4
松戸市	71	21	26	56	147	240	151	126	62	41	35	32	30	28	12	9	13	7	6
我孫子市	52	13	11	28	59	108	85	72	45	31	17	19	19	9	6	5	4	4	4
近隣3市転出計	241	69	63	137	311	613	440	341	210	117	84	92	73	61	30	19	22	19	14

(出典) 柏市転出人口集計（住民基本台帳）

図表- 93 県別転出者数（平成 25（2013）年）

（人）

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
千葉県	470	142	117	255	723	1,136	854	595	362	215	139	148	129	98	45	40	40	32	17
東京都	154	61	54	126	558	847	578	351	227	137	83	65	53	38	30	19	21	10	6
茨城県	95	25	10	23	129	188	162	99	61	27	21	23	20	19	16	8	8	4	2
埼玉県	92	40	20	29	158	245	204	124	66	36	28	20	24	16	11	2	4	6	8
神奈川県	90	31	14	43	179	229	182	135	61	29	32	21	15	10	6	13	8	3	3
それ以外	379	230	91	138	549	676	552	450	309	210	135	112	124	51	41	22	14	11	8

（出典）柏市転出人口集計（住民基本台帳）

2 目指すべき方向性

3つの重要な問題点・課題を踏まえると、柏市が目指すべき方向性としては、以下の3点が特に重要です。

1. 安心して産み育てることができる環境の整備と支援を行うことで、出生率を上げ出生数を増加させる
2. 良好な居住環境・子育て環境を整備することで、子育て期にある世帯の近隣市への流出を食い止め、流入を促進する
3. 魅力ある都市機能の整備や単身世帯にとって良好な居住環境を整備することで、若年単身層の流出を食い止め、流入を促進する

- ◇ 柏市の転入数を見ると、0～4歳の転入数が他の年齢層と比較して多く、「他市で産んで、柏市で育てる」ことを選択している世帯が多いことを示しています。出生率を上げるためには、①婚姻率を上げて、これまで産んだことのない人の出産を促す、②既に子どものいる世帯に、さらに追加で出産を促す、の2通りが主な方向性として考えられますが、子育て世帯が多く転入している柏市の現状を踏まえると、②の方法が現実的と考えられます。1人の子どもがいる世帯が2人目を、2人の子どもがいる世帯が3人目を、安心して出産できるような環境を整えることで、出生率は上昇し、出生数は増加すると見通されます。

図表- 94 2010年時点で「6歳未満の世帯人員のいる世帯」が今後5年のうちに追加で1人出産したと仮定した場合の出生数のシミュレーション

	対象世帯数	総出産数	5年間にわたって出産すると仮定した場合の各年の出産数					2014年の出生数(3,212人)に追加
			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
5%の世帯で1人ずつ出産	15,929	796	159	159	159	159	159	3,371
20%の世帯で1人ずつ出産	15,929	3,186	637	637	637	637	637	3,849
50%の世帯で1人ずつ出産	15,929	7,965	1,593	1,593	1,593	1,593	1,593	4,805
80%の世帯で1人ずつ出産	15,929	12,743	2,549	2,549	2,549	2,549	2,549	5,761

注) 平成22(2010)年国勢調査で6歳未満の世帯人員のいる「夫婦と子どもから成る世帯」「夫婦、子どもと両親から成る世帯」「夫婦、子供とひとり親から成る世帯」「夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯」で、それぞれ1人ずつ5年のうちに追加で出産があると仮定。

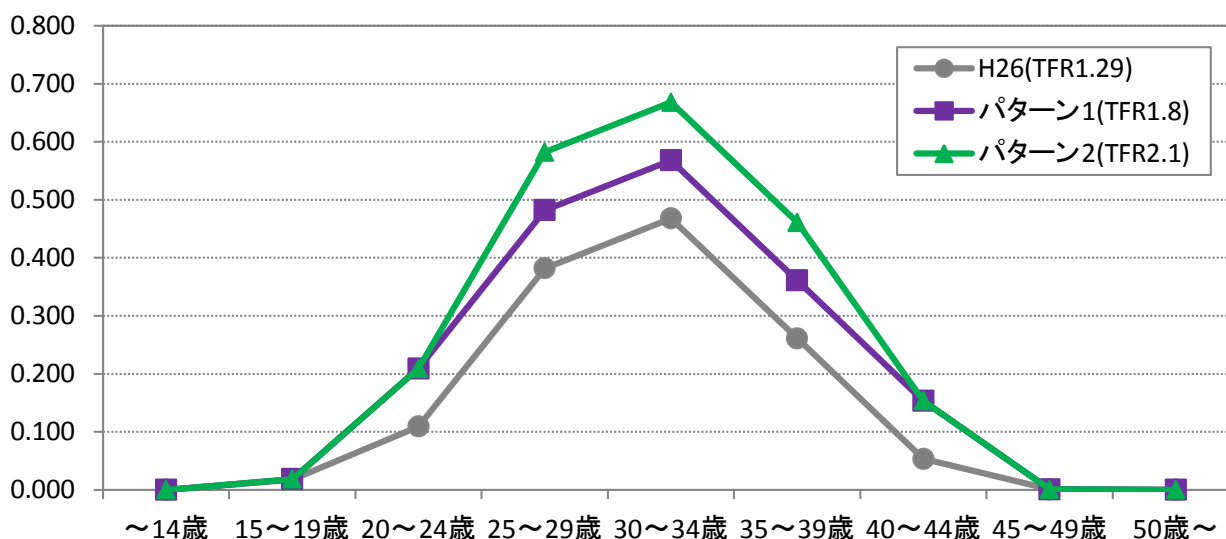
- ◇ 出生率で見ると、2014年の女子年齢別出生率を基準に、20～44歳までの各5歳階級別出生率を0.1ずつ上昇させて合計特殊出生率を1.8にした「パターン1(TFR1.8)」と、「20～24歳」の出生率は0.1、「25～39歳」の各5歳階級別出生率は0.2、「40～44歳」の出生率は0.1上昇させて合計特殊出生率を2.1にした「パターン2(TFR2.1)」を想定し、2025年の将来人口推計結果のうち、「15～49歳」の女性人口に適用して出生数をシミュレーションしました。その結果、合計特殊出生率が現在と同じ1.29であるならば、2025年の出生数は3,051人となり、2014年の3,212人より161人少なくなります。しかし、合計特殊出生率が1.8へ上昇すると出生数は4,292人へと1,080人の増加、

そして合計特殊出生率が 2.1 という人口置換水準にまで上昇すると、出生数は 5,006 人へと 1,794 人増加することになります。

図表- 95 合計特殊出生率を 1.8, 2.1 とした場合の女子年齢別出生率のシミュレーション

	～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳～	TFR
H26(TFR1.29)	0.000	0.018	0.109	0.382	0.468	0.261	0.054	0.001	0.000	1.29
パターン1(TFR1.8)	0.000	0.018	0.209	0.482	0.568	0.361	0.154	0.001	0.000	1.8
パターン2(TFR2.1)	0.000	0.018	0.209	0.582	0.668	0.461	0.154	0.001	0.000	2.1

図表- 96 合計特殊出生率を 1.8, 2.1 とした場合の女子年齢別出生率のシミュレーション (グラフ)



図表- 97 合計特殊出生率別 2025 年出生数のシミュレーション

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	合計出生数
将来人口推計における2025年の女子人口	9,831	10,327	11,325	10,856	11,576	13,264	15,023	—
TFR1.29	0	37	247	829	1,083	693	161	3,051
TFR1.8	0	38	474	1,046	1,315	958	461	4,292
TFR2.1	0	38	474	1,264	1,546	1,223	461	5,006

- ◇ 柏市の社会動態は転入超過であるとはいえ、子育て期にある世帯の転出の影響は大きく、近隣市への流出を抑えることができれば、柏市の人口減少のスピードはより緩やかになります。現在、柏市は都心部のベッドタウンと千葉県北西部の中心地という 2 つの顔を持ち、市街地間競争という視点からみれば、比較的優位な位置にあります。柏市転入者・転出者等調査で明らかとなった、必ずしも柏市から転出する必要のなかった人の割合である 31.3% という数値を、2013 年の転出者総数である 16,254 人に適用すると 5,087 人となり、この人口がそのまま柏市にとどまっていたとすれば、2014 年の人口は、408,198 人ではなく、単純計算では 413,285 人になっていたと想定されます。
- ◇ 20 代という年齢は、10 代という未成年の年代とは異なり、法的にも成人となり、多くの人にとっては就職や結婚、出産など、これまでに経験したことのない様々な出来事を経験する年代です。そのようなライフステージをどこで過ごすかということは、その後の人生にとって、大きな影響を与えるでしょう。たとえ柏市で生まれ育ったわけではない人も、進学や就職をきっかけに単身世帯として柏市に住むようになり、そこで青春時代を過ごすことは、その人にとっては柏市が「第 2 のふる

さと」となります。そのような人は、何らかの事情でその後柏市から転出したとしても、将来的に再度柏市に戻ってくることも十分に考えられます。若年単身層が一定の割合で流出入を重ねながらも柏市に居住することは、地縁性を持つ人口を一定数確保することにつながるため、彼らのための住環境を整えることは、中長期的な視点から非常に大きな意味を持ちます。

3 人口の将来展望

柏市の合計特殊出生率は、国の平均値を下回って推移しています。しかし、今後総合戦略の取組を進め、以下の条件で合計特殊出生率等が推移した場合には、2060年の柏市人口として、現状の人口規模水準である41万人程度の維持を目指すことができます。

○社会増減の状況：基本的には2005年→2010年の状況が続く

○合計特殊出生率：2020年以降は社人研で用いられた中位推計値と同じ値に向上

◇ 「第3章 2 将来人口に影響を及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析」結果を踏まえ、以下の条件設定に基づき柏市の人口の将来を展望します。

○社会増減

・男女別・5歳階級別のコーホート・シェアは、「第3章 1 独自手法による将来人口推計」で設定した値が将来も続く場合。

・具体的には30代前半～40代前半と5～9歳では、1990年→1995年、1995年→2000年、2000年→2005年の3時点の平均値が将来も続く。それ以外の年齢層では、2005年→2010年の状況が将来も続く。

○合計特殊出生率

・柏市の合計特殊出生率が、国及び千葉県の平均値を下回って推移している現状を踏まえ、国の中位推計値と同じ水準に向上する

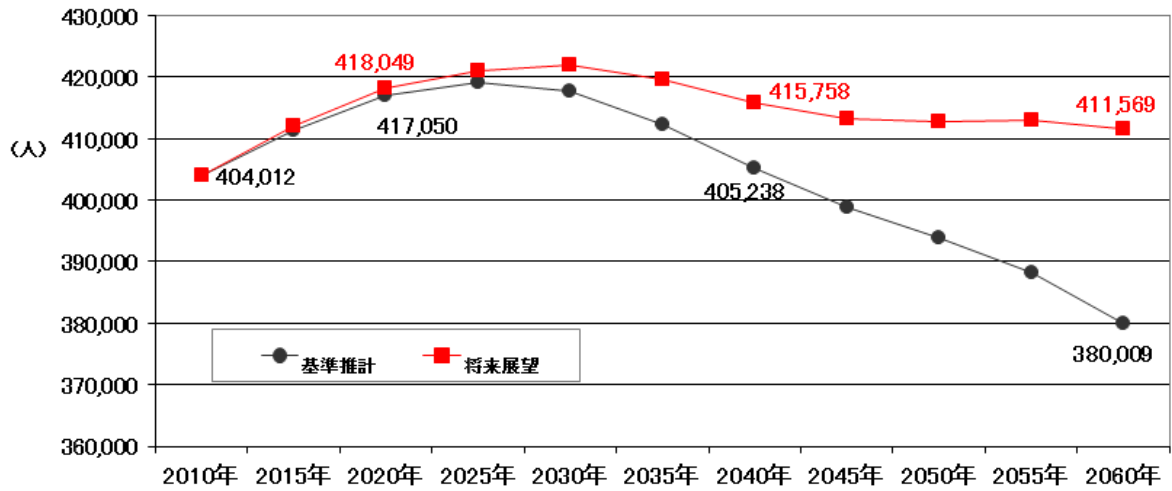
・2020年以降、社人研「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」で用いられた中位推計値で推移。

・2010年は柏市の実績値、2015年は2010年の柏市実績値と2020年の国の中位推計値の中間値を使用。

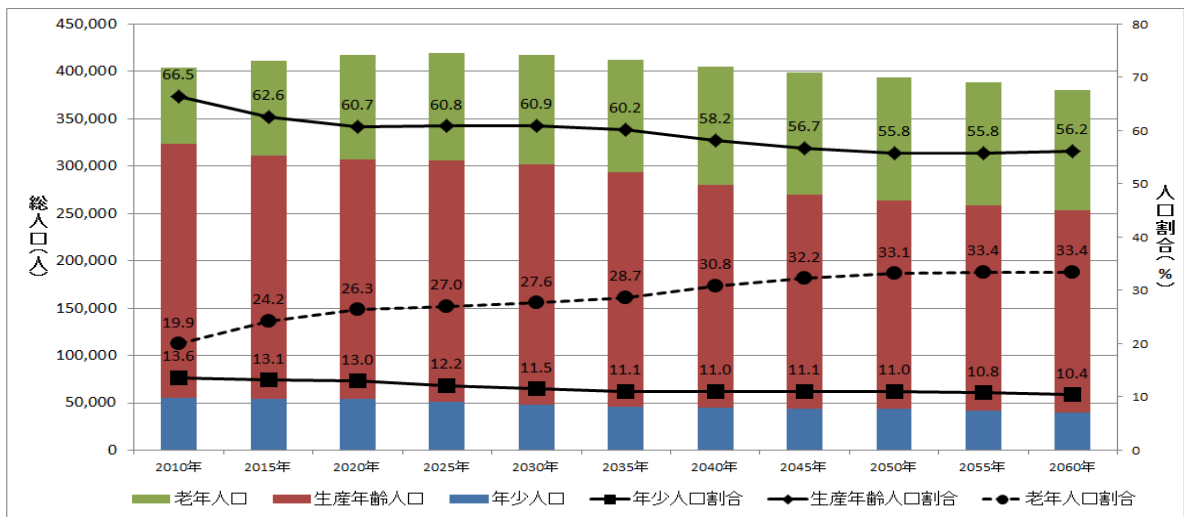
◇ 社会増減の状況が2005年→2010年など過去と同様の状況が将来も維持され、合計特殊出生率が2020年以降は国の中位推計値（社人研推計値）と同水準に向上する場合には、2060年の人口は、現状の人口規模水準である41万人程度の見込みです。

◇ 年齢3区分別の動向について、基準推計と将来展望を比較すると、生産年齢人口割合は、ほぼ同様の推移がみられますが、将来展望では、年少人口割合は現状と同水準が維持され、老年人口割合の増加が抑えられる見込みです。

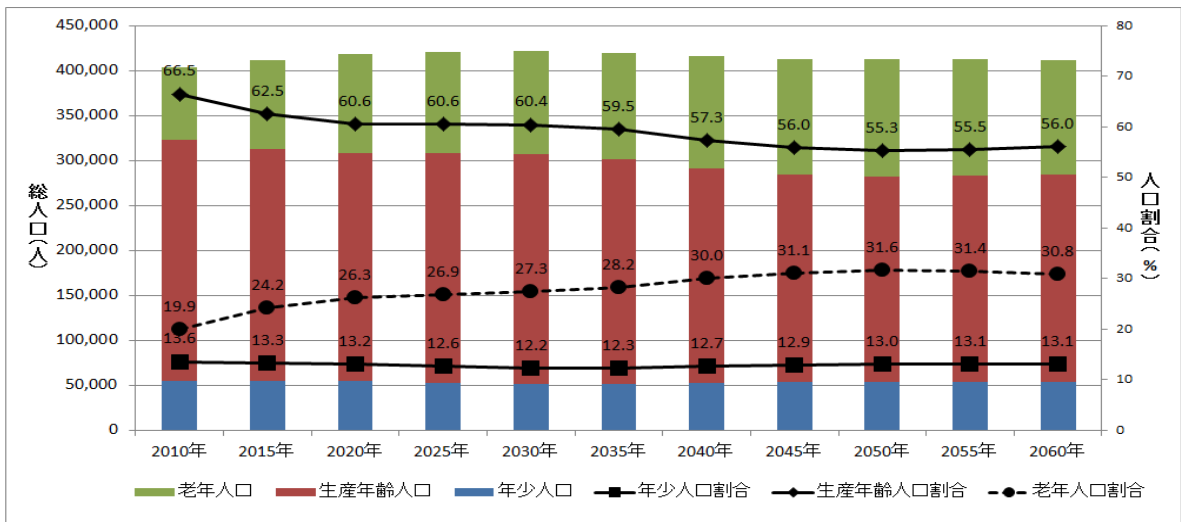
図表- 98 柏市の人口の将来展望



図表- 99 年齢区分別人口の推移 (基準推計)



図表- 100 年齢区分別人口の推移 (将来展望)



柏市人口ビジョン

平成 28 年 3 月

柏市 企画部 企画調整課